

事務事業評価

令和 6 年度事業
(2024 年度事業)



令和 7 年 8 月
湖西市

— 目 次 —

I 事務事業評価の概要

- 1 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 評価対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 評価項目と評価基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

II 事務事業評価の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

III 分野別事務事業評価

- 評価対象事業一覧（243 事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 個票掲載事業一覧（142 事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 個票の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 個票 142 事業

I 事務事業評価の概要

1 目的

所管部署において事務事業評価を行うことで、事業の目的を再認識し、その事業効果を把握し、必要性・効率性・有効性の観点から事業を改善、改良していくことを目的とします。

また、評価の結果や検討した今後の計画について、限りある財源を効率よく配分するための目安とします。

2 評価対象事業

事務事業評価は、市が行うすべての「事務事業」（事業2単位）を次ページの事業類型に分類し、「法定」以外の事業を対象とします。

評価対象でない「法定」事業についても、次年度の予算編成の参考とするため、事業内容と計画額を個票に示しています。

今回、すべての事務事業の内、事業費が1,000万円以上の「ソフト」、「法定（裁量含む）」、「法定」、「ハード」、「施設管理」、「内部管理」事業を主要な事業として、個票を掲載しています。その事業数は、Ⅱ事務事業評価の結果に示します。

なお、個票に示した次年度の計画額は、あくまで事業を推進するための予定事業費です。そのため、予算査定の過程において、財政状況や計画策定後の事業の進捗、情勢の変化等を踏まえ、さらに精査を行います。これらにより事業費の拡大・縮小、事業の取り止め・延伸・前倒し等変更する場合があります。

事業類型

類型		評価対象事業
ソフト	市が自主的に実施する事務事業で、以下の各事務事業に該当しない事業。	○
法定	法定受託事務及び法令等で市が行うと規定された事業。 (ただし、事業の執行や方針において市の裁量が大幅にある事業は「裁量含む」に分類する。)	×
法定 (裁量含む)	法令等で市が行うことができると規定され、市の判断で実施している事業。 (法令に上乘せしている補助事業、やめることが法令上可能な事業、執行や方針において市の裁量が大幅にある事業など)	○
ハード	新設、増設、大規模改修、解体などのハード事業。	○
施設管理	公共施設、道路、水路、公園、公用車などの維持管理に係る経常経費的な事業。(小規模の修繕も含む。)	○
内部管理	直接的な市民サービスを伴わない、内部的・定型的な事業。	○

3 評価項目と評価基準

次の評価基準のとおり、評価を行います。また、評価項目の評価により、今後の事業費の方向性を決定しています。

評価基準

評価項目	評価の視点	評価	評価基準
必要性	・ 成果指標、成果目標は、市民や社会のニーズを的確に捉えているか ・ 事業の目的や意義が変化していないか ・ 民間事業者や市民が自ら実施することができない事業か ・ 他の事業に比べ、優先度の高い事業か	A	非常に高い
		B	高い
		C	やや低い
		D	低い
有効性	・ 成果目標を達成しているか ・ 事業内容は、成果目標に有効な内容か ・ 事業実績は、成果目標の達成に十分な内容だったか ・ 他市町に比べ、本市はどのような状況か	A	非常に有効
		B	有効
		C	やや有効でない
		D	有効でない
効率性	・ 成果を下げず、コスト削減できる余地はないか ・ 適正な受益者負担を求めているか ・ 他の手法とのコスト比較がされているか ・ 実施体制に改善の余地はないか	A	改善の余地なし
		B	概ね効率がよい
		C	改善の余地あり
		D	大きく改善の余地あり

今後の事業費の方向性

基準	今後の事業費
必要性がA又はBで、有効性・効率性がB以上	維持
必要性がA又はBで、有効性がA	拡大
必要性がA又はBで、効率性がC	縮小
必要性がCの事業	
ひとつでもD評価があるもの	休止・廃止

Ⅱ 事務事業評価の結果

実施事業数の類型内訳

類型	事業数	評価対象事業	個票掲載事業
ソフト	95	95	37
法定	67	0	37
法定（裁量含む）	32	32	9
ハード	16	16	14
施設管理	43	43	20
内部管理	57	57	25
合計	310	243	142

（事業の統廃合等により令和6年度当初予算の事業数とは異なる）

評価対象事業の評価内訳

	必要性	有効性	効率性
A	207	169	157
B	36	69	84
C	0	5	2
D	0	0	0

事業費の今後の方向性

	今後の方向性
拡大	35
維持	250
縮小	12
廃止	6
休止	7

No	事業類型	区分	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R8方向性
1	施設管理	継続	4	4	庁舎維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	A	維持
2	施設管理	継続	5	5	車両維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持
3	内部管理	継続	6	6	契約事務費	総務部	契約検査室	達成	A	B	B	維持
4	内部管理	継続	7	7	文書・行政管理費	総務部	総務課		A	B	B	維持
5	内部管理	継続	13	19	人事・研修費	総務部	総務課	未達成	A	A	B	維持
6	ソフト	継続	14	20	広報推進事業	企画部	秘書広報課	未達成	A	A	B	維持
7	内部管理	継続	16	23	基金管理事務事業(財政調整基金)	総務部	財政課	未達成	A	B	A	維持
8	内部管理	継続	17	24	基金管理事務事業(公共施設整備基金)	総務部	財政課	未達成	A	B	A	維持
9	内部管理	継続	18	25		総務部	財政課	達成	A	A	A	維持
10	内部管理	継続	19	26	企画推進事業	企画部	企画政策課	達成	A	A	A	維持
11	ソフト	継続	19	348	移住定住促進事業	企画部	企画政策課	未達成	A	C	B	維持
12	ソフト	継続	19	704	みらいのこさい事業	企画部	企画政策課	未達成	A	A	A	維持
13	施設管理	継続	328	714	公共施設マネジメント推進事業	企画部	資産経営課	未達成	A	A	B	維持
14	ソフト	継続	21	31	会計事務費		会計課	達成	A	A	A	維持
15	施設管理	継続	22	33	財産管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持
16	ソフト	継続	23	34	交通安全推進事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持
17	ソフト	継続	26	42	防犯まちづくり事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持
18	法定(裁量含む)	継続	27	43	住居表示	市民安全部	市民課	達成	A	A	A	維持
19	施設管理	継続	28	44	電子市役所推進費	企画部	DX推進課	達成	A	A	B	維持
20	ソフト	継続	29	48	自治会活動費	市民安全部	市民課	未達成	A	A	B	維持
21	内部管理	継続	30	49	工事検査事務費	総務部	契約検査室	達成	B	B	B	維持
22	ソフト	継続	31	50	豊田佐吉翁顕彰開催事業	企画部	企画政策課	達成	A	A	A	維持
23	内部管理	継続	32	51	秘書関係経費	企画部	秘書広報課		A	A	A	維持
24	ソフト	継続	33	52	多文化共生事業	市民安全部	市民課	未達成	A	C	A	拡大
25	ソフト	継続	33	53	男女共同参画推進事業費	市民安全部	市民課	達成	A	B	A	維持
26	ソフト	継続	34	54	協働のまちづくり推進事業費	市民安全部	市民課	未達成	B	B	B	維持
27	ソフト	継続	34	55	市民活動補助事業費	市民安全部	市民課	未達成	A	A	A	維持
28	施設管理	継続	35	56	まちづくり施設管理費	市民安全部	市民課	達成	A	B	A	維持
29	施設管理	継続	37	58	新居支所管理運営費	市民安全部	新居支所	達成	A	A	A	維持
30	施設管理	継続	37	61	新居地域センター管理運営費	市民安全部	新居支所	達成	A	A	A	拡大
31	ソフト	継続	38	66	新居地域協働まちづくり事業	市民安全部	新居支所	未達成	A	A	A	維持
32	ハード	継続	369	258	新庁舎建設事業	企画部	資産経営課	未達成	A	A	B	維持
33	内部管理	継続	46	87	選挙啓発事務費	総務部	総務課	達成	A	B	B	維持
34	ソフト	継続	325	702	統計普及事業	企画部	企画政策課	未達成	B	B	A	維持

No	事業類型	区分	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R8方向性
35	内部管理	継続	71	120	監査事務費		監査委員事務局	達成	A	A	A	維持
36	内部管理	継続	73	126	社会福祉事務事業	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	B	B	維持
37	ソフト	継続	79	135	戦没者・戦傷病者援護事務	健康福祉部	地域福祉課	未達成	B	B	B	維持
38	ソフト	継続	80	137	敬老事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
39	ソフト	継続	81	138	老人クラブ活動等推進費	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	C	縮小
40	ソフト	継続	81	661	高齢者バス等利用料金助成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
41	ソフト	継続	81	666	軽度難聴高齢者補聴器購入費助成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	A	B	B	拡大
42	施設管理	継続	82	139	湖西市はつらつセンター管理運営事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
43	ソフト	継続	82	141	在宅福祉サービス事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
44	施設管理	継続	85	156	老人福祉センター費	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	B	維持
45	ソフト	継続	87	794	介護職員養成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
46	ソフト	継続	87	795	高齢者施設等支援事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	休止
47	法定(裁量含む)	継続	89	165	心身障害者福祉費	健康福祉部	地域福祉課	未達成	A	A	A	維持
48	ソフト	継続	91	171	精神障害者福祉費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持
49	法定(裁量含む)	継続	94	175	意思疎通支援事業費	健康福祉部	地域福祉課	未達成	A	B	B	維持
50	法定(裁量含む)	継続	94	713	地域生活支援関係経費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持
51	ソフト	継続	95	174	自立支援給付関係経費	健康福祉部	地域福祉課	未達成	A	B	B	維持
52	ソフト	継続	102	255	発達支援事業	こども未来部	こども未来課	達成	A	A	A	維持
53	ソフト	継続	103	195	交通遺児等愛育事業	こども未来部	こども政策課	達成	A	A	A	維持
54	ソフト	継続	105	197	子育て支援事業	こども未来部	こども政策課	達成	A	A	B	縮小
55	施設管理	継続	106	198	新居子育て支援センター維持管理事業	こども未来部	こども未来課	達成	B	B	B	維持
56	施設管理	継続	106	202	新所子育て支援センター維持管理事業	こども未来部	こども未来課	達成	B	B	B	維持
57	施設管理	継続	107	196	ふれあい交流館管理運営費	こども未来部	こども未来課	未達成	B	B	B	維持
58	ソフト	統合	107	199	新居子育て支援センター運営事業	こども未来部	こども未来課	未達成	A	A	A	維持
59	法定(裁量含む)	継続	107	200	ファミリー・サポート・センター運営事業	こども未来部	こども未来課	未達成	A	A	A	維持
60	ソフト	継続	107	222	新所子育て支援センター運営事業	こども未来部	こども未来課	達成	A	A	A	維持
61	ソフト	継続	109	205	要保護児童等対策支援事業	こども未来部	こども未来課	達成	A	A	A	維持
62	法定(裁量含む)	継続	316	658	こども医療費助成事業	こども未来部	こども政策課	達成	A	A	A	維持
63	法定(裁量含む)	継続	356	201	放課後児童健全育成事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
64	ソフト	新規	372	659	いじめ防止対策事業	こども未来部	こども政策課		A	A	A	維持
65	ソフト	継続	111	208	ひとり親家庭等医療費助成事業	こども未来部	こども政策課	未達成	A	A	A	維持
66	法定(裁量含む)	継続	112	211	母子家庭等自立支援事業	こども未来部	こども政策課	未達成	A	B	B	維持
67	ソフト	継続	112	212	ひとり親家庭等福祉運営費	こども未来部	こども政策課	達成	A	A	A	維持
68	ソフト	継続	113	213	村田光雄奨学金支給事業	こども未来部	こども政策課	未達成	A	A	A	維持
69	法定(裁量含む)	継続	119	219	民間保育所等助成事業	こども未来部	保育幼稚園課	達成	A	A	A	縮小

No	事業類型	区分	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R8方向性
70	施設管理	継続	331	720	公立保育所施設管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	廃止
71	ソフト	継続	231	231	災害救助費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	B	維持
72	内部管理	継続	124	232	管理運営事業	健康福祉部	健康増進課		A	B	B	維持
73	内部管理	継続	125	234	災害医療対策事業	健康福祉部	健康増進課		A	C	A	拡大
74	施設管理	継続	126	236	健康福祉センター管理運営事業	健康福祉部	健康増進課		A	B	A	維持
75	法定(裁量含む)	継続	131	248	母子保健事業	こども未来部	こども未来課	未達成	A	A	A	維持
76	ソフト	継続	133	253	地域医療対策事業	健康福祉部	健康増進課	達成	A	A	A	維持
77	法定(裁量含む)	継続	135	263	疾病対策事業	健康福祉部	健康増進課	未達成	A	A	A	維持
78	ソフト	継続	137	271	環境衛生対策費	環境部	環境課	達成	A	A	A	維持
79	施設管理	継続	138	278	斎場管理運営事業	環境部	環境課	達成	A	A	A	維持
80	ハード	継続	138	279	斎場整備事業	環境部	環境課	未達成	A	A	A	休止
81	施設管理	継続	129	280	墓園管理運営事業	環境部	環境課	未達成	A	A	B	維持
82	ソフト	継続	140	281	合併処理浄化槽補助事業	環境部	廃棄物対策課	未達成	A	A	A	維持
83	法定(裁量含む)	継続	145	292	廃棄物対策事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	拡大
84	施設管理	継続	146	298	ごみ処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	維持
85	ソフト	継続	148	303	災害対策費	環境部	廃棄物対策課		A	A	A	維持
86	法定(裁量含む)	継続	149	304	し尿くみ取り事業費	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	縮小
87	施設管理	継続	150	305	し尿処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	B	維持
88	ソフト	継続	151	306	環境保全調査指導事業	環境部	環境課	達成	A	B	B	維持
89	ソフト	継続	151	307	さわやか計画推進事業	環境部	環境課	達成	A	B	B	維持
90	ソフト	継続	151	308	浜名湖の水辺をきれいにする事業	環境部	環境課	未達成	A	A	B	維持
91	ソフト	継続	151	310	脱炭素推進事業	環境部	環境課	達成	B	A	B	維持
92	ソフト	継続	152	313	花と緑のまちづくり推進事業	環境部	環境課	未達成	A	A	A	維持
93	内部管理	継続	153	314	湖西市立病院事業繰出金	健康福祉部	健康増進課	未達成	A	A	A	維持
94	法定(裁量含む)	継続	154	315	雇用開発事業	産業部	産業振興課	達成	A	B	B	維持
95	ソフト	継続	154	316	勤労者定着促進事業	産業部	産業振興課		B	B	B	維持
96	ソフト	継続	154	317	勤労者共済支援事業	産業部	産業振興課	未達成	B	B	C	縮小
97	ソフト	継続	155	319	高齢者能力活用支援事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持
98	ソフト	継続	156	320	技術・技能開発事業	産業部	産業振興課	未達成	B	B	B	維持
99	ソフト	継続	160	326	農業振興推進事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持
100	ソフト	継続	161	330	農業経営基盤強化促進対策事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	A	維持
101	ソフト	継続	162	332	畜産振興対策事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持
102	施設管理	継続	163	333	土地改良施設管理運営事業	産業部	産業振興課		A	A	A	維持
103	ソフト	継続	163	335	土地改良整備事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	A	拡大
104	ソフト	継続	166	337	森林保護整備事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	B	維持

No	事業類型	区分	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R8方向性
105	ソフト	継続	168	340	水産業振興事業	産業部	産業振興課	未達成	A	B	B	縮小
106	ソフト	継続	170	343	商工業振興事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持
107	ソフト	継続	171	345	中小企業事業資金融資事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持
108	施設管理	継続	172	346	浜名湖れんが館維持管理事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	B	維持
109	ソフト	継続	350	749	湖西市経済変動対策貸付金利子補給金交付事業	産業部	産業振興課		A	A	A	廃止
110	ソフト	継続	354	748	モノづくり推進事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持
111	ソフト	継続	173	347	消費者行政推進事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持
112	ソフト	継続	174	349	観光振興事業	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持
113	施設管理	継続	175	351	観光施設管理事業	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持
114	施設管理	継続	175	352	道の駅潮見坂管理運営事業	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持
115	施設管理	継続	175	355	新居今切体験の里管理運営事業	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持
116	ソフト	継続	333	22	ふるさと納税推進事業	産業部	文化観光課	未達成	A	C	A	拡大
117	ソフト	継続	179	359	企業立地促進事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	A	維持
118	ハード	継続	181	366	地元要望事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大
119	ソフト	継続	183	363	道路愛護事業	都市整備部	土木課	未達成	A	A	A	維持
120	ハード	継続	184	370	新所原笠子線道路改良事業	都市整備部	都市政策課	達成	A	A	A	拡大
121	ハード	完了	184	380	(都)大倉戸茶屋松線整備事業	都市整備部	土木課	未達成	A	A	A	廃止
122	内部管理	継続	184	382	道路改良関係事務費	都市整備部	都市政策課	達成	A	A	A	廃止
123	ソフト	継続	186	384	河川愛護事業	都市整備部	土木課	未達成	A	A	A	維持
124	内部管理	継続	187	390	河川整備関係経費	都市整備部	都市政策課	達成	A	A	A	拡大
125	ソフト	継続	25	40	地域公共交通対策事業	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持
126	施設管理	継続	25	41	天竜浜名湖鉄道対策事業	都市整備部	都市計画課		A	B	B	維持
127	施設管理	継続	190	393	都市計画関係事務費	都市整備部	都市計画課	未達成	A	A	A	拡大
128	法定(裁量含む)	継続	190	394	土地利用対策事務費	都市整備部	都市計画課	達成	A	B	B	維持
129	ソフト	継続	190	396	新居閑所周辺まちづくり事業	都市整備部	都市政策課	達成	B	B	B	維持
130	内部管理	継続	193	401	街路整備関係経費	都市整備部	都市政策課	達成	A	A	A	維持
131	ハード	継続	193	715	鷺津駅谷上線整備事業	都市整備部	都市政策課	未達成	A	A	A	維持
132	内部管理	継続	196	404	公園施設整備費	都市整備部	都市政策課	達成	A	A	A	縮小
133	ハード	継続	198	406	組合土地区画整理事業事務費	都市整備部	都市計画課	未達成	A	A	B	維持
134	法定(裁量含む)	継続	204	415	住宅管理事業	都市整備部	建築住宅課	達成	A	B	B	維持
135	施設管理	継続	205	416	市有建築物管理運営費	都市整備部	建築住宅課	未達成	A	A	B	維持
136	ハード	継続	206	417	市営住宅建設事業	都市整備部	建築住宅課	達成	A	B	A	維持
137	法定(裁量含む)	継続	207	419	「TOUKAI-0」総合支援事業	都市整備部	建築住宅課	未達成	A	C	A	拡大
138	施設管理	継続	211	428	消防施設等維持事業	消防本部	消防総務課	達成	A	A	B	維持
139	ハード	継続	212	430	消防施設等整備事業	消防本部	消防総務課	達成	A	A	B	維持

No	事業類型	区分	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R8方向性
140	施設管理	継続	214	432	災害対策関係事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持
141	ハード	継続	216	436	防災推進事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	拡大
142	ソフト	継続	216	437	自主防災振興事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持
143	ハード	継続	217	440	無線設備事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持
144	ハード	継続	220	443	消防総務費	消防本部	消防総務課	達成	A	A	A	維持
145	法定(裁量含む)	継続	221	446	危険物施設指導事業	消防本部	予防課	達成	A	A	A	維持
146	法定(裁量含む)	継続	221	447	予防指導事業	消防本部	予防課	未達成	A	B	A	維持
147	ソフト	継続	221	450	火災予防啓発事業	消防本部	予防課	未達成	A	A	A	維持
148	施設管理	継続	222	451	通信指令装置・消防救急無線整備事業	消防本部	警防課	達成	A	A	B	縮小
149	法定(裁量含む)	継続	223	453	警防業務推進事業	消防本部	警防課	達成	A	A	A	維持
150	法定(裁量含む)	継続	223	464	救急業務推進事業	消防本部	警防課	未達成	A	A	B	維持
151	ソフト	継続	223	466	救急指導者育成事業	消防本部	警防課	達成	A	A	A	拡大
152	法定(裁量含む)	継続	224	467	警防業務活動費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持
153	施設管理	継続	224	469	公用車維持管理費	消防本部	消防署	未達成	A	A	A	維持
154	法定(裁量含む)	継続	224	470	署予防業務費	消防本部	消防署	未達成	A	A	A	維持
155	法定(裁量含む)	継続	225	471	救急業務費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持
156	法定(裁量含む)	継続	225	472	救助業務費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持
157	内部管理	継続	228	475	会計年度任用職員雇用経費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
158	内部管理	継続	228	477	事務事業費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
159	ソフト	継続	229	478	豊田佐吉翁記念奨学金事業	教育委員会事務局	教育総務課	未達成	A	A	A	維持
160	ソフト	継続	230	479	育英奨学資金貸付事業	教育委員会事務局	教育総務課	未達成	A	A	A	維持
161	ソフト	継続	231	483	就学支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
162	ソフト	継続	231	485	学校教育運営事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	縮小
163	ソフト	継続	231	488	生きた英語教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
164	ソフト	継続	231	489	外国人児童生徒支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
165	ソフト	継続	231	490	不登校児童生徒支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	維持
166	ソフト	継続	231	491	語らい読書推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
167	ソフト	継続	231	495	学校運営協議会制度推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
168	ソフト	継続	231	496	特別支援教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
169	ソフト	継続	231	662	いじめ対策推進協議会事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
170	内部管理	継続	232	503	学校保健衛生費	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
171	内部管理	継続	234	505	指導資料作成事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
172	ソフト	継続	235	507	小中学校指定「特色ある学校づくり」推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	維持
173	ソフト	継続	318	492	幼児ことばの教室	こども未来部	保育幼稚園課	未達成	A	A	A	維持
174	ソフト	継続	318	528	特別支援教育推進事業(幼稚園)	こども未来部	保育幼稚園課	達成	A	A	A	維持

No	事業類型	区分	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R8方向性
175	ソフト	継続	320	493	教科等指導リーダー相談員派遣事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
176	内部管理	継続	320	694	教職員研修推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
177	内部管理	継続	320	695	教育研究奨励事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
178	法定(裁量含む)	継続	335	486	学校給食推進事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大
179	ソフト	継続	343	529	学校再編事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	拡大
180	内部管理	完了	343	530	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	廃止
181	ハード	継続	343	735	学校給食施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
182	施設管理	継続	344	736	教育施設管理事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
183	内部管理	継続	238	511	鷺津小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
184	内部管理	継続	239	512	白須賀小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
185	内部管理	継続	240	513	東小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
186	内部管理	継続	241	514	岡崎小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
187	内部管理	継続	242	515	知波田小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
188	内部管理	継続	243	516	新居小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
189	内部管理	継続	244	517	白須賀共同調理場管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
190	内部管理	継続	245	518	学校運営費(小学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
191	内部管理	継続	247	520	鷺津小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
192	内部管理	継続	248	521	白須賀小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
193	内部管理	継続	249	522	東小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
194	内部管理	継続	250	523	岡崎小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
195	内部管理	継続	251	524	知波田小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
196	内部管理	継続	252	525	新居小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
197	法定(裁量含む)	継続	253	526	教育扶助費事業(小学校)	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
198	ハード	継続	255	724	小学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
199	内部管理	継続	257	534	鷺津中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
200	内部管理	継続	258	535	白須賀中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
201	内部管理	継続	259	536	湖西中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
202	内部管理	継続	260	537	岡崎中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
203	内部管理	継続	261	538	新居中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
204	内部管理	継続	262	539	学校運営費(中学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
205	内部管理	継続	264	541	鷺津中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
206	内部管理	継続	265	542	白須賀中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
207	内部管理	継続	266	543	湖西中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
208	内部管理	継続	267	544	岡崎中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
209	内部管理	継続	268	545	新居中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持

No	事業類型	区分	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R8方向性
210	法定(裁量含む)	継続	269	546	教育扶助費事業(中学校)	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
211	ソフト	継続	270	547	部活動費	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
212	ハード	継続	271	726	中学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大
213	内部管理	継続	273	553	鷺津幼稚園管理運営費	こども未来部	保育幼稚園課		A	A	A	維持
214	内部管理	継続	276	556	岡崎幼稚園管理運営費	こども未来部	保育幼稚園課		A	A	A	拡大
215	内部管理	継続	227	557	知波田幼稚園管理運営費	こども未来部	幼児教育課		B	A	A	維持
216	内部管理	継続	278	558	新居幼稚園管理運営費	こども未来部	保育幼稚園課		A	A	A	維持
217	内部管理	継続	279	559	幼稚園・こども園総務費	こども未来部	保育幼稚園課		A	A	A	維持
218	内部管理	継続	332	721	幼稚園・こども園施設管理運営費	こども未来部	保育幼稚園課		A	A	A	維持
219	法定(裁量含む)	継続	283	568	社会教育の推進	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	A	B	B	維持
220	施設管理	継続	284	575	おちばの里親水公園事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持
221	ソフト	継続	284	576	生涯学習の推進	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持
222	法定(裁量含む)	継続	284	577	わくわく子ども教室推進事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
223	法定(裁量含む)	継続	284	578	学校支援本部事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
224	ソフト	継続	287	587	青少年健全育成事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持
225	ソフト	継続	290	601	芸術文化振興	産業部	文化観光課	達成	B	B	B	維持
226	施設管理	継続	291	606	文化財保護保存	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持
227	ハード	継続	610	610	新居関跡保存整備事業	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	拡大
228	法定(裁量含む)	継続	611	611	市内遺跡発掘調査事業	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	拡大
229	施設管理	継続	292	612	白須賀宿歴史拠点施設管理運営費	産業部	文化観光課	達成	B	B	A	維持
230	施設管理	継続	613	613	新居関所史料館管理運営費	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	拡大
231	施設管理	継続	616	616	旅籠紀伊国屋資料館管理運営費	産業部	文化観光課	未達成	B	B	B	維持
232	施設管理	継続	330	287	小松楼まちづくり交流館管理運営費	産業部	文化観光課	未達成	B	B	B	維持
233	ソフト	継続	286	583	西部地域センター管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
234	施設管理	継続	298	621	北部地区多目的研修施設管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
235	施設管理	継続	299	623	南部地区構造改善センター管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
236	ソフト	継続	301	626	図書館運営事業	教育委員会	図書館	未達成	A	B	A	維持
237	施設管理	継続	301	627	図書館施設維持管理事業(中央図書館)	教育委員会	図書館		A	A	B	拡大
238	ソフト	継続	301	628	図書館活動推進事業	教育委員会	図書館	達成	A	A	A	維持
239	ソフト	継続	302	631	図書館運営事業(新居図書館)	教育委員会	図書館	未達成	A	B	A	維持
240	施設管理	継続	302	632	図書館施設維持管理事業(新居図書館)	教育委員会	図書館		A	A	A	拡大
241	ソフト	継続	304	634	社会体育振興事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	A	B	B	維持
242	施設管理	継続	305	635	社会体育施設維持管理事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	A	B	B	維持
243	ソフト	継続	308	639	スポーツ活動推進及び大会運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	A	B	維持

個票掲載 事務事業一覧(款目順)

個票	事業類型	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性	R9～方向性	R6決算額		R7当初予算		R8計画額	
											事業費	特定財源	事業費	特定財源	事業費	特定財源
1	法定	議会運営費	議会事務局	議会事務局					維持	維持	30,735	0	31,998	0	31,998	0
2	施設管理	庁舎維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	A	維持	維持	63,711	0	54,731	0	54,731	0
3	施設管理	車両維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持	維持	19,535	0	22,754	0	22,754	0
4	内部管理	文書・行政管理費	総務部	総務課		A	B	B	維持	維持	17,084	32	19,100	46	19,100	46
5	内部管理	人事・研修費	総務部	総務課	未達成	A	A	B	維持	維持	69,094	1,428	74,652	1,828	91,000	1,500
6	ソフト	広報推進事業	企画部	秘書広報課	未達成	A	A	B	維持	維持	20,417	2,725	25,907	3,557	25,907	3,557
7	内部管理	基金管理事務事業(財政調整基金)	総務部	財政課	未達成	A	B	A	維持	維持	300,827	827	757	757	757	757
8	内部管理	基金管理事務事業(公共施設整備基金)	総務部	財政課	未達成	A	B	A	維持	維持	46,439	2,790	4,630	4,630	4,630	4,630
9	内部管理	企画推進事業	企画部	企画政策課	達成	A	A	A	維持	維持	41,366	1,000	40,608	0	2,316	0
10	ソフト	移住定住促進事業	企画部	企画政策課	未達成	A	C	B	維持	維持	44,417	0	59,124	16,147	59,124	16,147
11	施設管理	公共施設マネジメント推進事業	企画部	資産経営課	未達成	A	A	B	維持	維持	184,325	0	191,069	0	191,069	0
12	ソフト	会計事務費		会計課	達成	A	A	A	維持	維持	30,508	11,484	40,393	12,254	40,393	12,254
13	施設管理	財産管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持	維持	97,927	0	85,396	0	85,396	0
14	ソフト	交通安全推進事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持	維持	11,979	0	12,903	0	12,903	0
15	ソフト	防犯まちづくり事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持	維持	23,796	0	24,691	0	24,691	0
16	施設管理	電子市役所推進費	企画部	DX推進課	達成	A	A	B	維持	維持	357,346	27,964	539,727	167,740	356,230	100
17	ソフト	自治会活動費	市民安全部	市民課	未達成	A	A	B	維持	維持	46,149	1,104	68,032	22,503	68,865	22,503
18	ソフト	多文化共生事業	市民安全部	市民課	未達成	A	C	A	拡大	維持	25,626	4,772	23,330	5,360	37,185	10,000
19	施設管理	新居地域センター管理運営費	市民安全部	新居支所	達成	A	A	A	拡大	拡大	457,463	322,442	21,569	0	23,735	0
20	ハード	新庁舎建設事業	企画部	資産経営課	未達成	A	A	B	維持	維持	13,945	0	445	0	116,928	0
21	法定	市県民税課税業務	総務部	税務課					維持	維持	19,718	0	23,993	6,102	23,993	6,102
22	法定	固定資産税課税業務	総務部	税務課					維持	維持	30,043	0	70,222	0	70,222	0
23	法定	市税収納業務	総務部	税務課					維持	維持	60,442	0	99,255	0	99,255	0
24	法定	定額減税補足臨時給付金支援事業	総務部	税務課					休止	休止	426,178	426,178	232,355	232,355	0	0
25	法定	戸籍住民基本台帳事務	市民安全部	市民課					維持	維持	37,046	33,335	40,422	33,385	40,422	33,385
26	法定	静岡県知事選挙事務費	総務部	総務課					休止	休止	16,260	16,260	0	0	0	0
27	法定	衆議院議員選挙事務費	総務部	総務課					休止	休止	18,694	18,421	0	0	0	0
28	内部管理	社会福祉事務事業	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	B	B	維持	維持	56,304	8,027	69,341	9,960	68,930	9,960
29	法定	令和6年度非課税世帯給付金支給事業	健康福祉部	地域福祉課					廃止	廃止	133,263	133,263	0	0	0	0
30	法定	国民健康保険事業費	市民安全部	保険年金課					維持	維持	303,406	187,439	312,378	188,617	302,381	186,225
31	法定	介護保険事業特別会計繰出金	健康福祉部	高齢者福祉課					維持	維持	642,139	20,503	657,570	20,666	670,000	21,000
32	法定	重度障害者(児)医療費助成事業	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	92,653	40,305	94,291	40,883	94,291	40,883
33	法定(裁量含む)	心身障害者福祉費	健康福祉部	地域福祉課	未達成	A	A	A	維持	維持	41,898	18,147	54,177	37,268	35,565	20,537
34	法定	浜名学園負担金	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	54,057	0	43,429	0	32,937	0
35	法定(裁量含む)	地域生活支援関係経費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持	維持	35,437	9,961	39,482	9,983	39,482	9,983
36	法定	介護・訓練等給付費	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	948,480	706,867	926,030	693,968	926,030	693,968
37	法定	自立支援医療費	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	46,129	27,785	37,260	27,885	37,260	27,885
38	法定	補装具給付費	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	11,475	8,640	9,646	7,150	9,646	7,150
39	法定	障害児通所給付費	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	252,890	185,526	247,480	185,250	247,480	185,250
40	法定	後期高齢者医療事業費	市民安全部	保険年金課					維持	維持	754,275	107,427	782,043	125,175	859,078	120,558
41	法定	後期高齢者健康診査事業	健康福祉部	健康増進課					維持	維持	23,721	23,510	32,096	30,160	32,096	30,160
42	法定	児童健全育成事業	こども未来部	こども政策課					縮小	維持	21,304	8,232	30,943	16,069	13,669	0
43	ソフト	発達支援事業	こども未来部	こども未来課	達成	A	A	A	維持	維持	98,020	12,932	3,260	80	5,550	0
44	ソフト	新居子育て支援センター運営事業	こども未来部	こども未来課	未達成	A	A	A	維持	維持	15,905	10,364	16,208	10,965	13,265	0
45	法定	児童手当支給事業費	こども未来部	こども政策課					維持	維持	913,678	792,616	1,279,880	1,155,913	1,279,880	1,155,913
46	法定(裁量含む)	こども医療費助成事業	こども未来部	こども政策課	達成	A	A	A	維持	維持	304,577	78,431	328,685	86,978	328,685	86,978
47	法定(裁量含む)	放課後児童健全育成事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持	維持	70,602	47,294	88,566	56,464	88,566	56,464
48	法定	児童扶養手当給付事業	こども未来部	こども政策課					維持	維持	122,516	40,596	143,885	47,936	143,885	47,936
49	法定(裁量含む)	民間保育所等助成事業	こども未来部	保育幼稚園課	達成	A	A	A	縮小	拡大	1,314,921	896,911	1,408,649	955,783	1,373,737	949,640
50	施設管理	公立保育所施設管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	廃止	廃止	99,682	55,300	0	0	0	0

個票	事業類型	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性	R6～方向性	R6決算額		R7当初予算		R8計画額	
											事業費	特定財源	事業費	特定財源	事業費	特定財源
51	法定	生活保護実施事業	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	380,439	256,621	380,517	290,131	374,133	283,747
52	法定	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部	地域福祉課					拡大	維持	14,992	10,008	20,495	15,077	20,495	15,077
53	内部管理	管理運営事業	健康福祉部	健康増進課		A	B	B	維持	維持	10,189	1,213	23,866	14,156	10,666	355
54	施設管理	健康福祉センター管理運営事業	健康福祉部	健康増進課		A	B	A	維持	維持	162,223	113,345	14,603	1,260	14,393	50
55	法定(裁量含む)	母子保健事業	こども未来部	こども未来課	未達成	A	A	A	維持	維持	44,372	4,739	66,795	6,676	66,795	6,676
56	法定	出産・子育て応援事業	こども未来部	こども未来課					維持	維持	32,131	22,173	31,746	31,457	31,746	31,457
57	法定	小児等予防接種事業	こども未来部	こども未来課					拡大	拡大	118,623	0	131,390	0	131,390	0
58	ソフト	地域医療対策事業	健康福祉部	健康増進課	達成	A	A	A	維持	維持	21,390	0	23,992	0	23,992	0
59	法定(裁量含む)	疾病対策事業	健康福祉部	健康増進課	未達成	A	A	A	維持	維持	173,553	28,812	170,757	40,873	170,757	40,873
60	施設管理	斎場管理運営事業	環境部	環境課	達成	A	A	A	維持	維持	60,316	40,970	61,316	39,923	61,316	39,923
61	ハード	斎場整備事業	環境部	環境課	未達成	A	A	A	休止	休止	179,199	156,800	0	0	0	0
62	ソフト	合併処理浄化槽補助事業	環境部	廃棄物対策課	未達成	A	A	A	維持	維持	17,838	12,830	23,778	15,086	23,778	15,086
63	法定(裁量含む)	廃棄物対策事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	拡大	維持	362,569	117,799	397,215	305,968	412,619	91,437
64	施設管理	ごみ処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	維持	維持	1,783,162	599,836	994,022	176,597	872,457	148,541
65	施設管理	し尿処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	B	維持	維持	159,706	0	190,370	0	190,370	0
66	ソフト	脱炭素推進事業	環境部	環境課	達成	B	A	B	維持	拡大	73,605	46,097	30,521	10,000	30,479	10,000
67	ソフト	花と緑のまちづくり推進事業	環境部	環境課	未達成	A	A	A	維持	維持	11,545	0	12,718	0	12,718	0
68	内部管理	湖西市立病院事業繰出金	健康福祉部	健康増進課	未達成	A	A	A	維持	維持	832,887	0	905,024	0	806,400	0
69	ソフト	勤労者定着促進事業	産業部	産業振興課		B	B	B	維持	維持	12,524	0	9,619	0	6,850	0
70	ソフト	高齢者能力活用支援事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持	維持	15,060	0	15,071	0	15,071	0
71	ソフト	技術・技能開発事業	産業部	産業振興課	未達成	B	B	B	維持	維持	23,457	0	26,571	0	24,763	0
72	法定	農業委員会運営事業	産業部	産業振興課					維持	維持	12,436	3,189	12,283	3,200	12,283	3,200
73	ソフト	農業振興推進事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持	維持	18,660	11,067	7,661	864	8,571	950
74	ソフト	畜産振興対策事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持	維持	64,334	43,500	64,673	43,500	6,606	0
75	ソフト	土地改良整備事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	A	拡大	拡大	86,875	10,616	101,411	25,370	117,921	38,169
76	ソフト	森林保護整備事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	B	維持	拡大	29,757	16,860	16,865	14,532	16,865	14,532
77	ソフト	水産業振興事業	産業部	産業振興課	未達成	A	B	B	縮小	拡大	14,812	9,450	69,098	64,007	31,481	15,000
78	ソフト	商工業振興事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持	維持	50,879	0	28,562	0	28,562	0
79	ソフト	観光振興事業	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持	維持	30,573	3,442	34,053	3,015	32,568	0
80	施設管理	道の駅潮見坂管理運営事業	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持	維持	16,430	15,430	17,436	17,004	23,004	23,004
81	施設管理	新居今切体験の里管理運営事業	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持	維持	52,110	47,479	48,191	48,191	48,191	48,191
82	ソフト	ふるさと納税推進事業	産業部	文化観光課	未達成	A	C	A	拡大	拡大	234,137	0	240,369	0	241,630	0
83	ソフト	企業立地促進事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	A	維持	維持	154,177	70,625	404,023	200,000	334,603	101,930
84	法定	庶務及び管理費	都市整備部	土木課					維持	維持	34,242	99	40,700	132	41,753	132
85	ハード	地元要望事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大	拡大	69,299	1,700	94,100	23,412	150,000	29,700
86	法定	地籍調査事業	都市整備部	土木課					拡大	拡大	17,596	4,221	16,008	10,241	10,440	5,858
87	法定	道路維持補修事業	都市整備部	土木課					拡大	拡大	393,196	188,451	371,555	161,617	440,000	209,050
88	ハード	新所原立子線道路改良事業	都市整備部	都市政策課	達成	A	A	A	拡大	拡大	120,050	113,550	42,878	38,940	50,000	47,750
89	ハード	(都)大倉戸茶屋松線整備事業	都市整備部	土木課	未達成	A	A	A	廃止	廃止	45,982	12,000	0	0	0	0
90	内部管理	道路改良関係事務費	都市整備部	都市政策課	達成	A	A	A	廃止	廃止	22,443	10,600	41,016	0	0	0
91	法定	河川・排水路維持補修事業	都市整備部	土木課					拡大	維持	50,330	9,676	19,654	1,600	45,000	1,500
92	内部管理	河川整備関係経費	都市整備部	都市政策課	達成	A	A	A	拡大	拡大	45,614	24,700	77,368	70,300	86,268	78,600
93	ソフト	地域公共交通対策事業	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持	維持	95,744	3,370	137,081	13,609	145,595	6,056
94	施設管理	天竜浜名湖鉄道対策事業	都市整備部	都市計画課		A	B	B	維持	維持	38,237	8,400	37,500	15,200	36,830	0
95	施設管理	都市計画関係事務費	都市整備部	都市計画課	未達成	A	A	A	拡大	拡大	554,122	2,357	536,605	2,500	622,233	0
96	ハード	鷺津駅谷上線整備事業	都市整備部	都市政策課	未達成	A	A	A	維持	維持	83,144	71,931	267,186	263,350	218,000	203,100
97	法定	浜名弁天線整備事業	都市整備部	都市政策課					拡大	維持	14,019	3,400	5,000	950	48,000	44,400
98	法定	表鷺津漁港線整備事業	都市整備部	都市政策課					拡大	拡大	29,546	6,600	9,346	0	140,000	131,950
99	法定	都市公園維持管理業務	都市整備部	土木課					拡大	拡大	88,964	15,437	89,861	2,430	110,000	12,400
100	内部管理	公園施設整備費	都市整備部	都市政策課	達成	A	A	A	縮小	維持	31,585	29,050	56,092	55,750	92	0
101	ハード	組合土地区画整理事業事務費	都市整備部	都市計画課	未達成	A	A	B	維持	維持	111,783	14,800	96,501	42,000	97,251	15,750

個票	事業類型	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性	R6～方向性	R6決算額		R7当初予算		R8計画額	
											事業費	特定財源	事業費	特定財源	事業費	特定財源
102	法定	公共下水道整備事業	環境部	上下水道課					維持	維持	633,098	0	633,098	0	680,055	0
103	ハード	市営住宅建設事業	都市整備部	建築住宅課	達成	A	B	A	維持	維持	45,800	45,800	44,000	44,000	38,000	38,000
104	法定	港湾施設管理運営費	都市整備部	都市政策課					維持	維持	47,042	27,000	51,733	41,126	65,716	58,526
105	法定	消防団運営費	消防本部	消防総務課					維持	維持	57,793	6,389	64,790	18,019	61,620	9,909
106	ハード	防災推進事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	拡大	拡大	50,167	4,367	69,777	16,017	100,387	34,712
107	ソフト	自主防災振興事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持	維持	11,841	3,936	14,997	4,795	15,975	4,862
108	ハード	無線設備事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持	拡大	27,831	205	224,790	9,000	49,130	3,438
109	ハード	消防総務費	消防本部	消防総務課	達成	A	A	A	維持	維持	530,982	469,360	2,965,631	2,813,024	365,816	292,448
110	施設管理	通信指令装置・消防救急無線整備事業	消防本部	警防課	達成	A	A	B	縮小	維持	49,138	0	718,256	30,000	10,586	0
111	施設管理	公用車維持管理費	消防本部	消防署	未達成	A	A	A	維持	維持	10,833	0	11,279	0	11,279	0
112	内部管理	会計年度任用職員雇用経費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	56,356	0	66,290	0	66,290	0
113	ソフト	学校教育運営事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	縮小	維持	27,150	0	21,532	0	7,255	0
114	ソフト	生きた英語教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持	維持	20,460	0	22,176	0	22,176	0
115	ソフト	外国人児童生徒支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持	維持	11,301	0	15,443	0	15,443	0
116	ソフト	特別支援教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持	維持	41,425	0	53,492	0	53,492	0
117	内部管理	学校保健衛生費	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持	維持	23,826	1,884	24,963	1,855	24,963	1,855
118	ソフト	特別支援教育推進事業(幼稚園)	こども未来部	保育幼稚園課	達成	A	A	A	維持	維持	15,164	0	20,782	50	20,782	50
119	法定(裁量含む)	学校給食推進事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大	維持	195,042	13,100	271,676	100	266,364	100
120	ソフト	学校再編事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	拡大	拡大	11,243	0	142,598	0	1,402,465	0
121	ハード	学校給食施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持	拡大	24,860	0	122,137	69,600	2,784,057	2,113,100
122	施設管理	教育施設管理事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持	維持	47,777	0	30,642	0	30,000	0
123	内部管理	鷺津小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	13,059	0	12,053	0	12,053	0
124	内部管理	東小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	10,410	0	10,989	0	10,989	0
125	内部管理	岡崎小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	11,695	0	18,312	0	18,312	0
126	内部管理	新居小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	13,225	0	13,592	0	13,592	0
127	内部管理	学校運営費(小学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	134,122	66	174,833	0	240,197	0
128	ハード	小学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持	維持	70,634	55,330	9,845	7,000	71,082	58,032
129	内部管理	鷺津中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	11,810	0	10,723	0	10,723	0
130	内部管理	岡崎中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	15,134	0	15,481	0	15,481	0
131	内部管理	新居中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	11,488	0	12,494	0	12,494	0
132	内部管理	学校運営費(中学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	114,060	66	149,326	0	191,347	0
133	ハード	中学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大	縮小	677,962	421,318	966,862	954,078	0	0
134	内部管理	岡崎幼稚園管理運営費	こども未来部	保育幼稚園課		A	A	A	拡大	維持	42,578	6,607	46,614	12,885	50,900	3,680
135	内部管理	新居幼稚園管理運営費	こども未来部	保育幼稚園課		A	A	A	維持	拡大	43,546	7,343	49,421	13,533	47,920	12,854
136	内部管理	幼稚園・こども園総務費	こども未来部	保育幼稚園課		A	A	A	維持	維持	94,552	7,336	118,744	34,565	112,164	18,667
137	施設管理	新居関所史料館管理運営費	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	拡大	維持	19,628	7,732	18,968	7,426	32,291	7,426
138	ソフト	西部地域センター管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持	維持	165,118	117,083	10,648	2,561	10,648	2,561
139	ソフト	図書館運営事業	教育委員会	図書館	未達成	A	B	A	維持	維持	44,229	0	45,346	0	45,346	0
140	ソフト	図書館運営事業(新居図書館)	教育委員会	図書館	未達成	A	B	A	維持	維持	15,989	0	17,404	0	17,404	0
141	施設管理	社会体育施設維持管理事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	A	B	B	維持	維持	342,418	155	206,169	145	288,300	145
142	ソフト	スポーツ活動推進及び大会運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	A	B	維持	維持	13,354	3,462	15,528	3,645	16,715	5,265

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	事業2単位の事業名				事業類型		区分	
予算科目	一般会計	款	項	目	事業1		事業2	
担当部署					課			
総合計画体系	戦略				施策	基本事業		
事業の目的								
事業の概要	Plan(計画) 事業ごとに、事業の目的、概要を示しています。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)			
その他			
	合計	0	0

Do(実行)
評価対象年度の事業内容、活動実績、決算見込額を示しています。

Check

成果指標	成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など								

Check(評価)
事業内容がどうであったか、当年度の事業評価、課題などを整理しています。

Action

事業費		改善点や今後の予定	
R7年度 (2025年度)	R8年度～ (2026年度～)	Action(改善) Checkでの評価、課題から次年度以降の方向性を示しています。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度)		R8年度(2026年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他				
	合計	0	0	0

次年度以降の計画を示しています。

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	議会運営費			事業類型	法定		区分	継続	
予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目	事業1	2	事業2	2	
担当部署	部	議会事務局			課	議会事務局			
総合計画体系	戦略	その他			施策	基本事業			
事業の目的	議会に関するすべての事務処理を行い、議会の持つ機能が十分に発揮できるよう、円滑な運営や議員の調査・研究の支援を行う。 (地方自治法第89～138条、湖西市議会基本条例、湖西市議会定例会条例、湖西市議会委員会条例ほか)								
事業の概要	①庶務に関する事項(議会費の予算、決算。儀式、接待、交際。慶弔。議場管理。議長会。議員互助。議員共済。) ②議事に関する事項(議事日程。本会議議事。議会選挙。会議録調製、保管。議会傍聴。常任委員会。特別委員会。委員会の記録調製、保管。議決、決定の通知及び報告。) ③調査に関する事項(条例等制定、改廃。請願、陳情及び決議、意見書等。議員の調査研究。議会広報の発行。図書室の整備、管理。)								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	①本議会・委員会等の運営 (定例会4回、臨時会3回開催)	1,992	
	②議員の調査研究及び資質向上(議員研修1回・政務活動費の交付17人)	1,796	
	③会議録の作成 (定例会ごと 年4回・各60部発行)	1,334	
	④議会だより(全戸配布)発行 (定例会ごと 年4回・各20,000部)	1,260	
	その他(共済費ほか)	24,353	
	合計	30,735	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		議場放映システム・設備が耐用年数を超えており、設備点検を行った結果、取替が必要となった。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	議場放映システム・設備の更新と故障時の緊急対応を行う。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
①本議会・委員会等の運営 (定例会4回、臨時会3回開催)	3,079		3,079	
②議員の調査研究及び資質向上(議員研修1回・政務活動費の交付17人)	2,460		2,460	
③会議録の作成 (定例会ごと 年4回・各60部発行)	1,597		1,597	
④議会だより(全戸配布)発行 (定例会ごと 年4回・各20,000部)	1,826		1,826	
その他(共済費ほか)	23,036		23,036	
その他				
合計	31,998	0	31,998	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	庁舎維持管理費				事業類型	施設管理		区分	継続		
予算科目	一般会計		1 款	2 項		1 目		事業1	4	事業2	4
担当部署	部		企画部			課		資産経営課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業		
事業の目的	市庁舎を良好な状態に保つために、修繕等による維持管理を実施する。										
事業の概要	庁舎の施設及び機器の管理、修繕及び改修。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	・図書館西側駐車場改修(R5年度明許繰越 工事請負費)	3,676	
	・市民課、保険年金課窓口改善(備品購入費)	2,178	
	・守衛雇用(会計年度任用職員報酬)	13,627	
	・電気、水道料金(光熱水費)	22,413	
	・電話料金等(通信運搬費)	4,542	
	・印刷機借上料等	2,976	
	その他	14,299	
合計		63,711	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		庁舎の良好な整備率			%	100	100.0	100.0	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	市役所機能を維持するため、庁舎を良好な状態に保つ維持管理は必要不可欠である。							
	有効性	A	市役所機能を維持するため、庁舎を良好な状態に保つ維持管理は有効である。							
	効率性	A	電気事業者を変更する等、コスト削減について研究し実行している。							
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	新庁舎の建設時期を踏まえた無駄のない維持管理を検討する必要がある。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算	R8年度(2026年度) 予定
		事業費 内、特財	事業費 内、特財
庁舎管理経費		54,731	54,731
その他			
合計		54,731	0 54,731 0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	車両維持管理費				事業類型		施設管理		区分	継続		
予算科目	一般会計		2 款		1 項		1 目		事業1	5	事業2	5
担当部署	部		企画部				課		資産経営課			
総合計画体系	戦略	その他				施策					基本事業	
事業の目的	公用車の安全を確保するために定期点検等を実施する。											
事業の概要	車両の車検及び点検とこれらに伴う部品交換修繕。											

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	・車検及び定期点検の実施 公用車車検(11台)		
	公用車点検(18台)		
	・燃料費	5,254	
	・修繕料	2,644	
	・保険料	1,788	
	・リース料	9,089	
	その他	760	
	合計	19,535	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		公用車の良好な整備率		%	100	100.0	100.0	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	公用車の安全を確保するために必要不可欠である。						
	有効性	A	公用車の安全を確保するために有効である。						
	効率性	B	自己保有の車両を順次リース車両へ切り替える等、コスト削減に努めている。						
課題、問題点など		車両の老朽化や事故などによる突発的な修繕が増加している。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	自己保有の車両からリース車両への切り替えにあわせ、全体の所有台数の削減も進めていく。 新車両への入れ替えの際は、電動車の導入を推進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
燃料費(燃料費)	5,246		5,246	
法定点検、その他修繕(修繕料)	2,264		2,264	
自動車共済保険(保険料)	2,036		2,036	
車両リース(借上料)	12,377		12,377	
その他	831		831	
合計	22,754	0	22,754	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	文書・行政管理費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	事業1	7	事業2	7
担当部署	部	総務部			課	総務課		
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営		基本事業	
事業の目的	自衛官募集に関して市民の意識を高める。諸問題や紛争が早期、円滑に解決する。国の行政に関する苦情や要望に関して円滑に解決する。例規及び文書の適正な管理する。							
事業の概要	広報等の自衛官募集事務の一部を行う。 顧問弁護士を置き、諸問題や紛争を早期、円滑に解決する。 国の行政に関する相談を受ける行政相談委員の活動について便宜を図る。 条例等の制定改廃に伴う例規審査・資料作成において、必要な情報を収集できる環境を整える。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	文書法制事務 ・例規審査、例規集加除、文書集中廃棄、その他の図書追録及び例規データベース更新	4,538	
	文書配送事務 ・庁舎外施設への連絡便業務	11,962	
	自衛官募集事務	34	32
	訴訟事務 ・顧問弁護士へ相談	550	
	その他		
	合計	17,084	32

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	行政運営のために必要な事業である。						
	有効性	B	例規周りの業務については、他市と比較しても委託に頼らずに実施できている。						
	効率性	B	コストを抑えつつ、効果の拡大に取り組んでいく。						
課題、問題点など		文書管理システム運用において、より職員が使いやすいシステム運営を行うため、庁内ルール整備を行う。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	引き続き行政管理における環境整備に努める。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
文書法制事務	5,068		5,068	
文書配送事務	13,420		13,420	
自衛官募集事務	56	46	56	46
訴訟事務	555		555	
行政相談	1		1	
その他				
合計	19,100	46	19,100	46

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	人事・研修費			事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項		2 目	事業1	13	事業2	19
担当部署	部	総務部			課	総務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営			基本事業	
事業の目的	優秀な人材の採用、職員の資質の向上を図るとともに、職員の安全衛生管理や福利厚生の改善充実により、市民満足度を高められる組織を目指す。								
事業の概要	全体事業内容】 人事業務に基づく事務経費等の一般諸経費等 【本年度事業の内容】 職員採用、職員安全衛生管理、福利厚生関係、市単独・合同研修、自己啓発研修等 【効果の見込】 ○ 法の遵守と職員の職場における安全と健康の確保 ○ 快適な職場環境の形成等の促進 ○ 職員の能力資質向上、合同研修による人事交流による組織力の向上を図る。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	○ 人事、研修、採用関係	28,009	1,428
	・合同研修＝西部4市合同の階層別研修等		
	・市単独研修＝新規採用職員、新採用フォローアップ、OJT、上司力・部下力向上、接遇、DX基礎等		
	・派遣研修＝専門的な知識習得のための職員派遣研修		
	・新規採用・会計年度任用職員の採用、人材確保のPR、人事評価		
	○ 安全衛生関係(職員健康診断等)	12,438	0
	○ システム関係(人事給与・庶務事務・出退勤管理)	28,647	0
	その他		
	合計	69,094	1,428

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		市職員の接客態度・仕事に対する満足度の割合		%	75.9	77.0	50.4	55.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	R6から指標の基準が変更(市民意識調査の項目設定において「ふつう・わからない」が追加)されたことにより、目標数値に対する実績数値が比較不可能となっている。なお、「ふつう」の項目があったR2における実績数値は23.4%だったことから成果は上がっていると判断する。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	各事業を執行する職員の資質、市組織力の向上に関わるものであり、すべての取組みの根幹の一つであるため。						
	有効性	A	国県、民間事業所など積極的に人事交流を実施し、またタイムリーな研修項目の設定など、職員の資質・市組織力の向上につながっている。						
	効率性	B	デジタル化を進められる事務があり、段階的に更なる事務の効率性を追求している。						
課題、問題点など		定年延長が段階を経て実施されるため、60歳超職員の配置と新規職員採用のバランスを検討していく必要がある。また、働き方改革への対応を進めるためにも人材の確保が必要である。。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	人材確保が年々困難になっているため、職員の意識改革・研修や人事交流の活用・職場環境の改善・採用試験のPRを通じて、市役所の組織力の向上を目指していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
○ 人事、研修、採用関係	40,018	1,828	41,000	1,500
・ 西部4市合同研修(階層別研修)				
・ 市単独研修(研修担当課主催研修、自己啓発研修、通信教育研修等)				
・ 派遣研修(専門研修等)				
・ 人事評価				
・ 職員採用事務				
・ 就職フェア、インターンシップフェア参加				
○ 安全衛生関係(職員健康診断等)	14,873	0	15,000	0
○ システム関係(人事給与・庶務事務・出退勤管理) ※R8債務負担行為による執行あり	19,761	0	35,000	0
その他				
合計	74,652	1,828	91,000	1,500

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	広報推進事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	3 目	事業1	14	事業2	20	
担当部署	部	企画部			課	秘書広報課			
総合計画体系	戦略	横断的戦略 持続可能な発展のために		施策	23 行政経営			基本事業	
事業の目的	①広報活動 市政について広く市民に情報提供し共有化を図る。また、報道機関などへの情報提供を積極的に行う。 ②プロモーション事業 市外者を主なターゲットと捉え、市の魅力発信を積極的に行うことで、湖西市の知名度向上やイメージ向上を図り、交流人口の増加や移住へとつなげる。また、市民の帰属意識の向上を図り、定住へとつなげていく。								
事業の概要	①広報活動の推進 広報こさいやウェブサイトなどの各種広報手段により、暮らしに役立つ情報や出来事を市民に提供する。 ②プロモーション事業(移住定住を重点的に) 移住・定住プロモーション戦略、Instagram、キャラクター(うなぼん)、LINE、ふるさと大使、オリジナル婚姻届・出産届を活用し、市内外の人に対して戦略的に市の魅力発信を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	広報活動の推進 ・広報こさい(毎月1回 15日に発行)20,300部 * 12月 ・デジタル回覧板、データ放送による情報発信 ・市ウェブサイトの運営 ・報道機関への情報提供	13,664	853
	プロモーション事業(移住定住を重点的に) ・移住定住プロモーション戦略活動、Instagram・LINEによる魅力発信、LINE登録者特典による新規会員獲得、「湖西市ふるさと大使」を活用した首都圏交流会の開催、うなぼんのイベント出演など	6,753	1,872
	合計	20,417	2,725

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		広報などによる市政情報の提供に満足していると答える人の割合		%	70.1	78.0	72.7	78.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	市民が興味を持つ情報の発信が不十分であった。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	広報業務は市政全般を市民に周知する上では欠かせない。また、市の重要課題である移住定住の促進のためにも、情報発信・魅力発信は必須である。						
	有効性	A	ウェブサイトやSNSなどを活用し、市民に関する情報などをタイムリーに発信した。						
	効率性	B	市民意識調査では『広報こさい』が最も多く利用されているが、紙媒体に複数の発信手段があるため、広報こさいへの集約など効率化が必要である。また、ウェブサイトやInstagram、LINEなどの特性に応じた活用も必要だが、各ツールごとに作業が発生するため、一定の労力を要する。						
課題、問題点など		市民ニーズに対する確に対応できるよう、情報発信ツールの多様化と、職員の適応力・スキルの向上が求められている。特定の部署・職員でなく、全庁的に情報発信の必要性を理解させ、湖西市政への認知・理解度を向上させていく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	広報こさいの掲載内容を充実させ、読者の満足度を得ながら、市政への理解度・関心度を高めていく。また、ウェブサイトやLINEを用いた積極的な情報発信やアクセシビリティの向上に努めていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
広報活動の推進 ・広報こさい(毎月1回 15日に発行)20,300部 * 12月 ・デジタル回覧板やSNSによる情報発信 ・市ウェブサイトの運営 ・報道機関への情報提供	17,664	1,016	17,664	1,016
魅力発信 ・Instagram、うなぼん、LINE等を活用し、市内外の人に対して湖西市の魅力発信を行う。 ・湖西市総合計画の見直しに伴い、現行の移住・定住促進プロモーション戦略を見直し、計画に即したより効果的な戦略を策定する。	8,243	2,541	8,243	2,541
その他				
合計	25,907	3,557	25,907	3,557

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	基金管理事務事業(財政調整基金)				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	1 項		4 目	事業1	16	事業2	23
担当部署	部		総務部			課		財政課		
総合計画体系	戦略	横断的戦略 持続可能な発展のために			施策	23 行政経営			基本事業	
事業の目的	計画的な財政運営を行い、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる。									
事業の概要	財政調整基金の利子分を基金に積み立てる。 ※決算積立は除く。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	財政調整基金利子積立金	827	827
	税収の増額分等による積立金	300,000	
	その他		
	合計	300,827	827

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		財政調整基金の年度末残高		百万円	3,518	3,468	2,822	2,902	
達成状況		未達成	未達成の理由	臨時支出に対して、財政調整基金を取り崩して対応したため。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	年度間の財源の不均衡を調整するため、また、緊急時の臨時支出のために積み立てる基金のため。						
	有効性	B	年度間の財源の不均衡を調整するため、また、緊急時の臨時支出のために積み立てる基金のため。						
	効率性	A	年度間の財源の不均衡を調整するため、また、緊急時の臨時支出のために積み立てる基金のため。						
課題、問題点など		人件費、扶助費、公債費等の増加が予想され、一般会計への財源不足補てんが必要となる。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	効率的かつ適正な管理・運用をすることにより、標準財政規模の20%以上の残高確保を目標とする。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
財政調整基金利子積立金	757	757	757	757
その他				
合計	757	757	757	757

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	基金管理事務事業（公共施設整備基金）				事業類型	内部管理		区分	継続		
予算科目	一般会計		2 款	1 項		4 目		事業1	17	事業2	24
担当部署	部		総務部			課		財政課			
総合計画体系	戦略	横断的戦略 持続可能な発展のために			施策	23 行政経営				基本事業	
事業の目的	公共施設整備事業に充てるため積み立てる。										
事業の概要	公共施設整備基金の利子及び入札差金等を積み立てる。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	公共施設整備基金利子積立金	2,790	2,790
	寄附金、入札差金等による積立金	43,649	
	その他		
	合計	46,439	2,790

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		公共施設整備基金の年度末残高		百万円	4,120	3,811	3,671	2,902	
達成状況		未達成	未達成の理由	入札差金の減少による積立金の減額による。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	公共施設の建設及び改修に要する経費に充てるために積み立てる基金のため。						
	有効性	B	公共施設の建設及び改修に要する経費に充てるために積み立てる基金のため。						
	効率性	A	公共施設の建設及び改修に要する経費に充てるために積み立てる基金のため。						
課題、問題点など		公共施設などが老朽化により、一斉に更新の時期を迎えることから、更新費用等などの増加に向け財源の確保が課題。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	将来的な公共施設の建設や改修に向け、積み増すことにより、財政計画上の数値を上回ることを目標とする。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
公共施設整備基金利子積立金	4,630	4,630	4,630	4,630
その他				
合計	4,630	4,630	4,630	4,630

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	企画推進事業				事業類型	内部管理	区分	継続		
予算科目	一般会計		2 款	1 項		5 目	事業1	19	事業2	26
担当部署	部		企画部			課	企画政策課			
総合計画体系	戦略	横断的戦略 持続可能な発展のために			施策	23 行政経営			基本事業	54
事業の目的	①総合計画をはじめ、市政の基本となる重要政策の企画立案や研究分析を行い、今後の施策に活かせるよう全体調整を行う。 ②近隣市町村との広域的連携の推進を図り、行政区域を越え、相互に連携・補完しながら効率的・効果的な事業を推進、広域交流の活性化、生活環境の充実を図る。									
事業の概要	・総合計画（総合戦略）、定住自立圏共生ビジョンなど主要計画の策定及び進捗管理・効果測定（事務事業評価）。 ・県施策に関係する市事業の進捗管理（ふじのくにフロンティア） ・地方分権、権限移譲、行財政改革の推進 ・国、県との調整（要望活動） ・市民意識の調査及び市の現況分析・研究 ・近隣市町村との広域的連携の推進									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	総合計画策定業務	616	
	未来ビジョン会議	18	
	官民共創事業	2,248	
	要望活動	66	
	市民意識調査	705	
	入出地区振興補助金	35,500	
	企業版ふるさと納税積立金	1,100	1,000
	その他	1,113	
	合計	41,366	1,000

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		事務事業評価において、必要性・有効性・効率性の評価が全てAの事業の割合		%	58.9	55.0	57.6	55.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	総合計画（総合戦略）の進行管理及び近隣市町村との広域的連携の推進のために必要な経費である。						
	有効性	A	限りある予算を効果的に活用することができ有効である。						
	効率性	A	限りある財源を効率よく配分するための目安となる。						
課題、問題点など		成果指標はPDCAサイクルを回す上で重要な目標値ではあるが、施策の効果測定においては他の要因が及ぼす影響も大きいため、当該施策以外の他の要因の影響に十分に配慮して施策を評価し、機械的な評価にならないように留意が必要。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	限りある財源を効果的・効率的に活用するために必要であり、一定の効果を得ている事業であるため、今後も引き続き維持すべき事業である。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
総合計画策定業務	2,840		0	
市民意識調査	816		816	
入出地区振興補助金	35,500		0	
その他	1,452		1,500	
合計	40,608	0	2,316	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	移住定住促進事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項		5 目	事業1	19	事業2	348
担当部署	部	企画部			課	企画政策課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流			施策	21 移住定住促進		基本事業	48,49,50
事業の目的	地方創生施策として、人口減少対策は喫緊の政策課題であり、国のまち・ひと・しごと総合戦略の策定を受け、本市でも総合戦略において人口減少対策の重要性を位置付けている。湖西市の持続的なまちづくりを目指し、全ての人に住みよい湖西市としていくためには、人口減少を最小限に食い止め、税収を上げていくことが重要である。								
事業の概要	人口減少対策として、市内への移住・定住を促進させるための事業を展開する。 ・定住促進のための住宅取得補助制度による転入増の促進、転出減の抑制 ・若い世代の転入促進(新生活応援金、奨学金返還支援補助金など) ・移住定住に向けたプロモーションの実施								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金(59組/1年間)	6,395	
	住もっか「こさい」定住促進奨励金(81件/1年間)	25,241	
	わ〜くわく「こさい」で新生活！奨学金返還支援制度(23人内新規5人)	3,485	
	移住就業支援金(5人/1年間)	6,600	
	各種移住フェア、住宅フェア等への参加、出展(6回/1年間)	1,193	
	婚活支援事業	353	
	新婚さんアニバーサリーグルメチケット(23件/1年間)	210	
	その他(移住・定住促進のための情報発信、企業版ふるさと納税)	940	
	合計	44,417	0

Check

成果指標			成果指標名	単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
			支援制度(住もっか・新婚さん・わ〜くわく)による転入者累計	人	682	927	808	934	
達成状況			未達成	未達成の理由	3つの支援制度による転入者数の累計は増加を続けているが、その増加率は減少傾向に転じている。アンケート結果では、新生活応援金制度が転入きっかけとなった割合約37%であり前年より増加しているものの、定住促進奨励金制度のアンケートでは同回答は約16%と落ち、定住を誘引する効果に課題が見られる。				
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	湖西市が将来にわたり活力あるまちとして持続可能な発展を遂げるには人口減少を抑制することが最も重要であり、第6次総合計画においても重点施策として位置づけている。また、近隣他市町においても、それぞれの市町に合わせた移住定住施策を展開しているため、湖西市においても移住定住施策が必要である。						
	有効性	C	転入者累計の増加率が減少傾向であり、社会減も依然として続いている状況である。人口減抑制の効果を数値として捉えることが非常に難しいのが課題である。就職・結婚・住宅購入というライフステージに合わせた特徴ある支援制度を行うことで、湖西市への定住意識を誘引できるよう、有効な施策アイデアを出していきたい。						
	効率性	B	補助制度の予算額が大きいため、制度の効果や社会情勢、市内の住宅建築状況などを総合的に検証することは必須である。転入者を増加させるために制度を改善する余地はあるが、コストとのバランスを考え、より効果的な制度となるよう研究を継続する。						
課題、問題点など			成果指標達成のために転入者の増加に努めることは必要であるが、もともと湖西に住むことを予定し住宅を建築する市内在住者も定住促進に繋がっているため、ターゲットをよく整理してバランスを考慮して施策を進める必要がある。						

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	成果指標である転入者を増加させるためには、制度の魅力を広く発信し活用してもらうことが必要である。加えて、制度の有効性、効率性を向上させるよう常に見直しを図り、制度利用者に対する転入者の割合を増加させていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金	6,495	1,873	6,495	1,873
住もっか「こさい」定住促進奨励金	36,014	4,323	36,014	4,323
わ〜くわく「こさい」で新生活！奨学金返還支援制度	4,230	1,626	4,230	1,626
移住就業支援金	10,000	7,500	10,000	7,500
各種移住フェア、住宅フェア等への参加、出展	440		440	
移住・定住促進のための情報発信	322		322	
新婚さんアニバーサリーグルメチケット	430		430	
婚活支援事業	1,193	825	1,193	825
その他				
合計	59,124	16,147	59,124	16,147

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公共施設マネジメント推進事業				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項		5 目	事業1	328	事業2	714
担当部署	部	企画部			課	資産経営課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業
事業の目的	公共施設の最適化に向けて、施設運営の見直しや再配置等、公共施設マネジメントを推進する。								
事業の概要	①公共施設再配置個別計画の実行 ②施設点検マニュアル運用、自主定期点検の実施 ③包括施設管理業務の運営 ④指定管理者制度の導入推進								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	包括施設管理業務(委託料)	167,593	
	包括施設管理業務(修繕料)	16,707	
	その他	25	
	合計	184,325	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		公共施設延床面積縮減率(累計)		%	4.3	6.7	5.9	4.7	
達成状況		未達成	未達成の理由	新居町駅西自転車等駐車場や入出火葬場などの施設の解体が先延ばしになったため。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	人口規模に見合った公共施設の適正配置には、公共施設マネジメントの推進は欠かせない。						
	有効性	A	これからの人口減少、今後予測される厳しい財政状況の中で、各計画に基づき公共施設の適正配置に長期的な視野で取り組むことは有効である。						
	効率性	B	公共施設再配置個別計画等に基づき各所管で取り組みを行い、毎年適正に実行されているか進捗管理を行っている。						
課題、問題点など		関係者との調整や財源の問題から、計画どおりの縮減が進んでいない。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	R7年度は再配置計画の見直しの年であるため、ヒアリング等を通じて現状を把握し、現実に応じた形で再配置を推進していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
包括施設管理業務(委託料)	175,878		175,878	
包括施設管理業務(修繕料)	15,106		15,106	
その他	85		85	
合計	191,069	0	191,069	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	会計事務費				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項		6 目	事業1	21	事業2	31
担当部署	部				課	会計課			
総合計画体系	戦略	その他			施策	23 行政経営			基本事業
事業の目的	地方自治法第170条に基づき会計管理者の事務を補助する。 会計規則等に従い、会計事務の適正かつ迅速な執行の実現並びに安全性と流動性の保持に配慮した資金の効率的な運用を図る。								
事業の概要	・国、県の支出金及び市税や料金などの収納処理 ・正当な債権者へ支払期日を厳守した支払処理 ・正確な資金運用計画と効率的運用								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	収入及び支出の管理事務	30,508	11,484
	・法令や予算に基づき厳正なる伝票審査を行い正確・迅速な支出に努めた。		
	・会計処理が適正に行えるよう、問い合わせ及び伝票審査に対する体制の充実を図った。		
	・翌3か月の収支予定を把握することにより、正確な資金計画を立てた。		
	・支払遅延防止に関する職員への意識啓発に努め、事務体制の見直しを図った。		
	その他		
合計		30,508	11,484

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		監査委員からの会計事務に関する指摘件数			件	1	0	0	0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	地方自治法第170条に規定される会計管理者の職務権限に基づき、その職務の補助を適正に行う必要があるため。							
	有効性	A	厳正な伝票審査を行った上、安全性と流動性の保持に配慮した資金の効率的な運用を図ることができたため。							
	効率性	A	会計事務の適正かつ迅速な執行のため、令和7年度からの電子決裁導入のための準備作業を行い、事務効率の向上を図った。							
課題、問題点など		伝票起票事務や支払遅延に関する職員の意識向上をさらに促すための周知徹底が課題である。また、電子化や金融機関等の情勢の変化に対応するための執行体制の見直しを限られた人員の中で対応していくことが課題である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	財務会計システムの電子決裁導入に伴い、伝票起票事務や支払遅延に関する職員の意識を高める周知を徹底していく。また、会計事務を取り巻く環境の変化に合わせ、公金収納のデジタル化を推進する等、適正かつ迅速に執行するための事務体制の改善を図っていく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
収入及び支出の管理事務	40,393	12,254	40,393	12,254
・法令や予算に基づき厳正なる伝票審査を行い正確・迅速な支出に努める。				
・会計処理が適正に行えるよう、問い合わせ及び伝票審査に対する体制の充実を図る。				
・翌3か月の収支予定を把握することにより、正確な資金計画を立てる。				
・支払遅延防止を徹底するための体制構築を行う。				
・公金収納のデジタル化に向けた検討及び作業を行う。				
その他				
合計	40,393	12,254	40,393	12,254

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	財産管理費				事業類型	施設管理		区分	継続		
予算科目	一般会計		2 款	1 項		7 目		事業1	22	事業2	33
担当部署	部		企画部			課		資産経営課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業		
事業の目的	普通財産の維持管理を実施する。										
事業の概要	普通財産の維持管理及び市有財産の取得、処分に係る登記事務処理										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	普通財産管理作業 会計年度任用職員(報酬)	5,221	
	草刈、廃棄物処理等(手数料)	8,699	
	市有物件、市民総合賠償保険料(保険料)	6,724	
	旧表碓津公会堂解体工事(工事請負費)	5,379	
	普通財産整備工事(工事請負費)	1,298	
	登記事務(委託料)	13,271	
	借地料(湖西・新居地区)	53,544	
	その他	3,791	
合計		97,927	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		普通財産の公売入札			件	5	4.0	7.0	4.0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	普通財産の適正な管理のために必要である。							
	有効性	A	普通財産の適正な管理のために有効である。							
	効率性	B	売却可能な普通財産について検討している。							
課題、問題点など		売却可能な状態にするための課題の解消が必要な土地等がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	市の財源確保のためにも活用予定のない普通財産の公売入札を積極的に実施する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
普通財産管理作業 会計年度任用職員(報酬)		5,686		5,686	
草刈、廃棄物処理等(手数料)		8,614		8,614	
市有物件、市民総合賠償保険料(保険料)		6,962		6,962	
登記事務(委託料)		5,881		5,881	
借地料(湖西・新居地区)		55,050		55,050	
その他		3,203		3,203	
合計		85,396	0	85,396	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	交通安全推進事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項		8 目	事業1	23	事業2	34
担当部署	部	市民安全部				課	危機管理課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	2 交通安全・防犯		基本事業	
事業の目的	市民の交通安全意識の高揚を図る。 交通指導隊の組織充実及び資質向上を図り、交通安全啓発ならびに街頭指導を行い、「交通事故ゼロ」を目指す。								
事業の概要	①交通安全運動(春・夏・秋・年末) ②交通事故「ゼロ」の日広報 ③広報啓発 ④市内交通危険箇所対策及び相談 ⑤啓発用品の購入・管理・配布 ⑥交通指導隊街頭指導等活動に対する支援 ⑦交通教室等への派遣支援 ⑧市内イベントにおける交通街頭指導の協力								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動	207	0
	交通事故「ゼロ」の日啓発	0	0
	負担金(交通安全協会、交通安全指導員、交通安全対策連絡会、海上保安協会)	9,928	0
	街頭指導の実施	1,523	0
	入学児童及び保護者への啓発	172	0
	その他	149	0
	合計	11,979	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		交通事故(人身事故)の年間発生件数			件	224	230.0	231.0	230.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	車両同士の事故が全体の87.9%を占め、そのうち35.0%が交差点内事故であることから、車両同士の交差点での事故が増えたことが原因として考えられる。						
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	交通事故の減少に努め、市民の安全確保を図る。							
	有効性	A	追突事故の割合が増加傾向にあることから、追突事故多発地域を重点的且つ効果的に実施する。							
	効率性	A	啓発活動に必要な経費であり、削減及び簡素化を求めると交通安全の意識付けが低下する。							
課題、問題点など		交通安全の意識の低下をさせない活動内容の検討								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	交通安全教室や街頭指導を湖西警察署や交通安全協会等の協力を得ながら、交通安全に対する市民意識の高揚を図っていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動	226	0	226	0
交通事故「ゼロ」の日啓発	0	0	0	0
負担金(交通安全協会、交通安全指導員、交通安全対策連絡会、海上保安協会)	10,141	0	10,141	0
街頭指導の実施	1,939	0	1,939	0
入学児童及び保護者への啓発	240	0	240	0
その他	357	0	357	0
合計	12,903	0	12,903	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	防犯まちづくり事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項		8 目	事業1	26	事業2	42
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	2 交通安全・防犯			基本事業	4
事業の目的	全市民が取り組む防犯まちづくりの推進と魅力ある湖西市を実現するための防犯システムの構築ならびに地域や職場での自主的防犯活動の推進を図るとともに、生活道路における夜間の安全確保や犯罪の防止を図る。								
事業の概要	①防犯まちづくり会議の開催 ②暴力追放推進協議会の開催 ③湖西市防犯協会等の団体の活動支援 ④青色パトロールの実施 ⑤防犯灯の新設及び既設防犯灯のLED化 ⑥犯罪被害者等の支援								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	青色防犯パトロールの実施	0	0
	防犯灯LED化業務委託	11,099	0
	防犯灯修繕(支柱等)	376	0
	防犯灯設置工事	0	0
	負担金(湖西市暴力追放推進協議会・湖西市防犯協会)	3,100	0
	犯罪被害者等支援	0	0
	その他	9,221	0
	合計	23,796	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		青色防犯パトロール実施回数		回	91	80.0	97.0	90.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	犯罪の手口が多様化、巧妙化しており、市民の関心は高く、安全で安心なまちづくりを推進するためにも引き続き行う必要がある。						
	有効性	A	市内刑法犯認知件数をより一層減少させるため有効な手法である。						
	効率性	A	犯罪・事件の発生により防犯対策の強化が求められる中、地域での防犯意識の高まりにより精力的に防犯活動が行われている。						
課題、問題点など		継続的にやっていけるように車両の維持が重要							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	安全で安心して住める湖西市実現のため、今後も同様な活動を維持していくことが必要である。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
青色防犯パトロールの実施	0	0	0	0
防犯灯LED化業務委託	11,099	0	11,099	0
防犯灯修繕(支柱等)	650	0	650	0
防犯灯設置工事	150	0	150	0
負担金(湖西市暴力追放推進協議会・湖西市防犯協会)	3,100	0	3,100	0
犯罪被害者等支援	300	0	300	0
その他	9,392	0	9,392	0
合計	24,691	0	24,691	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	電子市役所推進費				事業類型		施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	1 項		11 目		事業1	28	事業2	44
担当部署	部		企画部			課		DX推進課			
総合計画体系	戦略	横断的戦略 持続可能な発展のために			施策	22 デジタル・スマートシティの実現			基本事業	51.52	
事業の目的	◎デジタルファースト宣言とDX推進計画に沿って市全体のDX推進を図る。 ◎市業務におけるシステム、ネットワークなどの情報資産について適正な管理運用を行う。										
事業の概要	◎市民サービスの利便性向上、行政内部事務の効率化、ICT推進の環境整備のため、市全体のDX推進に関する事業を先導して実施する。 ◎市役所全体の情報資産の調達、管理、運用を行うとともに、個人情報保護のための情報セキュリティ対策を実施する。 ◎住民基本台帳・税業務等の住民サービスに不可欠な基幹情報システム及び、財務会計・職員給与計算業務などの内部情報システムを管理・運用する。 ◎市役所全体の情報セキュリティ対策を実施する。また、DX推進のためデジタル人材の育成を図る。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	電子決裁導入事業(文書管理システム導入・財務会計システム改修)	91,134	
	デジタルデバйд対策(スマホ教室・デジタルデバйд支援事業)	130	
	業務用端末機器更改	10,484	
	ガバメントクラウド運用管理補助業務	8,291	8,291
	情報システム使用料	63,330	
	情報インフラ整備費用	59,199	
	書かない窓口システム導入事業	13,290	6,645
	その他	111,488	13,028
	合計	357,346	27,964

Check

成果指標			成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
			行政手続きに係るオンライン利用件数		件	75,637	24,850	40304	24,850	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	少子高齢化が進み、今後は労働力の確保など様々な面で市政運営に影響が出てくると考えられる。この打開策の一つとして、デジタル技術を活用し、生活をよりよいものに変革していく(DX)ことが国全体で求められている。当市でも市民の利便性向上と行政運営の効率化、インフラ整備の3つの視点から、DXを継続して推進する必要がある。							
	有効性	A	窓口支援システムの導入により、来客者が手書きで申請書を記入しなくても済むため、市民の利便性向上に大きく寄与しているといえる。また、庁内ネットワーク内に無線LAN環境を整備したことにより会議等のペーパーレス化や事務室のフリーアドレス化等が可能となり、業務改善の推進という点から大きく貢献していることから、DX推進は非常に有効性が高い。							
	効率性	B	市民の利便性向上と行政の業務改善という点で、DXは非常に有効である一方、推進にはシステム導入やインフラ整備に経常的なランニングコストがかかってくるという課題がある。ICT技術は日進月歩で革新されており取組が陳腐化しやすい。一定の成果が出ていても、対費用効果、別の取組方法などを定期的に見直す必要があると認識している。							
課題、問題点など			DXを進めるうえで大きな課題として捉えているのが、デジタルデバйд対策である。利便性が高いデジタルサービスを提供しても、使い方がわからない、使えないといった状態にならないよう、きめ細かなサポート(デジタルデバйд対策)が必要である。また、オフィスソフトなどのライセンス形態が、従来の一度使用料を支払えばサポート期限まで利用できる形態から、月額使用料を支払う形態へと変化しており、その結果、ソフト使用料のコストが増加することが避けられない状況となっています。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	令和7年度末をもって基幹業務システムの「自治体情報システムの標準化・共通化」への移行と「書かない市役所」の導入が終了するため、導入、移行にかかるイニシャルコストは減少するが、ガバメントクラウドの利用料などランニングコストについては引き続き必要となる。また、職員の減少や事務の増加に対応するため、ICT技術を活用したシステムや機器の整備を継続して行い、事務の効率化や省力化に取り組んでいく必要がある。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
デジタルデバйд対策(スマホ教室・デジタルデバйд支援事業)	311		311	
書かない市役所(窓口支援システム)拡充	29,301	14,650	0	
業務用端末更改(シンククライアント、パソコン)	4,682		11,236	
消防防災センターネットワーク等整備	0		7,524	
標準化・共通化 システム導入・更改(基幹情報システム分)	147,644	147,643	0	
消防防災センター光回線整備	5,742		5,000	
廃棄物処理管理システム及びOCR読取仕様改修	19,888		0	
その他	332,159	5,447	332,159	100
合計	539,727	167,740	356,230	100

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	自治会活動費				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項		12 目	事業1	29	事業2	48
担当部署	部	市民安全部				課	市民課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	13 共生社会		基本事業	
事業の目的	自主的な自治会活動を支援し、地域住民の自治意識と連帯感の高揚を図る。								
事業の概要	・自治会活動助成事業 市内自治会組織の自主的な運営を促進し、地域活動の活性化を図るため、各自治会に対し交付金を交付する。 ・自治会連合会助成事業 自治会連合会の円滑な運営と自治会長相互の協調及び研修等の充実を図るため、自治会連合会に対し交付金を交付する。 ・公会堂等建設助成事業 自治会活動の充実を図るため、公会堂等の建設、修繕、備品購入に対し補助金を交付する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	地域活動補助	50	0
	公会堂等建設補助(一般コミュニティ助成事業補助 1団体)	1,100	1,100
	公会堂等建設補助(湖西市公会堂等建設費補助 4団体)	1,537	0
	自治会運営費交付金(41自治会)	41,801	0
	自治会連合会運営費交付金	1,601	0
	その他	60	4
	合計	46,149	1,104

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		自治会加入世帯数		世帯	19689	19750.0	19725.0	19750.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	昨今は、オンライン普及に伴い、物理的距離に関わらず個人の価値観に沿ったコミュニティへ参加できるようになり、情報収集やゴミ出しなど日常生活に支障がない場合は、自治会加入を希望しない世帯が増えていることが一因と思われる。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に資するため。						
	有効性	A	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に寄与しているため。						
	効率性	B	高齢化、少子化、住民のライフスタイル等の多様化により、自治会などの地域活動はこれまで通り進めることが難しくなっている。自治会活動の活性化などの課題に対する、自治会の主体的な取り組みへの支援充実が必要。						
課題、問題点など		役員の担い手不足や、地域活動の活性化などの課題に対する、自治会の主体的な取り組みへの支援充実が必要。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	地域づくりの担い手である自治会の活動に対し、補助金や交付金が効果的に活用されるよう助成内容を常に検討していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
自治会地域活動補助(先進的事業実施補助)	0		100	
公会堂等建設補助(一般コミュニティ助成事業補助)	22,500	22,500	22,500	22,500
公会堂等建設補助(湖西市公会堂等建設費補助)	1,267		2,000	
自治会運営費交付金	42,271		42,271	
自治会連合会運営費交付金	1,902		1,902	
その他	92	3	92	3
合計	68,032	22,503	68,865	22,503

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	多文化共生事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項		17 目	事業1	33	事業2	52
担当部署	部	市民安全部			課	市民課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	13 共生社会		基本事業	
事業の目的	外国人市民と日本人市民が対等な湖西市民として笑顔で暮らすことができる多文化共生社会の実現								
事業の概要	・多文化共生・国際交流の推進 ・外国人総合窓口設置と多言語広報 ・日本語講座の開催、通訳派遣事業 ・多文化共生社会推進協議会開催 ・日本語教育推進会議開催 ・多文化共生社会推進プラン策定のための実態調査								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	多文化共生・国際交流推進事業	5,300	
	外国人総合窓口設置	9,388	4,473
	日本語講座開催	4,520	299
	多言語ビデオ通訳サービスの利用	548	
	多文化共生社会推進プラン策定のための実態調査(男女共同参画と同時実施)	3,685	
	その他	2,185	
	合計	25,626	4,772

Check

成果指標			成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
			国際交流イベントの参加人数 日本語教室講座数		人 講座	1803 5	2,000 5	2,659 3	2,700 3	
達成状況			未達成	未達成の理由	日本語教室講座数は、令和6年度目標5講座であったが、教室運営業務効率化のため委託講座数を3講座に集約した。なお、実際に開催している教室数は令和5年度と同数である。					
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	・日本人の人口減少・少子高齢化が進む中、外国人市民との共生なくしては、地域が成り立たない。日本人と外国人が交流する機会となるイベントや講座などを展開することで、多文化共生の意識を高める機会を創出することができる。 ・外国人市民が安定した生活基盤を築き地域社会の担い手となる上で不可欠な日本語の習得を支援するためには、日本語教室の充実が必要である。							
	有効性	C	・外国人市民と日本人市民の交流機会の創出に貢献できているが、興味関心がある層以外の市民を取り込む工夫が必要である。 ・日本語講座は、何をどこまで学ぶのかという目標がないため、受講者の講座受講の成果が見えづらい。							
	効率性	A	・委託事業として実施されており、直営事業として実施するよりも自由な発想が活かされ、実施方法も効率的である。							
課題、問題点など			・国際交流イベントは、興味関心がある層以外の市民にも届くよう、様々な内容や開催方法を用意する必要がある。 ・市が実施する日本語教室として、受講者が習得する日本語力の目標を見直し、講座プログラムを改善する必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	維持	令和8年度から開始する次期多文化共生推進プラン策定作業として、令和7年度に多文化共生施策の取組み内容について検討を行う。それに併せ、日本語教育推進方針も策定し、市としての日本語教育の目標設定や講座プログラムの改善に着手する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
多文化共生・国際交流推進事業	5,653		5,653	
外国人総合窓口設置	10,344	5,000	10,344	5,000
日本語講座開催	4,516	360	19,516	5,000
多言語ビデオ通訳サービスの利用	548		858	
多文化共生推進プラン策定	1,455		0	
その他	814		814	
合計	23,330	5,360	37,185	10,000

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居地域センター管理運営費				事業類型		施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	1 項		19 目		事業1	37	事業2	61
担当部署	部		市民安全部			課		新居支所			
総合計画体系	戦略	その他			施策					基本事業	
事業の目的	施設の適正な維持管理										
事業の概要	貸館の受付、調整業務及び施設・設備の維持管理業務を行う。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	光熱水費	4,501	3,042
	舞台管理業務	2,303	
	環境衛生管理業務・清掃業務(合特法)	666	
	修繕料	566	
	新居地域センター改修事業	263,536	188,200
	その他(手数料・消耗品・借上料等)	9,417	
	繰越明許	176,474	131,200
	合計	457,463	322,442

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		施設利用件数		件	895	1,000	1086.0	1700.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市民の社会教育、自治振興、文化振興、市制会議を初めとする各種活動拠点であるため必要である。						
	有効性	A	上記活動内容を推進する場として有効である。						
	効率性	A	各種用途に対応する機能を有し、催事開催時にはメイン、サブ、リザーブ等の使い分けが出来る等効率性は高い。						
課題、問題点など		昨年の改修に含まれなかった部分で今後やらなければならなくなりそうな改修の検討等							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	拡大	昨年の改修に含まれなかった部分で今後やらなければならなくなりそうな改修の実施計画を作成する

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
光熱水費	8,065		8,065	
舞台管理業務	6,380		6,380	
環境衛生管理業務・清掃業務(合特法)	713		713	
各所修繕	568		2,734	
その他(施設借上料・施設維持管理用消耗品・手数料等)	5,843		5,843	
合計	21,569	0	23,735	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新庁舎建設事業				事業類型		ハード		区分		継続					
予算科目	一般会計		2 款		1 項		20 目		事業1		369		事業2		258	
担当部署	部		企画部				課		資産経営課							
総合計画体系	戦略		その他				施策						基本事業			
事業の目的	老朽化した市庁舎の建て替えを実施する。															
事業の概要	新庁舎建設に向けて必要な調査・検討を実施する。															

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	ワークショップ開催(報償費)	18	
	フリーアドレス化試行(通信運搬費)	126	
	フリーアドレス化試行(備品購入費)	9,095	
	オフィス状況調査(委託料)	4,290	
	新庁舎建設基本計画策定(委託料) ※全額R7年度に繰越	0	
	その他	416	
合計		13,945	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		各年度毎の業務進捗率		%	—	100.0	66.0	100.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	新庁舎建設基本計画の策定について、鷺津駅前を候補に追加して再検討することとなり、令和7年度に業務を繰り越したため。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	現庁舎は老朽化が進んでおり、安定的な行政運営のために必要である。						
	有効性	A	現庁舎は老朽化が進んでおり、安定的な行政運営のために有効である。						
	効率性	B	施設の集約化や市民ニーズを踏まえた整備検討など、効率的な施設の在り方について検討している。						
課題、問題点など		集約化の対象とする施設や建設地の検討が必要である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	建設地を決定したうえで新庁舎建設基本計画を策定し、それに基づいて新庁舎の建設を推進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
フリーアドレス電話代(通信運搬費)	445			
新庁舎建設基本計画策定(委託料) ※R6年度 明許繰越 12,309千円	0			
新庁舎建設基本設計等(委託料)			116,928	
その他				
合計	445	0	116,928	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	市県民税課税業務				事業類型	法定		区分	継続		
予算科目	一般会計		2 款	2 項		1 目		事業1	40	事業2	70
担当部署	部		総務部			課		税務課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業		
事業の目的	地方税法に基づき、市内に居住する市民及び市内に事務所または事業所等を有する法人に対して、公平な課税事務を行う。										
事業の概要	・個人市民税の納税義務者に対し、適正な課税を執行するため、課税資料（給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、市民税申告書等）を確認のうえ賦課を行う。 ・法人市民税は、事業年度に基づく法人からの申告書等を確認のうえ賦課を行う。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	【令和6年度当初課税】	19,718	
	1. 個人市民税賦課業務		
	(a)所得割納税義務者 29,003人 (b)均等割納税義務者 33,900人 (c)退職分離納税義務者 99人		
	2. 法人市民税賦課業務		
	(a)申告法人数 1,313件 うち、資本金1,000万円以上の法人数 496件		
	(b)均等割のみの法人数 687件		
	その他		
	合計	19,718	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	法定の事業のため継続する

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
給与支払報告書・確定申告書等の課税資料を確認し、1月1日の住民に個人住民税の適正な課税を行う。		23,993	6,102	23,993	6,102
法人からの申告に基づき適正な課税を行う。					
その他					
合計		23,993	6,102	23,993	6,102

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	固定資産税課税業務				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	2 項		1 目	事業1	40	事業2	71
担当部署	部	総務部			課	税務課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業
事業の目的	地方税法に基づき、毎年1月1日（賦課期日）に市内に固定資産（土地、家屋、償却資産）を所有する納税者に対して、適正な評価と課税を行うことで自主財源の基幹となる市税の安定確保を図る。								
事業の概要	法務局からの登記済み通知及び現地調査を行うことで、毎年1月1日（賦課期日）に市内に固定資産（土地、家屋、償却資産）を所有する納税者に対して、適正な評価と課税を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	1. 固定資産税課税業務	30,043	
	(1) 土地 納税義務者 17,839人		
	(2) 家屋 納税義務者 19,154人		
	(3) 償却資産 納税義務者 1,187人		
	合計	30,043	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	法廷事業のため継続する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
法務局からの登記済み通知及び現地調査を行うことで、毎年1月1日（賦課期日）に市内に固定資産（土地、家屋、償却資産）を所有する納税者に対して、適正な評価と課税を行う。	70,222		70,222	
その他				
合計	70,222	0	70,222	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	市税収納業務				事業類型		法定		区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	2 項		1 目		事業1	40	事業2	73
担当部署	部		総務部			課		税務課			
総合計画体系	戦略	その他			施策					基本事業	
事業の目的	市財政の安定化と、市民の負担の公平性を確保するため、収納率の向上を図る。										
事業の概要											

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	文書催告・・・5回発送 3,033件 電話催告・・・2回実施 484件	60,442	
	臨戸訪問・・・令和6年4月～令和7年3月に70件訪問		
	滞納処分・・・搜索3件、不動産差押7件、不動産参加差押1件、預金差押593件		
	給与差押111件、国税還付金差押30件、その他債権差押18件		
	静岡地方税滞納整理機構への移管・・・移管件数:15件		
	その他		
	合計	60,442	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
文書催告、電話催告、臨戸訪問		99,255		99,255	
滞納処分(差押え・搜索)					
静岡地方税滞納整理機構への移管					
その他					
合計		99,255	0	99,255	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	定額減税補足臨時給付金支援事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目	事業1	371	事業2	265	
担当部署	部	総務部			課	税務課			
総合計画体系	戦略	その他			施策	基本事業			
事業の目的	物価高から暮らしを守るとともに、デフレ脱却に向けた一時的な措置として、令和6年6月以降1人あたり4万円が定額減税される。この4万円の定額減税に対して税額が不足する者及びその者に扶養されている者等に対し、減税額に満たない額について1万円単位で給付を行う。								
事業の概要	(R5からR6への繰越明許事業分) 「令和6年度市・県民税課税情報」及び「市で把握している令和5年分所得税情報から推計される令和6年分所得税情報」に基づき、対象者1人につき市県民税から1万円・所得税から3万円減税したうえで減税枠の残額を1万円単位で切上げた額を給付する。給付対象者は所得税課税者又は市県民税所得割課税者及び左記課税者の被扶養者。 (R6からR7への繰越明許事業分) 上記6年度実施事業において不足額が発生した対象者及び新たな対象者へ対象者1人あたり1～4万円(1万円単位)の給付を行う。								

Do

				(単位:千円)	
事業内容と活動実績				決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	(R5からR6への繰越明許事業分)				
	支給実績 17,554人分(扶養者10,409人) 408,130千円			426,178	426,178
	その他事務費 18,048千円				
	(R6からR7への繰越明許事業分) 予算額全額7年度へ繰越			0	
	給付予定 7,970人				
	給付費 197,200千円				
	事務費 35,155千円				
	合計			426,178	426,178

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R8年度 (2026年度)	休止	R9年度～ (2027年度～)	休止		

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R7年度(2025年度) 当初予算	R8年度(2026年度) 予定
				事業費 内、特財	事業費 内、特財
令和7年3月補正により計上した予算を全額7年度へ繰越し、令和6年度に実施した定額減税補足給付金事業において不足額が判明した者及び新たな支給対象者に対し、不足額を給付する。(事業費全額特財)				232,355	232,355
給付予定 7,970人					
給付費 197,200千円					
事務費 35,155千円					
その他					
合計				232,355	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	戸籍住民基本台帳事務				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	3 項		1 目	事業1	43	事業2	77
担当部署	部	市民安全部				課	市民課		
総合計画体系	戦略	その他			施策	基本事業			
事業の目的	住民基本台帳法、戸籍法、印鑑条例、旅券法、道路運送車両法に基づき、各種証明書等の交付や届出等に関する事務を行うことを目的とする。								
事業の概要	・住民基本台帳事務 戸籍、住民基本台帳にかかわる届出書の受理、編製、記録、関連事務、証明書等交付事務、戸籍電算システムの運用・管理、印鑑登録、印鑑証明に関する事務、臨時運行許可証に関する事務、人口動態に係わる事務、広域交付に係わる事務 ・中長期在留者居住地届出事務 届出・通知による外国人住民の住民基本台帳の適正な管理、各種証明書の交付 ・旅券事務 旅券の申請受付、交付、県への送付、受領 ・西部市民サービスセンター 印鑑登録業務及び戸籍、住民基本台帳、印鑑関係の各種証明書の発行業務を行う ・新居支所 届出書の受理、記録、関連事務、証明書等交付事務、印鑑登録、印鑑証明に関する事務、臨時運行許可証に関する事務を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	住民の身分及び住居関係を公証する公簿である戸籍簿や住民基本台帳を適正に管理し、各種証明書の発行業務を行った。	25,446	21,735
	中長期在留者居住地届出事務	1,274	1,274
	旅券の申請・交付事務	1,172	1,172
	人口動態調査事務	57	57
	戸籍住民基本台帳システム整備	1,309	1,309
	R5⇒R6繰越 ふりがなシステム改修	5,412	5,412
	その他	2,376	2,376
	合計	37,046	33,335

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		法改正や国の標準システムに対応するための、市のシステム運用のすり合わせと適切なシステム改修への対応							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	運用の改正については、速やかに手順を見直し、関係各課と情報共有する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
戸籍簿や住民基本台帳を適正に管理し、各種証明発行業務をする。	25,996	18,959	25,996	18,959
中長期在留者居住地届出事務	1,202	1,202	1,202	1,202
旅券の申請・交付事務	1,775	1,775	1,775	1,775
人口動態調査事務	53	53	53	53
戸籍住民基本台帳システム整備	814	814	814	814
社会保障・税番号制度システム整備				
デジタル基盤改革支援補助金	10,582	10,582	10,582	10,582
その他				
合計	40,422	33,385	40,422	33,385

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	静岡県知事選挙事務費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	4 項		5 目	事業1	54	事業2	95
担当部署	部	総務部			課	総務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営			基本事業	
事業の目的	公職選挙法に基づき、静岡県知事選挙を執行する。								
事業の概要	静岡県知事辞職に伴う静岡県知事選挙を執行する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	県知事選挙のための準備	16,260	16,260
	その他		
	合計	16,260	16,260

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	休止	R9年度～ (2027年度～)	休止	令和10年度に執行予定

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
令和10年度に執行予定		0		0	
その他					
合計		0	0	0	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	衆議院議員選挙事務費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	4 項		7 目	事業1	58	事業2	99
担当部署	部	総務部			課	総務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営			基本事業	
事業の目的	公職選挙法に基づき、衆議院議員総選挙を執行する。								
事業の概要	衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙を執行する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	衆議院議員選挙のための準備	18,694	18,421
	その他		
	合計	18,694	18,421

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	休止	R9年度～ (2027年度～)	休止	令和10年度に執行予定

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
令和10年度に執行予定	0		0	
その他				
合計	0	0	0	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	社会福祉事務事業				事業類型	内部管理		区分	継続		
予算科目	一般会計		3 款	1 項		1 目		事業1	73	事業2	126
担当部署	部		健康福祉部			課		地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業		
事業の目的	社会福祉団体等との連携を図りながら、地域福祉関係事業を推進する。										
事業の概要	① 福祉関係団体への負担金・補助金の支出 ② 地域福祉推進のための事業の実施										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績		決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	負担金	浜松人権擁護委員協議会	132	
		湖西地区保護司会、湖西地区更生保護女性会	1,330	
		静岡県社会福祉協議会	10	
	補助金	湖西市民生委員児童委員協議会・赤い羽根募金、いきいきサロン、居場所づくり・障害者・高齢者施設視察ほか	11,038	7,921
		静岡県原水爆被害者の会西遠支部・慰霊碑清掃、広島・長崎原爆慰霊式、原爆と人間展、健康相談会ほか	60	
		湖西市社会福祉協議会・福祉まちづくりセンター、福祉総合相談、ボランティアセンター設置運営	38,153	
	委託料	ファミリーサポートセンター安心手助け事業委託	2,225	
	その他		3,356	106
合計			56,304	8,027

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		避難行動要支援者のうち希望者に対する個別避難計画の作成件数		件	4	5.0	6.0	25.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	社会福祉関係団体の活動を推進するためには、負担金・補助金の支出による資金面での支援は不可欠であるため。						
	有効性	B	社会福祉関係団体と行政が連携して各種事業に取り組んでおり、地域福祉の推進に有効であるため。						
	効率性	B	県補助金を活用しているため。						
課題、問題点など		個別避難計画については、地区ごとに防災への意識が異なる場合もあり、作成に至らないケースが発生する。内容更新の方法が未確立。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	個別避難計画については、地域のつながりづくりや防災力向上が期待できる方法での作成を検討する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
負担金	浜松人権擁護委員協議会	132		132	
	湖西地区保護司会:防犯まちづくり、社明運動、更生保護啓発、あいさつ運動、ミニ集会ほか	1,045		1,045	
	湖西地区更生保護女性会:少年の食生活づくり、社明運動啓発、刑務所視察ほか	285		285	
	静岡県社会福祉協議会	10		10	
補助金	湖西市民生委員・児童委員協議会:料理教室、ラジオ体操、赤い羽根募金、いきいきサロンほか	11,038	7,985	11,038	7,985
	静岡県原水爆被害者の会西遠支部:慰霊碑清掃、広島・長崎原爆慰霊式、原爆と人間展、健康相談会ほか	60		60	
	湖西市社会福祉協議会:福祉まちづくりセンター事業、福祉総合相談事業、ほか	46,464		46,464	
委託料	ファミリーサポートセンター安心手助け事業委託	2,384		2,384	
	地域づくり事業	3,734	1,867	3,734	1,867
その他		4,189	108	3,778	108
合計		69,341	9,960	68,930	9,960

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	令和6年度非課税世帯給付金支給事業				事業類型	法定	区分	完了	
予算科目	一般会計		3 款	1 項	1 目	事業1	371	事業2	297
担当部署	部		健康福祉部			課	地域福祉課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき、物価高により厳しい状況にある生活者を支援する。								
事業の概要	令和6年度住民税非課税世帯に対して、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の低所得世帯支援枠を活用し、物価高騰重点支援臨時給付金として1世帯当たり3万円を支給する。 また、令和6年度住民税非課税世帯内で扶養されている18歳以下の子ども1人当たり2万円を支給する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績		決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	事業費			
	1世帯当たり30,000円		114,000	114,000
	子ども1人当たり20,000円		9,000	9,000
	事務費		10,263	10,263
	その他			
	合計		133,263	133,263

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R8年度 (2025年度)	廃止	R9年度～ (2026年度～)	廃止		

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他				
合計	0	0	0	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	国民健康保険事業費				事業類型		法定		区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	1 項		3 目		事業1	78	事業2	133
担当部署	部		市民安全部			課		保険年金課			
総合計画体系	戦略	その他			施策					基本事業	
事業の目的	国民健康保険事業の安定的な運営のため										
事業の概要	国民健康保険財政の基盤安定及び保険給付費等に対する被保険者の負担の軽減に資するため、国民健康保険事業特別会計へ繰り出しを行う。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	一般会計から特別会計への繰出し	303,406	187,439
	その他		
	合計	303,406	187,439

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		特になし								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	今後も同等の事業費となる予定

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
一般会計から特別会計への繰出し		312,378	188,617	302,381	186,225
その他					
合計		312,378	188,617	302,381	186,225

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	介護保険事業特別会計繰出金				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	8 目	事業1	87	事業2	160	
担当部署	部	健康福祉部			課	高齢者福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業		
事業の目的	介護保険の財政基盤の安定及び適切な介護サービスの供給を行うため、法令に定められた負担割合に応じ、市の負担を行う。								
事業の概要	介護給付費、事務費及び地域支援事業費、低所得者保険料軽減負担金における市負担。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	介護給付費、事務費、地域支援事業費の各負担割合に応じた金額を、一般会計繰出金として介護保険事業特別会計へ支出した。	642,139	20,503
	その他		
	合計	642,139	20,503

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		人口減少が進む中で、今後も介護給付費等は増加することが予測される。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	今後、介護給付費等の増加に伴い、繰出金額の増大が予想される。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
介護給付費、事務費及び地域支援事業費の市負担分を一般会計繰出金として介護保険事業特別会計へ支出する。		657,570	20,666	670,000	21,000
その他					
合計		657,570	20,666	670,000	21,000

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	重度障害者(児)医療費助成事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項		9 目	事業1	89	事業2	161
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	重度障害者(児)の医療費を助成し、経済的負担を軽減する。								
事業の概要	身体障害者手帳1・2級・内部3級、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1級の手帳交付者及び特別児童扶養手当1級対象児童に対し、保険診療分の医療費(1ヶ月1医療機関につき500円の自己負担あり)を助成する。ただし、身体障害者手帳内部障害3級については、当該障害に係る保険診療分の医療費のみ対象とする。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	保険診療分の医療費を助成 23,976件	89,077	40,305
	その他	3,576	0
	合計	92,653	40,305

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023	R6 2024	R6 2024	R7 2025	
					実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		療育手帳の所持者が増加していく中、療育手帳B交付者の助成については、市単独事業であるため継続していくかが課題である。 支給対象の中で知的障害が他の障害に比して障害の程度に差がある。県単独福祉医療費制度の中に市単独を組み込むのであれば、精査の上、市単独福祉医療制度として実施すべきと考える。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	県の要綱に基づく事業であり、継続実施。市単独分は調査研究を継続。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
保険診療分の医療費を助成		90,233	39,446	90,233	39,446
その他		4,058	1,437	4,058	1,437
合計		94,291	40,883	94,291	40,883

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	心身障害者福祉費				事業類型		法定(裁量含む)		区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	1 項		9 目		事業1	89	事業2	165
担当部署	部		健康福祉部				課		地域福祉課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉				基本事業	
事業の目的	心身障害者の福祉向上のための各種手当、助成事業を実施する。										
事業の概要	①心身障害者扶養共済掛金の1／4を助成 ②心身障害者扶養共済給付金支給 ③身体障害者相談員設置 ④湖西市身体障害者福祉協会への助成 ⑤知的障害者相談員設置 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への助成 ⑦タクシーの初乗り料金を助成(タクシー券24枚綴り／年) ⑧重度心身障害者に特別障害者手当を支給 ⑨重度心身障害児に障害児福祉手当を支給 ⑩障害者に経過的福祉手当を支給										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成	1,661	1,259
	②心身障害者扶養共済給付金支給	6,240	6,240
	③身体障害者相談員設置 ⑤知的障害者相談員設置	148	0
	④湖西市身体障害者福祉協会への助成 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への助成	0	0
	⑦タクシーの初乗り料金を助成(タクシー券24枚綴り/年)	671	0
	⑧特別障害者手当 ⑨障害児福祉手当 ⑩経過的福祉手当	13,660	10,280
	その他	19,518	368
	合計	41,898	18,147

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		タクシー料金割引乗車券の利用率		%	11.3	11.3	9.5	9.5	
達成状況		未達成	未達成の理由	R6年度の利用率が下がった主な原因として、タクシー料金割引乗車券と重複して受けることができない制度（自動車税または軽自動車税の減免、精神障害者通院等交通費助成）を選択して利用する対象者の比率が前年度に比べ大きく上がっていることが考えられる。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	各種手当の支給は心身障害者にとって欠くことができないものである。						
	有効性	A	心身障害者の福祉の向上に寄与している。						
	効率性	A	代替となるサービスもなく、コスト削減は難しい。 団体への補助、相談員の設置は、身近な支援として必要である。						
課題、問題点など		団体の活動縮小、相談員の高齢化及び担い手不足、相談員を廃止又は縮減する流れ							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	国及び県が手当、給付金を継続すれば継続となる。 心身障害者の福祉向上のため事業を継続する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成	2,086	1,564	2,086	1,564
②心身障害者扶養共済給付金支給	6,960	6,960	6,960	6,960
③身体障害者相談員設置 ⑤知的障害者相談員設置	173	0	173	0
④湖西市身体障害者福祉協会への助成 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への助成	450	0	450	0
⑦タクシーの初乗り料金を助成(タクシー券24枚綴り/年)	1,109	0	1,109	0
⑧特別障害者手当 ⑨障害児福祉手当 ⑩経過的福祉手当	15,077	11,307	15,077	11,307
⑪障害福祉システム標準化対応ガバメントクラウド移行	18,612	16,731	0	0
その他	9,710	706	9,710	706
合計	54,177	37,268	35,565	20,537

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	浜名学園負担金				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項		9 目	事業1	92	事業2	173
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	施設の運営に係る財政的負担								
事業の概要	浜名学園組合への負担金								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	浜名学園組合への負担金	54,057	0
	その他		
	合計	54,057	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		施設の老朽化と人材不足								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	浜名学園組合が存続なら、継続。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
浜名学園組合への負担金		43,429	0	32,937	0
その他					
合計		43,429	0	32,937	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地域生活支援関係経費				事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項		10 目	事業1	94	事業2	713
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉			基本事業	
事業の目的	各種事業を実施し、障害者(児)の日常生活及び社会生活を支援をする。								
事業の概要	①移動支援事業 ②日中一時支援事業 ③地域活動支援センター事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤身体障害者自動車免許取得及び身体障害者車改造費助成事業 ⑥訪問入浴サービス事業 ⑦相談支援事業								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	①移動支援事業 実利用人員 4人 総利用時間115時間	333	150
	②日中一時支援事業 実利用人数 21人 4,061時間	3,375	1,525
	③地域活動支援センター事業	2,755	294
	④日常生活用具給付事業 1,151件	11,696	5,305
	⑤身体障害者免許取得及び身体障害者自動車改造費助成事業 実利用人数0人	0	0
	⑥訪問入浴サービス事業 実利用人数6人 延べ利用回数476回	5,948	2,687
	⑦相談支援事業	9,900	0
	その他	1,430	0
	合計	35,437	9,961

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		相談支援件数			件	2110	1700.0	1806.0	1500.0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	社会参加の機会を確保し、自立した日常生活又は社会生活を営むため、地域生活支援事業として支援を実施する必要がある。							
	有効性	A	地域の資源を有効活用した地域生活支援事業がなされている。							
	効率性	A	地域の資源を有効活用した地域生活支援事業がなされている。							
課題、問題点など		サービス実施事業所の確保が課題								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定された地域生活支援事業として継続

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
①移動支援事業	500	191	500	191
②日中一時支援事業	3,391	1,297	3,391	1,297
③地域活動支援センター事業	2,755	249	2,755	249
④日常生活用具給付事業	13,800	5,339	13,800	5,339
⑤身体障害者免許取得及び身体障害者車改造費助成事業	300	0	300	0
⑥身体障害者入浴サービス事業	7,600	2,907	7,600	2,907
⑦相談支援事業	9,900	0	9,900	0
その他	1,236		1,236	
合計	39,482	9,983	39,482	9,983

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	介護・訓練等給付費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項		10 目	事業1	95	事業2	185
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉			基本事業	
事業の目的	障害者の障害福祉サービスの利用支援								
事業の概要	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給 延べ利用者7,554人	938,535	706,867
	返還金	9,228	
	その他	717	0
	合計	948,480	706,867

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		就労継続支援事業所及び医療的ケアを必要な方の利用できる施設が不足していて、通所先を探すのに苦慮している。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定された給付費であるため継続

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給		925,290	693,968	925,290	693,968
その他		740	0	740	0
合計		926,030	693,968	926,030	693,968

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	自立支援医療費				事業類型		法定		区分	継続		
予算科目	一般会計		3 款		1 項		10 目		事業1	95	事業2	186
担当部署	部		健康福祉部				課		地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉				施策	6 福祉				基本事業	
事業の目的	障害者児の自立更生のための医療費支援											
事業の概要	更生医療、育成医療、療養介護医療費											

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	医療費の助成		
	①更生医療 29人	28,963	23,855
	②育成医療 1人	89	74
	③療養介護医療 6人	4,681	3,856
	返還金	12,373	
	その他	23	0
	合計	46,129	27,785

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		なし								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定された自立支援医療費及び療養介護医療費であるため継続

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
更生医療		30,000	22,500	30,000	22,500
育成医療		300	225	300	225
療養介護医療		6,881	5,160	6,881	5,160
その他		79	0	79	0
合計		37,260	27,885	37,260	27,885

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	補装具給付費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	10 目	事業1	95	事業2	187	
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業		
事業の目的	障害者の支援								
事業の概要	身体の不自由な部分を補って、日常生活や職業生活を容易にするために、義肢、補聴器などの補装具の購入・仮受け・修理費を助成する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	義肢、補聴器などの補装具の購入・仮受け・修理費を助成 90件	11,475	8,640
	その他	0	0
	合計	11,475	8,640

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		なし							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定された補装具費であるため継続

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
義肢、補聴器などの補装具の購入・仮受け・修理費を助成	9,646	7,150	9,646	7,150
その他	0	0	0	0
合計	9,646	7,150	9,646	7,150

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	障害児通所給付費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項		10 目	事業1	317	事業2	665
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	障害児の障害福祉サービスの利用支援								
事業の概要	障害福祉サービス(児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問支援)の支給								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	障害福祉サービス(児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問)の支給 延べ利用者数3,862人	252,454	185,526
	その他	436	0
	合計	252,890	185,526

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など			計画相談支援事業所及び放課後等デイサービス事業所が不足している。 事業者あつての事業であるため、すぐには課題解決とはならない。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	児童福祉法に規定された給付費であるため継続

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
障害福祉サービス(児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問支援)の支給		247,000	185,250	247,000	185,250
その他		480	0	480	0
合計		247,480	185,250	247,480	185,250

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	後期高齢者医療事業費				事業類型		法定		区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	1 項		11 目		事業1	97	事業2	189
担当部署	部		市民安全部			課		保険年金課			
総合計画体系	戦略	その他			施策					基本事業	
事業の目的	後期高齢者医療事業の安定的な運営のため。										
事業の概要	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰出しを行う。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	①法第98条に基づく療養給付費に対する市負担分を広域連合へ支払う。	573,225	
	②法第99条に基づく保険基盤安定負担金及び事業にかかる事務的経費を一般会計から後期高齢者医療事業会計へ繰出す。	181,050	107,427
	その他		
	合計	754,275	107,427

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		特になし								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	今後も同等の事業内容となる予定であるが、被保険者の増加に伴い、一般会計から支出する療養給付費負担金等の微増が見込まれる。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
①法第98条に基づく療養給付費に対する市負担分を広域連合へ支払う。	581,707		639,878	
②法第99条に基づく保険基盤安定負担金及び事業にかかる事務的経費を一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰出す。	200,336	125,175	219,200	120,558
その他				
合計	782,043	125,175	859,078	120,558

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	後期高齢者健康診査事業				事業類型	法定		区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項		11 目		事業1	319	事業2	689
担当部署	部	健康福祉部			課		健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	5 健康			基本事業		
事業の目的	後期高齢者の生活習慣病の予防及び早期発見、早期治療につなげることや、介護予防を目的に健康診査を実施する。 根拠法：高齢者の医療の確保に関する法律									
事業の概要	後期高齢者医療制度加入者の方で75歳以上の方（65歳以上で一定の障害があると認定された方を含む）を対象に、後期高齢者健康診査を実施する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	後期高齢者医療保険加入者のうち、長期入院者、介護保険施設等への入所者を除く対象者に受診券を送付し、4月から1月にかけて健康診査を実施した。また、健診未受診者に対し、受診勧奨を実施した。	23,721	23,510
	受診者数 3,051人		
	受診勧奨実施数 2,140人		
	その他		
	合計	23,721	23,510

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		対象者の増加により受診者数は増えているが、受診率は横ばいとなっている。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	継続実施することで市民の生活習慣病の予防、健康意識の向上につながるだけでなく、高齢者の保健事業と連携して重症化予防、介護予防の取組を実施することができる。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
後期高齢者医療保険の加入対象者に健康診査と、未受診者に対する受診勧奨を実施する。		32,096	30,160	32,096	30,160
その他					
合計		32,096	30,160	32,096	30,160

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	児童健全育成事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項		1 目	事業1	102	事業2	194
担当部署	部	こども未来部			課	こども政策課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	子ども・子育てを取り巻く社会環境を捉え、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを支援するための環境整備等を行う。								
事業の概要	①子ども・子育て会議の運営、こども計画の策定・推進、こども施策に関する環境整備を行う。 ②児童手当、こども医療費、児童扶養手当、ひとり親医療に関する福祉総合システムの運用管理を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	子ども・子育て会議 4回開催	170	
	福祉総合システム保守	4,686	
	福祉総合システム標準化対応	6,957	6,957
	湖西市こども計画策定	6,600	1,275
	その他	2,891	
	合計	21,304	8,232

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	縮小	R9年度～ (2027年度～)	維持	6年度で「湖西市こども計画」の策定業務が完了し策定に係る事業費は縮小した。国の自治体情報システム標準化・共通化に伴う福祉総合システム(Acrocity)対応作業のため一時的に事業費が増加したが、7年度内に終了見込みであり、8年度以降は通常運用となるため、令和7年度よりも縮小し、以降平準化する見込み。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
子ども・子育て会議	109		109	
福祉総合システム運用・保守	6,517		12,007	
福祉総合システムミドルウェア	5,336	3,016	0	
福祉総合システム標準化対応	17,428	12,903	0	
子ども・子育て実態調査	638	150	638	
こどもの居場所づくり事業費補助金	915		915	
その他				
合計	30,943	16,069	13,669	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	発達支援事業				事業類型	ソフト		区分	継続		
予算科目	一般会計		3 款	2 項		1 目		事業1	102	事業2	255
担当部署	部		こども未来部			課		こども未来課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業		
事業の目的	発達に課題のある乳幼児とその保護者に対する初期支援の充実										
事業の概要	発達に課題のある乳幼児とその保護者への支援 ・発達支援教室(1歳児クラス月2回、2歳児クラス週1回) ・発達に関する相談 園の保育士など支援者に対する支援と連携 ・支援方法に関する相談、講座 市民に対する啓蒙活動 ・こどもの発達や支援に関する講座										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	親子ふれあい教室(満1歳児月2回×親子16組、満2歳児週1回×親子21組)	98,020	12,932
	発達相談(心理士相談)48件		
	発達相談(上記以外の相談)44件		
	出張相談会(公立3園×11件)		
	発達支援の部屋(公立3園×20人×9回)		
	こども未来講座 (就学に関する講座42人、特別支援教育CO講座4人×4回、ペアレントプログラム11人)		
	旧新所幼稚園改修工事(R6のみ)		
	合計	98,020	12,932

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		発達相談支援事業を利用した件数			件	120	120	206	220	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	発達に課題がある児について、早期より保育施設を利用するため親子教室への参加が難しく、保育の場において支援を必要とするケースが増加している。園と連携することにより切れ目なく支援を行うことができる。							
	有効性	A	こどもの発達について悩みや困り感のある保護者に対して相談や支援を行うことができる機関が市内には少ない。							
	効率性	A	正規の保育士と保健師が事業を実施するため、新たに職員を採用する必要がなく、園や母子保健との連携も円滑に行える。							
課題、問題点など		心理士の確保								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	発達相談支援事業の周知と内容の充実。 他の係や関係機関との連携をより意識する必要がある。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
親子ふれあい教室(満1歳児月2回×1クラス、満2歳児週1回×2クラス)	3,260	80	5,550	0
発達相談(随時相談の実施、対象を学齢期まで引き上げ)				
出張相談会(公立3園 年中児)				
発達支援の部屋(公立3園 年長児 各園月1～2回)				
こども未来講座 (就学に関する講座、発達支援講座、ペアレントプログラム)				
その他				
合計	3,260	80	5,550	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居子育て支援センター運営事業				事業類型	ソフト		区分	統合		
予算科目	一般会計		3 款	2 項		1 目		事業1	107	事業2	199
担当部署	部		こども未来部			課		こども未来課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業		
事業の目的	保護者の育児不安の解消を図るとともに、遊びをととして親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供し、子どもの健やかな成長を支える。										
事業の概要	地域子育て支援拠点事業 ・子育て親子の交流の場として、遊びの広場の提供 ・子育て講座の開催 ・保育士による子育てに対する相談、援助の実施 ・満1歳～就学前の児童を対象にした預かり保育実施(水～金)										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	新居子育て支援センター 開館日数:303日 来館者数(延):18,874人	15,905	10,364
	遊びの広場「わくわく」 開催日数:303日 利用者数(延):16,674人		
	子育て関連講座 開催日数:78回 参加者数(延):1,101人		
	出張広場「にこにこ」 場所:西部地域センター、ふれあい交流館 開催日数:88回 利用者数(延):1,773人		
	イベントのびりん祭 来館者数:222人		
	のびのび預かり保育(水 9:00～14:00、木・金 9:00～12:00)実施日数:152日 利用者数(延):869人		
	その他		
	合計	15,905	10,364

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		新居子育て支援センターの来館者数			人	36367	20000	18874	19500	
達成状況		未達成	未達成の理由	学童保育実施場所の変更があり、小学生の利用がなくなったため。						
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	親子の交流の場、育児不安の解消、各種子育てのための拠点として重要な役割を果たす。							
	有効性	A	地域の中の身近な場所で、遊びの広場の運営、子育て相談、各種子育て講座の開催、預かり保育の実施など通して、子育て世代の育児を支援をしている。							
	効率性	A	保育士資格をもつ会計年度任用職員を採用することにより、経費を抑え効率的な運営を実施している。							
課題、問題点など		子育て支援員としての保育士の確保が困難である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2025年度)	維持	R9年度～ (2026年度～)	維持	利用状況や利用集計、アンケートなどから利用者の実状を把握し、施設運営や事業内容に反映する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
遊びの広場の開放。	16,208	10,965	13,265	
親子の触れ合いや親子同士の交流の場の提供。				
子育て関連講座の実施。				
のびのび預かり保育(水曜日 9:00～14:00、木・金曜日 9:00～12:00)				
その他				
合計	16,208	10,965	13,265	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	児童手当支給事業費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項		1 目	事業1	108	事業2	206
担当部署	部	こども未来部			課	こども政策課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	高校生年代までの子どもを養育している者に手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。 ※高校生年代…18歳に達する日以後最初の3月31日まで								
事業の概要	高校生年代までの子どもを養育している者に手当を支給 ※令和6年10月分より、所得制限を撤廃、支給期間を高校生年代まで延長、第3子以降30,000円に拡充。 多子加算カウント方法を22歳年度末までに拡大、支払月を3回から6回に拡充。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	手当延べ児童数 77,667人	913,678	792,616
	その他		
	合計	913,678	792,616

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために必要

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算	R8年度(2026年度) 予定
		事業費 内、特財	事業費 内、特財
高校生年代までの子どもを養育している者への手当支給		1,279,880	1,155,913
その他			
合計		1,279,880	1,155,913

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	こども医療費助成事業				事業類型	法定(裁量含む)		区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項		1 目		事業1	316	事業2	658
担当部署	部	こども未来部			課		こども政策課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	
事業の目的	保護者の経済的負担軽減を図るとともに、こどもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進し、もってその健全な育成に寄与することを旨とする。									
事業の概要	0歳から18歳に到達した最初の3月31日までの、通院・入院等の保険診療分の医療費及び入院時食事療養費標準負担額を助成する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	・乳幼児 給付件数 入院 283件 通院 33,307件	304,577	78,431
	・児童 給付件数 入院 184件 通院 68,479件		
	・高校生 給付件数 入院 72件 通院 17,060件		
	その他		
	合計	304,577	78,431

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		受給対象者の申請率		%	100%	100%	100%	100%	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援するために必要な事業である。						
	有効性	A	こどもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることの促進となっている。						
	効率性	A	県からの補助金を受け、実施している。						
課題、問題点など		適正受診の促進							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	こどもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進するために必要であるため。 適正受診促進のためのお知らせを受給者証に記載する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
0歳から高校生相当年齢までの、通院・調剤・入院等の保険診療分の医療費を助成 原則自己負担なし	328,685	86,978	328,685	86,978
その他				
合計	328,685	86,978	328,685	86,978

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	放課後児童健全育成事業				事業類型	法定(裁量含む)		区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項		1 目		事業1	356	事業2	201
担当部署	部	教育委員会事務局			課		教育総務課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	23
事業の目的	昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対して、放課後等に遊びや生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。(児童福祉法第34条の8)									
事業の概要	・子育て支援事業として、昼間保護者等のいない小学校児童に対して、小学校の空き教室等を生活の場として提供する。委託により実施。 ・12クラブ16単位による運営 たまゆらのいえ(新居小)、たまゆらのいえ(のびりん)、のびりん元気クラブ、なろっぶ児童クラブ(ゆめ/きぼう)、白須賀小放課後元気クラブ、東小放課後元気クラブ、岡崎小放課後元気クラブ(第1/第2/第3)、知波田小放課後元気クラブ、なろっぶ児童クラブあせかくこ、おかさきこども園(赤とんぼ/銀やんま)、真愛谷上学童クラブ、さくら元気クラブ									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	16単位 合計延べ利用人数 97,571人		
	昼間保護者のいない小学校児童等に対し、児童健全育成を図るために事業を委託。	70,600	47,294
	その他	2	0
	合計	70,602	47,294

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		放課後児童クラブの定員数		人	619	544.0	629.0	629.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	昼間保護者のいない放課後児童に適切な遊び場や生活の場を提供し、児童の健全育成を図る上で必要な事業である。						
	有効性	A	ひとり親家庭、共働き、病気等児童の世話ができない家庭が、年々増加傾向にある。						
	効率性	A	支援員・補助員の少数化等により国・県の基準を下回る金額で実施しており、効率的運営を行っている。						
課題、問題点など		支援員・補助員不足と受入体制（開設場所・規模など）の整備が課題であり、待機児童が発生している。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	支援員・補助員不足及び受入体制(開設場所・規模など)の改善を図るためには民間事業者の参入が必要不可欠であることから、待機児童が発生した場合は、長期休業中のみのクラブを開設する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
昼間保護者のいない小学校児童等に対し、児童健全育成を図るために事業を委託。	80,850	53,898	80,850	53,898
長期休業中のみの放課後児童クラブの開設	7,700	2,566	7,700	2,566
その他	16	0	16	0
合計	88,566	56,464	88,566	56,464

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	児童扶養手当給付事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項		2 目	事業1	112	事業2	209
担当部署	部	こども未来部			課	こども政策課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。								
事業の概要	児童を監護している母(父)又は母(父)に代わって児童を養育している人で一定の低所得の人に、児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)に基づく手当を支給する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	受給者 232人	122,516	40,596
	その他		
	合計	122,516	40,596

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		児童扶養手当の過払いを防ぐため、需給要件から外れた家庭などの情報を速やかに把握する必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	ひとり親家庭等の福祉向上のために必要である。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するために、当該児童を養育する者に手当を支給する。		143,885	47,936	143,885	47,936
その他					
合計		143,885	47,936	143,885	47,936

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	民間保育所等助成事業				事業類型	法定(裁量含む)		区分	継続		
予算科目	一般会計		3 款	2 項		3 目		事業1	119	事業2	219
担当部署	部		こども未来部				課	保育幼稚園課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業		22
事業の目的	乳幼児保育を行う民間保育所及びこども園における保育士等の処遇改善及び入所児童の福祉増進を図る。 保育料等の無償化により、こどもが健やかに成長するように支援すること及びこどもの保護者の経済的負担を軽減する。										
事業の概要	①《施設型給付費》保育を実施する民間保育園・こども園及び幼児教育を実施する私立幼稚園・こども園に対し、給付費を支給する。②《多様な保育事業》県が行う多様な保育推進事業の内、乳幼児保育事業(3歳未満児が年間72人以上入所)を行う民間保育所・こども園に、保育に要した実支出額の補助を行う。③《保育士会運営費補助》市内の保育園・こども園に勤務する保育士等の資質向上と相互の連絡並びに連携を図る事業に対し補助するため、湖西保育士会が実施する研修事業に係る経費の1/2以内の額を補助する。④《保育対策事業》延長保育、一時預かり(一般型・幼稚園型・余裕活用型)、病児保育(体調不良時対応型)、0歳児入所サポート等の事業を行う民間保育所・こども園に、国・県の基準により実支出額の補助を行う。⑤《施設整備費補助》民間保育所・こども園の新設・大規模改修等に要する整備事業への補助及びその借入れに対する利子補給を行う。⑥《施設等利用等給付費》保育料等の無償化に伴う施設等利用給付費を支出する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	①《施設型給付費》 民間保育所・こども園等の運営費を助成	1,195,765	822,382
	②《多様な保育事業》 乳幼児保育事業(1・2歳児)への助成 6園	40,124	20,062
	③《保育士会運営費補助》 湖西保育士会が実施する研修経費の1/2以内の額を補助	124	0
	④《保育対策事業》 保育の質の向上のための各事業への補助 9園	45,666	30,030
	⑤《施設整備費補助》 民間保育園等の新設・改築等に要した借入利子への補給 3園	1,182	0
	⑥《施設等利用等給付費》 認可外保育施設や一時預かり等の利用料を助成	6,835	6,218
	⑦学校給食等物価高騰対策事業補助金、価格高騰緊急支援給付金	3,723	1,006
	その他	21,502	17,213
	合計	1,314,921	896,911

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		保育園、認定こども園の待機児童			人	0	0	0	0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	待機児童・入所待ち児童対策として、民間保育所等における保育の受け皿を確保すると同時に、保育の質を高め、入所児童の福祉を増進するため必要性は高い。							
	有効性	A	多様な保育ニーズに応えていくためにも、民間保育所等の運営に対する助成は有効的である。							
	効率性	A	扶助費については法定給付であるが、補助金については国・県の補助制度を活用して特定財源を確保するなど効率的に取組んでいる。							
課題、問題点など		令和4年度から国の調査基準に基づく待機児童はゼロを達成しているが、希望する施設に入所できない「入所待ち児童」は年度末時点で100名程度存在するため、教育・保育の提供体制を充実させていく。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	縮小	R9年度～ (2027年度～)	拡大	令和8年度より「こども誰でも通園制度」の本格運用が始まることや、入所待ち児童対策として民間保育施設を令和10年4月の開設に向け準備していく計画であり、関連事業費の拡大が見込まれる。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
①《施設型給付費》 保育 (民間保育園、こども園の保育部、小規模保育事業所等)	1,029,059	723,323	1,029,060	723,323
教育 (私立幼稚園、こども園の幼稚園部等)	228,329	156,918	228,330	156,918
②《多様な保育事業》	41,857	20,928	41,860	20,930
③《保育士会運営費補助》	267	133	267	133
④《保育対策事業》	63,323	31,661	63,320	42,929
⑤《施設整備費補助》 補助金	34,823	17,411	0	0
整備費借入金利子	1,088	0	1,000	0
⑥《施設等利用等給付費》	9,903	5,409	9,900	5,407
その他				
合計	1,408,649	955,783	1,373,737	949,640

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公立保育所施設管理運営費				事業類型	施設管理		区分	継続		
予算科目	一般会計		3 款	2 項		3 目		事業1	331	事業2	720
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策				基本事業		
事業の目的	保育施設の整備										
事業の概要	用途廃止した保育園の解体工事(旧鷺津保育園)										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	旧鷺津保育園解体事業	99,682	55,300
	その他		
	合計	99,682	55,300

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	適切に施設を管理するために必要である。						
	有効性	A	廃園となった施設の解体を進める必要があるため、有効性は高い。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができる。						
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	廃止	R9年度～ (2027年度～)	廃止	廃園となった保育園の整備について計画的に進めていく。(旧新居保育園)

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他				
合計	0	0	0	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	生活保護実施事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	3 項	1 目	事業1	122	事業2	229	
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業		
事業の目的	生活保護法に基づく生活保護事業の実施								
事業の概要	生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する支援を実施する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	生活保護受給者への保護費支給 月平均 171世帯 219人	350,531	252,073
	生活保護適正実施の推進(システム構築・運用、レセプト点検、就労支援)	12,537	4,548
	その他	17,371	
	合計	380,439	256,621

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		高齢者世帯及び若年層世帯の申請が増加傾向。 生活の安定を図る指導及び、移働年齢層にあっては就労指導など自立支援をいかに進めるかが課題。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	被保護世帯の状況把握を行い、生活力向上、自立を促す事業を継続する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
生活保護受給者への保護費支給	357,957	278,901	357,957	278,901
生活保護適正実施推進(システム運用、レセプト点検、就労支援)	19,819	10,977	13,435	4,593
その他	2,741	253	2,741	253
合計	380,517	290,131	374,133	283,747

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	生活困窮者自立支援事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	3 項	1 目	事業1	122	事業2	703	
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流		施策	6 福祉		基本事業	12	
事業の目的	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者への自立支援の実施								
事業の概要	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して支援を実施し、自立を助長する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績		決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	自立相談支援事業 相談件数 100件 プラン作成数 13件 就労者数 1件 プラン外就労者数 6件		13,344	10,008
	住居確保給付金 新規 0件 延長(再延長申請等含) 0件		0	0
	その他		1,648	0
	合計		14,992	10,008

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		自立相談支援プラン作成者の生活保護への移行数		%	0	0.0	0.0	0.0	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など			プラン作成等により支援を開始するも、消息不明になったり生活向上まで至らず生活保護受給になるケースがある。 「ひきこもり」により助長される困窮に対する他課、他機関との連携による、生活保護に頼らない自立に向けての支援体制構築が課題である。						

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	維持	生活困窮者の自立支援を継続する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
生活困窮者自立相談支援事業	15,915	11,936	15,915	11,936
住居確保給付金	1,140	855	1,140	855
就労準備支援事業	430	286	430	286
家計改善支援事業	3,000	2,000	3,000	2,000
その他	10	0	10	0
合計	20,495	15,077	20,495	15,077

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	管理運営事業				事業類型		内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	1 項		1 目		事業1	124	事業2	232
担当部署	部		健康福祉部			課		健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	5 健康			基本事業		
事業の目的	市民の健康保持と増進のため、健康増進課事業の円滑な推進を図る。										
事業の概要	健康増進課事業の管理運営を行い、事業を円滑に推進する。 市民の健康保持と増進のため、各種関係団体に対して財政的補助を行う。 若年がん患者等への支援、骨髄ドナーへの支援を行う。 標準化準拠システムへの移行作業を実施する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	職員の研修・会議経費	92	
	健康管理システム保守・運営支援、及び栄養システムの借り上げ	5,433	
	各種関係団体への補助及び負担金を支出し、団体との協力体制を築く。	3,099	
	若年がん患者等支援事業・骨髄移植ドナー支援事業	448	223
	標準化準拠システムへの移行作業	990	990
	その他	127	
合計		10,189	1,213

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		成果目標なし								
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	健康増進事業に必要なシステムの委託料・利用料であり、関係団体への補助金等も団体運営上、必要不可欠なものである。							
	有効性	B	健康増進事業を推進するにあたり、関係諸団体と連携して事業を推進することは有効な手段である。							
	効率性	B	若年がん患者支援事業については、県補助と同等の内容で支援している。							
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持		

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
職員の研修・会議費用	175		175	
栄養管理システム・健康管理システム運用支援、借上等電算経費	6,522	601	6,522	
各種団体への負担金、補助金	2,923		2,923	
若年がん患者等支援事業、骨髄移植ドナー支援事業	500	355	500	355
標準化準拠システムへの移行作業	13,200	13,200		
その他	546		546	
合計	23,866	14,156	10,666	355

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	健康福祉センター管理運営事業				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項	1 目	事業1	126	事業2	236	
担当部署	部	健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	5 健康			基本事業	
事業の目的	健康福祉センターを快適に利用できるようにするための施設整備・維持管理をする。								
事業の概要	健康福祉センターの施設管理・運営に必要な経費								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	消耗品費	940	
	光熱水費	7,858	75
	工事費・修繕料	151,785	113,270
	施設・設備保守点検料	1,195	
	その他	445	
	合計	162,223	113,345

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		施設管理につき成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	健康福祉センター維持管理に必要な経費である。						
	有効性	B	利用者の安全・利便性を第一に修繕、修繕工事を実施しているものの、老朽化による故障等の修繕が追いついていない状況である。						
	効率性	A	外部への貸館については、使用料を徴収している。						
課題、問題点など		建築から20年以上が経過しているため、長寿命化のために大規模な設備の更新が必要							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	経年劣化による設備の故障、不具合について来館者が使用する箇所を優先的に修繕を進めていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
消耗品費	1,140		1,140	
光熱水費	9,146	50	9,146	50
工事費・修繕料	2,210	1,210	2,000	
施設・設備保守点検料	870		870	
その他	1,237		1,237	
合計	14,603	1,260	14,393	50

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	母子保健事業				事業類型	法定(裁量含む)		区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	1 項		2 目	事業1	131	事業2	248
担当部署	部		こども未来部			課	こども未来課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	21
事業の目的	母子保健法に基づき妊娠中から切れ目のない育児支援を展開していく。妊産婦健診や乳幼児健診、各種教室や相談を通し健康な母体づくりと児の健全な発育を促す									
事業の概要	・妊産婦健診 ・乳幼児健診(個別・集団) ・育児相談、各種教室									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	健診(妊婦健診延べ3,279件、4か月児健診245件、10か月児健診285件、1歳6か月児健診298人、3歳児健診346人)	44,372	4,739
	その他		
	合計	44,372	4,739

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		3歳以下の子を持つ親が育てにくさを感じたときに相談先を知っているなど、何らかの対処ができる割合		%	78.9	90.0	85.7	90.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	昨年度より相談先がある等対処できる割合が増えているが、目標値には達していない。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	子育ての悩みや不安を抱えている親の支援として必要である。						
	有効性	A	子育ての悩みや不安が少しでも軽減することができる。						
	効率性	A	教室や健診の参加率や事業効果を確認し検討していく必要がある						
課題、問題点など		年齢に合わせた相談体制の構築							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2025年度)	維持	R9年度～ (2026年度～)	維持	今後も継続して地区担当や教室等での伴走型相談支援を実施していく

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
妊婦健診、乳幼児健診、各種教室の相談の実施	66,795	6,676	66,795	6,676
こども家庭センター事業				
その他				
合計	66,795	6,676	66,795	6,676

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	出産・子育て応援事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項		2 目	事業1	131	事業2	663
担当部署	部	こども未来部				課	こども未来課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	妊娠期からの切れ目のない支援を行うため妊婦等包括相談支援事業（児童福祉法）の支援と妊婦のための支援給付（子ども・子育て支援法）を効果的に組み合わせて実施することにより妊婦等の身体的・精神的ケア及び経済的支援を実施する。（令和6年度まで実施していた出産子育て応援給付金は制度化された。）								
事業の概要	妊婦のための支援給付：妊婦に対して2回にわけてそれぞれ5万円を支給。妊婦等包括相談支援事業：妊娠届出時より妊婦に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図る。								

Do

(単位：千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	出産・子育て応援金(各5万円、子育て応援金について双子は児につき5万円) 妊娠出産応援金289人、子育て応援金251人	32,131	22,173
	その他		
	合計	32,131	22,173

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施していくために職員の確保や相談に乗るための職員の人材育成								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2025年度)	維持	R9年度～ (2026年度～)	維持	伴走型相談支援の一番最初の支援として妊婦の支援体制を作る

今後の計画

(単位：千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
妊娠届出時(5万円)、あかちゃん訪問時(5万円)	31,746	31,457	31,746	31,457
母子健康手帳の交付時の相談、妊娠中のアンケートの送付、妊婦訪問				
その他				
合計	31,746	31,457	31,746	31,457

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	小児等予防接種事業				事業類型		法定		区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	1 項		2 目		事業1	132	事業2	252
担当部署	部		こども未来部			課		こども未来課			
総合計画体系	戦略	その他			施策					基本事業	
事業の目的	予防接種法										
事業の概要	予防接種法に基づき乳幼児、学童の疾病予防のための予防接種を行う										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	各種予防接種を実施	118,623	
	ヒブワクチン366回 BCG257回 小児肺炎球菌1029回 麻疹風疹601回 四種混合420回		
	水痘549回 二種混合410回 日本脳炎1434回 B型肝炎745回、ロタワクチン477回		
	HPVワクチン 1529回 五種混合646回		
	その他		
	合計	118,623	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023	R6 2024	R6 2024	R7 2025	
						実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		予防接種の種類が増加することで接種漏れがないように周知に努める。またワクチン価格の変動に伴い事業費も増加するおそれがある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2025年度)	拡大	R9年度～ (2026年度～)	拡大	ワクチン価格の変動や新しい予防接種の法定化(男性へのHPV接種、妊婦へのRSウイルス、ムンプスワクチン等)に伴う事業費の拡大が見込まれる

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
小児予防接種を実施、日本脳炎やHPVワクチンの特例接種	131,390		131,390	
その他				
合計	131,390	0	131,390	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地域医療対策事業				事業類型	ソフト		区分	継続		
予算科目	一般会計		4 款	1 項		2 目		事業1	133	事業2	253
担当部署	部		健康福祉部			課		健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	5 健康			基本事業	7	
事業の目的	持続可能な地域医療提供体制に関する事業を展開する。 救急医療体制を確立し、市民が安心して生活できるようにする。										
事業の概要	夜間、休日診療を市内医療機関に依頼するとともに、救急医療の体制整備のための医療機関に財政支援を行う。 地域医療体制に関する会議（Medi-Netこさい）、及び災害医療救護体制検討会の定期開催。 看護師確保事業（浜松市立看護専門学校における「湖西市枠」）の推進。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	休日・祝日の当直:開業医(R6患者数 2,439 人)	3,025	
	休日・祝日・平日夜間救急:民間病院(R6患者数 829 人)	17,480	
	休日等医療体制支援事業:年末年始(R6患者数 385 人)	255	
	その他	630	
	合計	21,390	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		休日夜間の医療体制		率	100	100.0	100.0	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	救急医療があることで、市民が安心して生活を送ることができる。						
	有効性	A	救急医療体制の整備は市民生活に必要不可欠なものである。						
	効率性	A	24時間365日救急体制が整備されている。						
課題、問題点など		医師をはじめ、看護師、検査技師等医療従事者の人員不足。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	救急医療体制が整備されていることで市民が安心して生活を送ることができるため維持していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
休日・祝日の当直:開業医	3,100		3,100	
休日・祝日・平日夜間救急:民間病院	17,520		17,520	
看護師確保事業	2,784		2,784	
その他	588		588	
合計	23,992	0	23,992	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	疾病対策事業				事業類型	法定(裁量含む)		区分	継続		
予算科目	一般会計		4 款	1 項		2 目		事業1	135	事業2	263
担当部署	部		健康福祉部				課		健康増進課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	5 健康				基本事業	9
事業の目的	市民の健康保持増進のため、「健康こさい21(健康増進計画・食育推進計画)」、「自殺対策計画」にそった健康づくり事業を行う。感染症予防のため、成人対象の予防接種及び新型コロナ感染症予防事業を行う。根拠法:健康増進法(健康増進法施行規則・健康増進事業実施要領)、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、予防接種法、気候変動適応法										
事業の概要	・健康増進法に基づく、健康相談、健康教育、訪問指導、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診等の実施。 ・市の独自事業としての前立腺がん検診の実施。 ・こーちゃん健康マイレージの実施。 ・熱中症対策の実施。 ・予防接種法に基づく高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ及び、市の独自事業としての帯状疱疹の予防接種の実施。 ・湖西市の健康づくりを広く普及することを目的に各組織の育成及び活動を支援する。 ・自殺対策計画に基づく啓発や、講演会及びゲートキーパー養成等の教室実施。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	感染症対策事業(高齢者予防接種・風疹抗体検査受診者7,774人、帯状疱疹接種延べ480人、新型コロナ接種2,177名)	97,302	23,439
	生活習慣病対策事業(がん検診等検診受診者 延べ15,901人、歯周病検診受診者 364人)	70,334	5,284
	健康づくり推進事業(健康教育 実施数 42回、延べ参加人数 1,184人)	5,755	0
	自殺対策事業(講演会、講話等延べ参加人数 699人)	162	89
	その他		
	合計	173,553	28,812

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		特定健診受診率		%	40.5	47.5	38.8 (見込み)	50.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	未受診者に対し再勧奨通知書を送付するなど受診率の向上に努めているが、受診率が減少傾向にある。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	生活習慣病等の早期発見、予防さらに重症化予防、また、感染症予防のために必要な事業である。						
	有効性	A	健康づくり及び感染予防の意識向上、普及の目標達成に有効な事業である。						
	効率性	A	受診者が健診料の一部を負担しており、市民の生活習慣病の早期発見、予防につながっている。						
課題、問題点など		がん検診の精密検査の受診率が低い。また、各検診の受診率も徐々に下がっている傾向にある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	継続実施することで市民の生活習慣病の予防、感染症の感染拡大の予防につながる。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
感染症対策事業	85,576	35,462	85,576	35,462
生活習慣病対策事業	81,770	5,158	81,770	5,158
健康づくり推進事業	3,220	110	3,220	110
自殺対策事業	191	143	191	143
その他				
合計	170,757	40,873	170,757	40,873

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	斎場管理運営事業				事業類型		施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	1 項		3 目		事業1	138	事業2	278
担当部署	部		環境部			課		環境課			
総合計画体系	戦略				施策				基本事業		
事業の目的	葬儀・火葬業務が市民の宗教的感情に適合し、かつ、公衆衛生その他公共福祉の見地から支障なく行われるよう、適切な維持管理を行う。										
事業の概要	新居斎場やすらぎ苑の効率的かつ適切な運営を行う。 ※市営火葬場は、R6.3.31をもって廃止。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	新居斎場火葬業務委託	25,410	
	火葬炉耐火材部分修繕業務	6,050	
	火葬炉燃焼設備部品交換修繕業務	4,037	
	炉前ホール照明設備修繕業務	3,190	
	その他	21,629	
	火葬場使用料、動物愛護法事務交付金、諸収入 他		40,970
	合計	60,316	40,970

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		火葬場使用料収納率		%	99.9	100.0	100.0	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市内住民のほとんどが利用する。						
	有効性	A	市内はもとより、近隣市においても民間火葬場が無いなか、公営の火葬場運営は不可欠。						
	効率性	A	R6.3.31市営火葬場を廃止し新居斎場へ火葬機能を統合したことにより、市町合併に伴う行財政の効率化を推進した。						
課題、問題点など		市営火葬場の統合後の跡地利用。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	新居斎場の今後20年程度の適切運営を目的とした中長期的な管理体制の確保

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
新居斎場火葬業務委託	26,048		26,048	
中期修繕計画に基づく火葬炉設備修繕等	12,000		12,000	
その他	23,268		23,268	
火葬場使用料、諸収入(太陽光売電代、残骨灰売却代)		39,923		39,923
合計	61,316	39,923	61,316	39,923

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	斎場整備事業				事業類型	ハード	区分	継続		
予算科目	一般会計	4 款	1 項		3 目	事業1	138	事業2	279	
担当部署	部	環境部			課	環境課				
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的	市営火葬場を新居斎場へ統合することにより、利用者が増加する新居斎場の進入路を整備する。									
事業の概要	内山65号線の1期工事を実施し、R7年度末の供用開始を目指す。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	新居斎場進入道路流末排水路測量設計業務委託	4,851	
	新居斎場進入道路整備工事	47,650	42,800
	新居斎場進入道路整備工事(繰越明許)	126,698	114,000
	その他		
	合計	179,199	156,800

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		市道内山65号線の進捗率(事業費)		%	36.4	100.0	66.8	100.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	想定外の湧水への対応などにより、工事に不測の日数を要したため。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市営火葬場と新居斎場の統合に起因する地元との合意に基づく事業であり必要である。						
	有効性	A	進入路が完成することにより周辺の危険個所の交通量の減が見込まれる。						
	効率性	A	残土を庁内他課にて利用する、施工を二期へ分割するなど、効率的な計画を立てている。						
課題、問題点など		想定外の湧水への対応などに時間を要し、工期に遅れが生じている。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	休止	R9年度～ (2027年度～)	休止	令和7年度末の供用開始後、地盤の安定を待ち、令和11年度以降に第二期工事を実施し完了する予定。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他				
合計	0	0	0	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	合併処理浄化槽補助事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項		3 目		事業1	140	事業2	281
担当部署	部	環境部			課		廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水			基本事業		
事業の目的	合併処理浄化槽転換設置の補助を行い、合併浄化槽の設置を促進し、公共用水域の水質汚濁を防止する。									
事業の概要	公共下水道事業計画区域を除く個人住宅のくみ取りトイレ、単独浄化槽を合併浄化槽に転換する場合において、設置費用の一部を補助する。 国、県と連携した施策で、国費・県費を活用している。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	・単独浄化槽、くみ取り便槽からの転換 22基	17,772	12,830
	その他	66	
	合計	17,838	12,830

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		単独浄化槽・くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換件数		基	23	25.0	22.0	26.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	R6年度から、転換促進に向け補助金を増額しPRした結果、問い合わせは増加したが実績には結びつかなかった。トイレのリニューアルなど何らかのきっかけがないと実施してもらえない事情を抱えている。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	下水道事業区域外において、生活排水による河川等の水質汚濁を防止するため、必要性は高い。						
	有効性	A	既存住宅の合併処理浄化槽への転換を促進する本補助制度の有効性は高い。						
	効率性	A	令和6年度から補助金を拡充しており、効率性を高めている。						
課題、問題点など		補助制度を利用できる市民に対する周知方法を検討する必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	令和6年度から制度を変更したため、動向を注視する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
浄化槽補助金の交付				
・単独処理浄化槽からの転換 22基	20,562	13,170	20,562	13,170
・くみ取り便槽からの転換 4基	3,102	1,916	3,102	1,916
その他	114	0	114	0
合計	23,778	15,086	23,778	15,086

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	廃棄物対策事業				事業類型	法定(裁量含む)		区分	継続		
予算科目	一般会計		4 款	2 項		1 目		事業1	145	事業2	292
担当部署	部		環境部			課		廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	7 廃棄物・上下水			基本事業		
事業の目的	家庭系一般廃棄物を適正に収集し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。										
事業の概要	1 家庭系一般廃棄物の収集運搬を行う。 2 資源物の分別収集を行い、再資源化、ごみの減量化を図る。 3 ごみステーションの備品支給、不法投棄対策を行う。 4 家庭ごみ、事業ごみの減量を進めるため、生ごみ堆肥化容器の普及・啓発を行う。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	家庭系一般廃棄物の収集運搬	279,174	
	草木チップ化業務	22,821	498
	指定ごみ袋の作製、販売	34,848	64,090
	生ごみ減量化容器等購入補助金	635	
	リサイクル資源集団回収奨励金	78	
	浜松市への可燃ごみ処理委託	0	45,757
	その他	25,013	7,454
	合計	362,569	117,799

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		生ごみ減量化容器購入基数			基	43	40.0	46.0	45.0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	一般廃棄物の処理に関する事務は、市町村の自治事務である。							
	有効性	A	1人1日当たりのごみ排出量の削減に向け有効な事業である。							
	効率性	A	ごみの減量、リサイクルへの関心を高めるきっかけが図れている。							
課題、問題点など		リサイクル資源集団回収の実施団体が減少傾向となっており、補助制度の啓発を図る必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	維持	生ごみ減量化容器製造業者のPRもあり申請件数が伸びているため、令和7年度から予算を増額している。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
家庭系一般廃棄物の収集運搬	292,336	0	312,800	0
草木チップ化業務	21,906	396	21,906	396
ペットボトル中間処理	10,439	0	11,170	0
指定ごみ袋の作製・販売	42,269	84,950	42,269	84,950
生ごみ減量化容器等購入補助金	600	0	700	0
リサイクル資源集団回収奨励金	200	0	200	0
ふれあい収集・粗大回収等作業員	11,577	600	11,577	600
浜松市可燃ごみ処理委託清算	0	214,531		
その他	17,888	5,491	11,997	5,491
合計	397,215	305,968	412,619	91,437

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	ごみ処理施設管理運営事業				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	2 項		1 目	事業1	146	事業2	298
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水			基本事業	①
事業の目的	環境センター、笠子・新居廃棄物処分場の維持管理に係る廃棄物処理法第8条の3（一般廃棄物の維持管理）の技術上の基準を遵守した適正な運営管理を進める。								
事業の概要	1 環境センター運営管理 2 笠子・新居廃棄物処分場の維持管理、運営管理 3 笠子廃棄物処分場の拡張								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	環境センターPFI 基幹的設備改良工事(繰越分)	82,111	39,411
	環境センターPFI 長期包括運営管理委託	699,241	130,507
	笠子・新居処分場拡張事業	85,778	28,592
	PFI事業モニタリング	2,754	
	環境センター リサイクルプラザ火災復旧事業	853,600	400,925
	その他	59,678	401
	合計	1,783,162	599,836

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		一般廃棄物(環境センター)の処理量		t/年	10343	19666.0	17075.0	19931.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	一般廃棄物の処理に係る事務は、市町村の自治事務であり、適正な処理を行う必要がある						
	有効性	A	市有施設を運営する限り、適正に処理を行うことができる。						
	効率性	A	浜松市への処理委託から市有施設での処理に切替え、処理費用の削減が図られる。						
課題、問題点など		PFI事業が適正に運営されているか監視する必要がある。また、新理立処分場の整備を進めていく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	令和7年度から笠子処分所の地盤改良工事(プレロード工)に着手し、令和12年度末までに新処分場の建設工事を完了させる。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
環境センターPFI 長期包括運営管理委託	708,575		708,575	
PFI事業モニタリング	2,882		2,882	
環境センター浄化槽更新工事	32,670	6,600		
笠子・新居処分場拡張事業	184,500	46,455	95,000	24,999
汚泥受入棟運営費		18,772		18,772
廃棄物処理手数料		62,741		62,741
諸収入(資源売払い)		41,489		41,489
その他	65,395	540	66,000	540
合計	994,022	176,597	872,457	148,541

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	し尿処理施設管理運営事業				事業類型	施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	2 項		3 目	事業1	150	事業2	305	
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課				
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水			基本事業		
事業の目的	し尿や浄化槽汚泥の処理を適切に進めるため、衛生プラントの効率的な運営に努めるとともに、市内の衛生環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。									
事業の概要	衛生プラントの安全かつ効率的な管理運営を実施する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	運転管理業務(R5~R6の包括委託)	148,836	
	脱水汚泥処分	4,346	
	汚泥受入棟運営費	4,266	
	バイオガス発電可能性調査負担金	880	
	その他	1,378	
	合計	159,706	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		生し尿・浄化槽汚泥の処理量		㎏／日	82.9	88.0	82.5	92.3	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	一般廃棄物の処理に関する事務は、市町村の自治事務であり、適正な処理を行う必要がある。						
	有効性	A	市有施設を運営する限り、適正に処理が行うことができる。						
	効率性	B	平成30年度から運転管理の包括委託を実施しており、施設の運転及び修繕が効率的に行われている。						
課題、問題点など		現施設は昭和39年度に建設された部分があり、老朽化への対応や下水処理施設との統合の検討が今後の課題である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度~ (2027年度~)	維持	令和7年度から新たな包括管理の期間が始まったが、施設の老朽化や労務費の上昇など事業費は拡大している。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
運転管理業務(R7~9の包括委託)	179,102		179,102	
脱水汚泥処分	4,505		4,505	
汚泥受入棟運営費	5,092		5,092	
その他	1,671		1,671	
合計	190,370	0	190,370	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	脱炭素推進事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	3 項		1 目		事業1	151	事業2	310
担当部署	部	環境部				課		環境課		
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流			施策	19 自然環境			基本事業	
事業の目的	ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化設備等の導入支援や、アースキップの実施などを行い、脱炭素化を推進する。									
事業の概要	・市民向けに、家庭用蓄電池、家庭用コージェネレーションシステム、低公害車(電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車)、V2H(ヴィークル・トゥ・ホーム)充放電設備の導入支援を行う。 ・中小企業等事業者向けに、省エネルギー診断に対する奨励金の交付を行うほか、市内5金融機関と連携しカーボンニュートラル推進を支援するため、「脱炭素化促進事業利子補給金」、「温室効果ガス算定ツール購入費等補助金」、「サステナビリティ経営促進事業補助金」の交付などを行う。 ・アースキップ、湖西ソーラーウェイの太陽光発電にかかる環境学習会などの教室を開催する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	・湖西市気候変動適応計画策定業務委託(R5からの繰越事業)	1,331	
	・脱炭素化促進事業補助金 ①利子補給8件 ②サステナビリティ経営促進2件	1,120	
	・湖西市バイオガス発電等再生可能エネルギー可能性調査業務委託	12,980	
	・住宅用脱炭素化促進設備等導入支援補助金 ①家庭用蓄電池64件 ②低公害車32件 他	4,500	
	・省エネルギー設備導入支援事業費補助金(R5からの繰越事業、事務局業務委託費を含む)86件	22,568	22,568
	・省エネルギー家電導入支援事業費補助金(R5からの繰越事業、事務局業務委託費を含む)555件	23,529	23,529
	・アースキップ 161人(鷺津小学校 141人 東小学校 20人)	690	
	その他	6,887	
	合計	73,605	46,097

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		家庭用蓄電池、家庭用コージェネレーション、V2H、低公害車に対する補助件数		件	1345	1300.0	1448.0	1500.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	国、他市において補助制度が導入されている。						
	有効性	A	対象設備がまだまだ高額なため導入に際してのきっかけとなる。						
	効率性	B	導入金額が抑えられる。						
課題、問題点など		効果的に普及促進を進めていくため、今後の動向を精査しつつ一定の補助を継続していく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	拡大	ゼロカーボンシティの実現に向け、補助金の拡充並びに事業の推進を図る。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
・住宅用脱炭素化促進設備等導入支援補助金	6,750		6,750	
・温室効果ガス排出量算定及び可視化等支援業務	2,000		2,000	
・脱炭素化促進事業補助金				
①脱炭素化促進事業資金利子補給金	2,000		2,000	
②サステナビリティ経営促進事業補助金	1,000		1,000	
③温室効果ガス排出量算定ツール購入費等補助金	2,000		2,000	
・事業用太陽光発電システム導入支援補助金	15,000	10,000	15,000	10,000
・事業用低公害車購入等費用支援補助金	300		300	
・アースキップ	679		679	
その他	792		750	
合計	30,521	10,000	30,479	10,000

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	花と緑のまちづくり推進事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	3 項		1 目	事業1	152	事業2	313
担当部署	部	環境部			課	環境課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流		施策	19 自然環境			基本事業	44
事業の目的	花いっぱい運動を推進し、花とみどりのまちづくりを実現する。								
事業の概要	春と秋の年2回、緑花フェアの開催 公共花壇の維持管理 大森・新居・南部育苗施設にて地域花壇に配布するため、年3回の花苗生産								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	緑花フェア、環境フェアの開催	443	
	公共花壇の維持管理	390	
	育苗施設の維持管理と花苗生産	10,556	
	その他	156	
	合計	11,545	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		花苗の配布数			本	322,760	320,000	296,960	320,000	
達成状況		未達成	未達成の理由	酷暑の影響もあり発芽数が伸び悩んだことから目標を下回ることとなった。						
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	花いっぱい運動の推進に必要である。							
	有効性	A	花苗の生産・配布は花いっぱい運動の推進に有効である。							
	効率性	A	年3回、効率よく実施している。							
課題、問題点など		花いっぱい運動推進協議会会員の高齢化に起因し管理花壇数が減少し、花苗の配布数が伸び悩むことが懸念される。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	花いっぱい運動推進協議会と連携し、長期的視点で課題解決に向けた取組を進める。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
緑花フェア、環境フェアの開催	450		450	
公共花壇の維持管理	425		425	
育苗施設の維持管理と花苗生産	10,783		10,783	
＋課題対策関係経費(多年草購入他)	898		898	
その他	162		162	
合計	12,718	0	12,718	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	湖西市立病院事業繰出金				事業類型	内部管理		区分	継続		
予算科目	一般会計		4 款	4 項		1 目		事業1	153	事業2	314
担当部署	部		健康福祉部			課		健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	5 健康			基本事業	8	
事業の目的	公立病院の経営に必要な費用を支出する。										
事業の概要	公営企業法に定められた経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費、及び医学修学基金への繰入金を一般会計より支出する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	病院事業会計への繰出金	832,887	
	その他	0	
	合計	832,887	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		入院の病床利用率		%	63.9	75.0	68.1	74.7	
達成状況		未達成	未達成の理由	重症化する新型コロナウイルス感染者数が減少し、入院患者が想定より増えなかったため。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市立湖西病院の経営を維持するために必要な経費である。						
	有効性	A	市立湖西病院の医師を確保するために有効な手段である。						
	効率性	A	市立湖西病院の経営状況に左右される。						
課題、問題点など		市立湖西病院は市民生活に必要な不可欠な施設であるため、市からの経営支援は必要である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	定期的に病院の経営状況をヒアリングすることで、病院の現状を把握し、病院経営に寄与する施策を展開する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
病院事業会計への繰出金	888,624		790,000	
医学修学基金への繰出金	16,400		16,400	
その他				
合計	905,024	0	806,400	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	勤労者定着促進事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計	5 款	1 項		1 目		事業1	154	事業2	316
担当部署	部	産業部			課		産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業			施策	15 就業支援			基本事業	
事業の目的	定住者の増加を図る。									
事業の概要	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金（住宅ローン）の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	R6年度利子補給交付対象者:1,051名	12,524	0
	その他		
	合計	12,524	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		-			-	-	-	-	-	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	B	勤労者にとって住宅ローンの軽減になる。							
	有効性	B	勤労者の市内定住化が図られる。							
	効率性	B	利子の一部の補給により、定住化による税収入増を見込めることから、費用対効果は高い。							
課題、問題点など		新規受付は令和元年度に終了（令和2年度以降は利子補給期間の範囲内において補給を維持）								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	平成31年10月1日からは住もっか「こさい」定住促進奨励金との制度切替となり、新規受付は令和元年度に終了。 令和2年度以降は利子補給期間の範囲内において補給を維持していく。 ※令和11年度に利子補給期間満了

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。	9,619	0	6,850	0
その他				
合計	9,619	0	6,850	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	高齢者能力活用支援事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計	5 款		1 項	1 目		事業1	155	事業2	319
担当部署	部	産業部			課		産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業			施策	15 就業支援			基本事業	
事業の目的	湖西市シルバー人材センターの円滑な運営に資するため、事務局職員の人件費と運営費の一部を補助する。									
事業の概要	高齢者の生きがい支援並びに就業機会の創出を図るため各種事業を実施している(公社)湖西市シルバー人材センターに対し補助金を交付し、円滑な運営を図る。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	(公社)湖西市シルバー人材センター運営費補助金	14,960	0
	その他	100	
	合計	15,060	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		補助対象事業費に占める市補助金の割合		%	28.7	30.0	29.7	30.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	高齢者の生きがいづくりに貢献する。						
	有効性	A	健康的に働く中高年齢者の形成に寄与する。						
	効率性	B	人件費、一般運営費及び事業費の一部を補助し、幅広い事業を支援している。						
課題、問題点など		会員の高齢化が進むと予測され、安定的な運営を図るための新規会員の獲得が課題である。引き続き会員拡大のため広報活動を支援していく。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」にて、国及び地方公共団体の責務として、自主的な努力を尊重しつつ、実情に応じて必要な援助等を行うと定められており、現時点では国、市補助がなければ、運営に支障をきたすため、引き続き補助を行いながら、会員確保等を支援する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
組織体制の充実と活性化	14,960		14,960	
就業開拓と就業機会の拡大				
普及啓発活動				
安全就業と健康管理				
地域社会参加奉仕活動の実施				
会員の増強				
講習会及び研修事業				
その他	111		111	
合計	15,071	0	15,071	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	技術・技能開発事業				事業類型		ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		5 款	1 項		2 目		事業1	156	事業2	320
担当部署	部		産業部			課		産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業			施策	14 モノづくり産業の活性			基本事業		
事業の目的	企業の技術者・技能者の養成を目的に技術向上及び社員教育、管理者・監督者の訓練を実施し、工業の振興と発展に寄与する。										
事業の概要	・企業の技術者・技能者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 ・社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 ・求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 ・日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	修繕料	289	
	委託料	132	
	職業訓練センター負担金(運営費)	6,580	
	職業訓練センター負担金(人件費)	16,456	
	その他		
	合計	23,457	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		施設利用者数		人	9,244	10,000	8,441	9,000	
達成状況		未達成	未達成の理由	技能実習生の研修会場が他会場実施になったことや発明クラブの「からくりコース」廃止などにより施設利用者が減少した。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	市内企業の従業員の自主性や安定的な技術基盤の確立、求職者支援による雇用の拡大等へ貢献しており、当市工業の振興と発展に寄与している。						
	有効性	B	市内企業の従業員や求職者に対して企業が求める技能訓練を実施し、受講生がスキルアップすることにより企業力の強化に繋がることが期待できる。						
	効率性	B	自動車産業を中心とした技術者確保・育成の役割を担っており、現在ある設備を最大限に活用し、時代に合った技術・知識が定着する事業を実施している。						
課題、問題点など		変革期を迎えている市内企業が持続的に発展できるよう、市内企業にとって有効な訓練メニューの開設を検討する必要がある。また、ハード面についても建物や訓練機材等の老朽化が否めないため、計画的に改修を行い施設を維持していく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	市内企業の持続的発展に寄与するため、モノづくり推進事業と連携を図りながら、会員企業等が希望する訓練メニューを取り入れることで、更なる利用者の増大を図っていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
職業訓練センター負担金(運営費)	6,580		6,580	
職業訓練センター負担金(人件費)	16,259		16,259	
職業訓練センター特別負担金(施設修繕)	3,732		1,924	
その他				
合計	26,571	0	24,763	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	農業委員会運営事業				事業類型		法定		区分	継続	
予算科目	一般会計		6 款	1 項		1 目		事業1	158	事業2	322
担当部署	部		産業部			課		産業振興課			
総合計画体系	戦略	その他			施策					基本事業	
事業の目的	湖西市の農業発展に寄与すべく、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進による農地等の利用の効率化及び高度化の促進を実現する。また、農地等の利用の最適化を進める体制を強化するため、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して取り組む体制整備を行う。更に、地域計画及び目標地図の変更に伴う話し合い等を行う。										
事業の概要	「農地法」に基づき、農地の有効利用について調整することにより、秩序ある農政と農業従事者の生活安定に努める。また農地台帳整備事業においては、台帳の整理を適正に行い農業委員会業務の充実と市民ニーズの迅速な対応を図る										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	農業委員・農地利用最適化推進委員 委員報酬(農業委員14人・推進委員13人)	7,542	2,895
	農業委員会(4月～3月)定例会 月1回		
	農地利用最適化推進会議(4月～3月) 月1回		
	農地台帳システム目標地図機能追加業務	2,013	
	その他	2,881	294
	合計	12,436	3,189

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		法改正等により農業委員、農地利用最適化推進委員の地域農業への役割が増加しており、今後の事務局の体制（人員）が課題。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	農地法等の改正により事務量が継続的に増加している。今後事務軽減のためのシステム導入等により事業費が増加する可能性がある。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
農業委員・農地利用最適化推進委員 委員報酬(農業委員14人・推進委員13人)		7,542	2,906	7,542	2,906
農業委員会(4月～3月)定例会 月1回					
農地利用最適化推進会議(4月～3月) 月1回					
その他		4,741	294	4,741	294
合計		12,283	3,200	12,283	3,200

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	農業振興推進事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計	6 款	1 項		2 目	事業1	160	事業2	326	
担当部署	部	産業部			課	産業振興課				
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	17 農業・漁業			基本事業	39	
事業の目的	農業共済事業や農業資金融資事業の推進を図るため、国、県等関係機関と協調し補助を行う。 有害鳥獣からの農作物被害低減のため補助金等を活用し、捕獲と防除を推進する。									
事業の概要	農業の振興を図るため、国、県、農協等関係機関と連携し各種施策を行う。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	有害鳥獣被害対策(捕獲委託、防護柵等の設置補助16件・有害鳥獣捕獲奨励金84件)	1,964	418
	農業経営資金償還利子助成(スーパーL3件、農業近代化12件)	3,023	2
	市民農園 施設整備1件	96	
	省エネ機械設備等導入支援事業 36件	12,016	10,195
	その他	1,561	452
	合計	18,660	11,067

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		防護柵設置件数			件	14	10.0	12.0	10.0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	農作物への鳥獣被害の低減に必要である。							
	有効性	A	有害鳥獣の駆除だけでは被害の低減が十分でないため、耕作地の防除意識を図るためにも補助制度は有効である。							
	効率性	A	補助金を交付することで、自耕作地への防除意識が高まり、農作物被害等の現場確認、管理協会への駆除依頼等事務の軽減が図られる。							
課題、問題点など		イノシシなどの野生鳥獣の出没が、市街地に近い養豚事業所付近や、市街地で確認されており、範囲が拡大している。農作物被害だけでなく、畜産伝染病や人への傷害が懸念される。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	償還利子助成や電気柵等の設置補助等の財政的支援と、湖西市野生鳥獣等管理協会による有害鳥獣捕獲業務委託などの物理的支援を継続することにより、農業者の経営安定に寄与する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
有害鳥獣被害対策 (捕獲委託、わな免許取得・防護柵設置補助、有害鳥獣捕獲奨励金)	2,480	410	2,500	500
農業経営資金償還利子助成(スーパーL、農業近代化)	3,304	2	4,171	0
市民農園 施設整備	100	0	100	0
その他	1,777	452	1,800	450
合計	7,661	864	8,571	950

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	畜産振興対策事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計	6 款	1 項		4 目	事業1	162	事業2	332	
担当部署	部	産業部			課	産業振興課				
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流			施策	18 住環境			基本事業	42
事業の目的	畜舎・堆肥舎の密閉化、脱臭装置の設置、消臭飼料等の購入に係る費用について補助を行うことで、臭気対策の促進を図り、畜産臭気に対する苦情を減らす。その他、家畜伝染病の発生に備える。									
事業の概要	畜産経営の安定と環境対策のために農家を支援する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	湖西市畜産環境衛生対策協議会でのイベント等参加によるPR活動	224	
	湖西市畜産環境衛生対策協議会に畜産業者への臭気対策事業費補助 (密閉化2件、脱臭装置3件、消臭剤等10件)	6,000	
	食肉センター整備負担金	58,060	43,500
	その他	50	
	合計	64,334	43,500

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		生活の中で悪臭を感じる人の割合		%	61.5	63.6	62.3	63.6	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	畜産業者の地域での持続的発展及び住環境の改善による移住定住促進のため必要である。						
	有効性	A	畜産物のPR及び臭気対策事業への補助により、地域での畜産業の持続的発展に寄与する。						
	効率性	A	畜産臭気を0にすることは不可能だが、畜産物のPRと臭気対策事業への補助により悪臭を感じる人の割合を減少することができる。						
課題、問題点など		臭気発生源の特定及び拡散状況の把握							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	環境部局、畜産農家と連携し効果的な対策を講じていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
湖西市畜産環境衛生対策協議会でのイベント等参加によるPR活動	530		530	
湖西市畜産環境衛生対策協議会に畜産業者への臭気対策事業費補助	6,000		6,000	
食肉センター整備負担金	58,067	43,500		
その他	76		76	
合計	64,673	43,500	6,606	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	土地改良整備事業				事業類型	ソフト		区分	継続		
予算科目	一般会計		6 款	1 項		7 目		事業1	163	事業2	335
担当部署	部		産業部			課		産業振興課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業		
事業の目的	農業用施設の機能保全について、農業用水の維持管理のため湖西用水へ補助金を交付する。また、農村環境の維持管理を行う耕作組合等に対し、草刈等に係る費用の負担軽減のため補助金を交付する。更に、静岡県が行う基幹農道整備事業に対し負担金を支出する。										
事業の概要	農業用施設の機能保全のための事業に対し、県への負担金や土地改良区、地域の農業者団体への補助を行う。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	県営事業負担金(基幹農道整備(浜名湖西部))	10,750	
	豊川用水二期事業負担金	9,491	
	多面的機能支払交付金事業 13団体	14,155	10,616
	湖西用水土地改良区補助金(事務費+事業費)	51,770	
	その他	709	
	合計	86,875	10,616

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		多面的機能支払交付金 交付団体数			団体	13	17.0	13.0	17.0
達成状況		未達成	未達成の理由	耕作組合等で補助申請等の事務がネックとなっており団体数は目標を下回っているが、令和7年度より湖西用水が多面的機能支払い交付金受託団体として「KARCO」を設立し、耕作組合がない地域でも交付金を活用し、農村環境の維持が可能となる。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	農業用施設等の適切な維持管理だけでなく、農村環境の整備のためにも負担金、補助金を交付する必要がある。						
	有効性	A	地元の活動に対し補助することで、農業用施設の適切な維持管理が図られる。						
	効率性	A	補助金を交付することにより、道路、水路等施設の適切な維持管理が図られる。						
課題、問題点など		農業用施設（排水機場、ため池等）の更新を順次行っていく。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	拡大	農業競争力強化農地整備事業(吉美地区)がR7から事業化されR8～12施工となるため、事業に係る市負担分として湖西用水補助金額が増加する。また、令和8年度よりため池整備事業の設計、令和9年度より県営事業によるため池整備事業が開始される予定である。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
県単農業農村整備事業費調査(入出排水機場)	3,500		0	
豊川用水二期事業負担金	8,917		8,917	
多面的機能支払交付金事業	33,559	25,169	33,559	25,169
湖西用水土地改良区補助金(事務費+事業費)	54,845		61,845	
ため池整備事業			13,000	13,000
その他	590	201	600	
合計	101,411	25,370	117,921	38,169

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	森林保護整備事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計	6 款	2 項		1 目		事業1	166	事業2	337
担当部署	部	産業部			課		産業振興課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業	
事業の目的	海岸防災林における松くい虫被害拡大防止と市有保安林の管理・保護。 荒廃した地域森林計画対象民有林の整備。									
事業の概要	森林保全対策として森林区域内や保安林内に不法投棄されたゴミの処理や草刈りを行う。また、海岸防災林における松くい虫の被害拡大防止のために各種防除を行うとともに、森林・保安林の機能の保全を図る。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	松くい虫薬剤地上散布(湖西市分約14.9ha)※静岡県分11.5ha＋予防剤樹幹注入	4,752	
	市保有保安林、施設等維持管理業務委託(浜名保全林等)	1,725	
	森林環境基金 積立	10,278	10,277
	森林保護整備事業費補助金	3,390	3,390
	松枯れ伐採工事(白須賀地区)(R5繰越分)	7,535	3,193
	松枯れ伐採工事(白須賀地区)(R6前払分)	1,950	
	その他	127	
合計		29,757	16,860

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		松くい虫薬剤地上散布面積		ha	15	15.0	10.2	-	
達成状況		未達成	未達成の理由	松枯れ被害の拡大により、東京大学演習林内の松の殆どが被害を受け枯れてしまったため、予防剤の散布は行わない。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	飛砂、塩害等から市民生活を守るため、海岸防災林を病虫害から防除することは必要である。						
	有効性	A	伐倒駆除や予防剤の樹幹注入など、被害拡大防止のための策を講ずることは有効である。						
	効率性	B	被害拡大防止のためには、県、東大、国等関係機関が一体となって取り組む必要がある。						
課題、問題点など		令和7年度中に東大、静岡県と共同で海岸保全林の再生計画を策定し、一体となり取り組んでいく。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	拡大	静岡根や東京大学と協同で、伐倒駆除、危険木の伐採、植樹等により海岸保全林の再生を図っていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
市保有保安林、施設等維持管理業務委託(浜名保全林等)	2,133		2,133	
森林環境基金 積立	10,524	10,524	10,524	10,524
森林保護整備事業費補助金	4,000	4,000	4,000	4,000
その他	208	8	208	8
合計	16,865	14,532	16,865	14,532

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	水産業振興事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計	6 款	3 項		1 目	事業1	168	事業2	340	
担当部署	部	産業部			課	産業振興課				
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	17 農業・漁業			基本事業	40	
事業の目的	漁業資源の維持と漁家経営の安定化のために各種団体に負担金、補助金を支払うとともに、漁港施設の維持管理を行うなど、関係機関等と連携して水産業の振興を図る。									
事業の概要	鷺津漁港において、泊地浚渫や係留施設の補修工事を実施する。 アサリやクルマエビなどの資源回復のため浜松市等と組織する協議会に対し負担金を負担する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	漁港巡回清掃	592	
	漁港近代化資金利子補給	791	
	省エネ機械設備等導入支援事業 22件	9,409	8,009
	水産施設整備事業費補助金(製氷機(新居))	815	
	鷺津漁港深浅測量業務	2,893	1,441
	その他	312	
	合計	14,812	9,450

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		年間水揚げ高		万円	52,210	115,000	103,932	115,000	
達成状況		未達成	未達成の理由	アサリの記録的な不漁による。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	水産業の振興及び漁業資源の回復、漁家経営の安定のため、市が継続して実施する必要がある。						
	有効性	B	種苗の放流は、直ちに水揚げ高の回復には繋がらない。						
	効率性	B	放流までの種苗の生産不良、自然条件に左右されやすい等、生産が安定しない。						
課題、問題点など		アサリ、クルマ等の不漁により漁業者が減少傾向にある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	縮小	R9年度～ (2027年度～)	拡大	静岡県、浜松市、漁協等関係機関と連携し、漁業資源の回復のための施策を講ずる。また、鷺津漁港の浚渫を行う。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
漁業巡回清掃業務	621		621	
漁業近代化資金利子補給	800		800	
栽培漁業振興事業	60		60	
鷺津漁港整備工事	67,000	63,690	30,000	15,000
その他	617	317		
合計	69,098	64,007	31,481	15,000

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	商工業振興事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項		1 目		事業1	170	事業2	343
担当部署	部	産業部			課		産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業			施策	16 工業・商業			基本事業	38
事業の目的	市内の商業の振興を図り、安定した商業基盤と活性化した商店街の育成を図る。 中小企業を支援することや、関係団体と情報の共有をすることで商工業の振興を図る。									
事業の概要	中小企業等の振興を支援するため、展示会や見本市などに新製品等を出展する中小企業者等に対し補助金を交付する。 商店街が主催する市内イベントに対し補助金を交付する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	販路拡大支援事業	1,417	0
	商工会補助	19,400	0
	創業支援事業	6,186	0
	商店街イベント活動強化事業	350	0
	物流等円滑化支援補助金	20,678	0
	その他	2,848	
	合計	50,879	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		空き家利活用マッチング数(累計)			件	21.0	7.0	29.0	37.0
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	空き店舗の活用を増やすことで、商店街等の賑わい創出に繋げるため必要である。						
	有効性	A	空き店舗等利活用出店補助金制度を令和3年8月31日から開始したことで、空き店舗利活用の需要は増えてきている。						
	効率性	A	出店場所によって補助上限額を変えて、申請者に妥当な負担を設定している。						
課題、問題点など		空き店舗等の所有者が貸出す意志がない場合に、所有者に不動産の活用を促す仕組みが必要である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	出店、空き店舗状況の変化があるため、補助制度を継続することで、創業支援、にぎわい創出、空き店舗等の解消を促進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
商工会補助		19,400	0	19,400	0
商店街イベント活動強化事業		350	0	350	0
創業支援事業		6,600	0	6,600	0
その他		2,212		2,212	
合計		28,562	0	28,562	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	観光振興事業				事業類型	ソフト		区分	継続		
予算科目	一般会計		7 款	1 項		3 目		事業1	174	事業2	349
担当部署	部		産業部			課		文化観光課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流			施策	20 観光振興				基本事業	46
事業の目的	観光交流客数の増加を図る										
事業の概要	・静岡県および浜松市、DMO（浜松・浜名湖ツーリズムビューロー）と連携を図り、魅力ある浜名湖の観光地域づくりを推進する。 ・湖西・新居観光協会と連携した施策を実施し、市内外から誘客に努める。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	観光団体補助金	3,785	
	観光事業負担金	7,115	
	ヘミングウェイ関連事業	1,600	
	おいでん祭事業	6,000	
	観光委託業務	6,318	2,265
	地域おこし協力隊	3,569	
	パンフレット等消耗品関係	2,159	1,177
	その他	27	
	合計	30,573	3,442

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		市公式ウェブサイトビュー数			件	533053	580000.0	591008.0	600000.0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	観光を通して湖西市への来訪者が増えることで、関係人口・交流人口の増に繋がっていき、その結果、地域経済の活性化や移住・定住に繋がっていく施策のため。							
	有効性	B	成果指標の数値からも効果があつたものとする。							
	効率性	B	成果を向上させる直接的なアプローチが難しいため。							
課題、問題点など		政令市の浜松市と中核市の豊橋市に挟まれた本市にとって、両市に知名度等で劣ることが多い。浜松・浜名湖ツーリズムビューローと連携しビューローのスケールメリットを活かしたいと考えているが現状では難しい。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	令和4年度に設立した湖西・新居観光協会を自立した組織にできれば、効果的な観光施策を連携して進めていくことができるが、自走できる組織を目指しつつ、自立が可能なのか踏まえ適切な判断が必要だと考えている。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
観光団体補助金	4,372		4,372	
観光事業負担金	7,364		7,364	
ヘミングウェイ関連事業			1,600	
おいでん祭事業	6,500		6,500	
観光委託業務	7,679	2,937	7,679	
地域おこし協力隊	2,535		2,535	
パンフレット等消耗品関係	2,518	78	2,518	
その他	3,085			
合計	34,053	3,015	32,568	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道の駅潮見坂管理運営事業				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項		3 目	事業1	175	事業2	352
担当部署	部	産業部			課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流			施策	20 観光振興		基本事業	
事業の目的	来場者に市の特産物を提供することにより、湖西市をPRするとともに、道の駅から情報発信を行い、市内観光施設、及び宿泊施設の入込客数の増加、交流人口の増加を図り賑わいを創出する。								
事業の概要	・来場者に市の特産物を提供することにより、湖西市を広くPRする ・道の駅から情報発信を積極的に行い、市内観光施設及び宿泊施設の入込客数の増加を図る。 ・交流人口の増加による、市の賑わいを創出する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	施設管理用消耗品	79	79
	施設燃料・光熱水費	8,992	7,992
	施設パンフレット等	0	0
	施設修繕	539	539
	施設インターネット・電話代	98	98
	施設管理手数料	1,701	1,701
	施設管理委託	4,686	4,686
	その他	335	335
	合計	16,430	15,430

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		道の駅来場者数		人	731651	768000.0	759958.0	768000.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	コロナの影響で落ち込んだ来場者数を運営管理者と協力して立てなおしを図っている段階である。隣接する道の駅や今後建設が予定されている浜松の道の駅の存在があるが、前年度、前々年度に比べて徐々に増加している。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	湖西市の西の玄関口であり、観光振興事業と地域振興の主要施設であるため						
	有効性	B	令和4年度末以降、コロナの影響も減少しつつ来場者は復活しつつあるが、まだ改善の余地があるため						
	効率性	B	事業者のアイデアや努力により事業が行われている						
課題、問題点など		近隣の競合となる道の駅の存在や、浜松市において新たに道の駅建設が検討されていることなどから、来場者確保のため、運営事業者と連携して魅力発信を行う必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
施設管理用消耗品	90	90	90	90
施設燃料・光熱水費	8,133	8,133	8,133	8,133
施設パンフレット等	0	0	0	0
施設修繕	1,466	1,466	1,466	1,466
施設インターネット・電話代	108	108	108	108
施設管理手数料	2,117	2,117	2,117	2,117
施設管理委託	5,090	5,090	5,090	5,090
風力発電機撤去	0	0	6,000	6,000
その他	432			
合計	17,436	17,004	23,004	23,004

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居今切体験の里管理運営事業				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項	3 目	事業1	175	事業2	355	
担当部署	部	産業部			課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流		施策	20 観光振興		基本事業		
事業の目的	・地元住民、観光客や釣客へのサービス向上を目的として、海湖館や海釣り公園駐車場の施設管理を実施。また、環境学習や体験学習をととして、浜名湖における学習活動拠点として情報を発信していく。								
事業の概要	・浜名湖独自の環境や文化、水産物の紹介と振興。 ・浜名湖のブランドイメージの発信。 ・浜名湖の観光拠点としてのPR。 ・海湖館等の施設管理。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	会計年度職員報酬	515	515
	管理用(消耗品・燃料・光熱水・通信運搬)	8,272	8,272
	修繕料	3,377	3,377
	駐車券・サービス券印刷	828	828
	施設管理手数料	7,387	7,387
	施設管理委託	22,677	22,677
	枯れ松伐採工事	4,631	0
	その他	4,423	4,423
	合計	52,110	47,479

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		来訪者満足度			%	85.4	90.0	94.9	95.0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	湖西市の観光の拠点であり、観光による賑わい創出のシンボルとして重要である							
	有効性	B	市内で観光客が集まる場所であり今後も新たな賑わいが期待できるが、主な施設が建設から30年が経過し所々劣化が進んでおり、観光施設としての維持が必要となってくる							
	効率性	B	駐車場収入など大きな収入が期待できる反面、主な施設が建設から30年が経過し所々劣化が進んでおり、ハード面での整備が課題となる							
課題、問題点など		ハード面での課題は残るが、湖西市の観光のシンボルとして必要である								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	施設の経年劣化に伴う修繕を計画的に行う。また湖西・新居観光協会と連携し、事業のさらなる発展のために取り組む

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
会計年度職員報酬	683	683	683	683
管理用(消耗品・燃料・光熱水・通信運搬)	8,959	8,959	8,959	8,959
修繕料	110	110	110	110
駐車券・サービス券印刷	1,179	1,179	1,179	1,179
施設管理手数料	6,974	6,974	6,974	6,974
施設管理委託	26,404	26,404	26,404	26,404
その他	3,882	3,882	3,882	3,882
合計	48,191	48,191	48,191	48,191

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	ふるさと納税推進事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項		3 目	事業1	333	事業2	22
担当部署	部	産業部			課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業	
事業の目的	ふるさと納税の推進によって市内産業の振興を図る								
事業の概要	本市を全国にPRするほか、寄付者への返礼品として地元特産品を贈呈することで市内の産業振興を図る								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	会計年度報酬	2,624	
	パンフレット印刷	453	
	郵送料	229	
	広告料	3,057	
	サイト使用料等運営費	93,517	
	ふるさと応援基金	133,999	
	その他	258	
合計		234,137	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		ふるさと納税寄附金額 （その他の一般寄付金は除く）		千円	236472	250000.0	235077.0	250000.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	令和6年度から委託業者を変更したため、一部のポータルサイトが閉鎖していた時期があり、限られた時期や経費率の中で効果的なPRができなかった部分があった。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	湖西市のPRとともに、厳しい財政状況の中での貴重な収入源となっているため。						
	有効性	C	寄付金額は微減したため、新たな商品化やPR方法の開拓に向けて、引き続き効果的な進め方を検討する必要がある						
	効率性	A	現在の制度上、コスト減よりもコストを掛け、それ以上の寄付額を獲得する必要があるため、効果的なPR等については、可能な限り実施していく。						
課題、問題点など		全国的に返礼品の競争が過剰になっている部分もあるが、埋もれないよう独自性をアピールした効果的なPRを行い、寄付金額の増を目指す必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	拡大	事業収入安定のためには、有料広告を用いた効果的なPRや現地決済型のふるさと納税を継続するなど、新たな返礼品の開拓・出品を行い、寄付金額を増加させることが必要である

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
会計年度報酬	2,917		3,000	
パンフレット印刷	781		781	
郵送料	849		849	
広告料	8,000		8,000	
サイト使用料等運営費	107,714		108,000	
ふるさと応援基金	119,124		120,000	
その他	984		1,000	
合計	240,369	0	241,630	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	企業立地促進事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項		4 目	事業1	179	事業2	359
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業			施策	16 工業・商業		基本事業	37
事業の目的	企業立地促進奨励金を交付することにより本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。								
事業の概要	市内に新たに土地を購入し、業務を開始した事業者に対し、補助金を交付する。 ・用地取得奨励金: 用地取得費の20%～40%を補助する。 ・雇用奨励金: 新規雇用1人につき100万円(パートタイマーは50万円)を補助する。 ・設置奨励金: 固定資産税相当額を補助する。(3～5年間)								

Do

(単位: 千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	湖西市企業立地促進条例の規定に基づき立地した企業に対し、補助金を交付した。 ・用地取得奨励金および雇用奨励金 3社	153,250	70,625
	・設置奨励金 2社	870	
	その他	57	
	合計	154,177	70,625

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		制度を利用した立地件数(延べ)		件	20	20	23	24	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	企業誘致を促進するためには、必要な制度である。						
	有効性	B	他市町と比較して、小規模事業者でも活用しやすい制度となっている。						
	効率性	A	必要最小限の人員で対応しており、効率性は良好である。						
課題、問題点など		静岡県との協調補助制度であるにもかかわらず、一部県と制度が合わず運用しづらい部分があるため、見直しの必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	県の協調補助制度との運用改善を図るため、条例の期限に合わせ、制度の見直しをする。

今後の計画

(単位: 千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
企業立地促進奨励金		403,950	200,000	334,530	101,930
その他		73		73	
合計		404,023	200,000	334,603	101,930

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	庶務及び管理費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	1 項		1 目	事業1	181	事業2	361
担当部署	部	都市整備部			課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他			施策	基本事業			
事業の目的	道路・河川の適切な管理を行うための庶務及び管理事務を行う。 道路法第16条、河川法第100条								
事業の概要	①官民境界管理事務 道路・河川の官民境界の管理、未登記物件の解消を行う。 ②道路台帳等管理事業 道路の管理を円滑に行うため、台帳の修正を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	道路・河川の官民境界立会い 174件		
	会計年度任用職員報酬	21,626	
	旅費	795	
	境界プレート及びカラープリンター用トナー等消耗品購入他	2,589	
	道路台帳経年変化修正業務及び道路情報システム保守業務	6,506	
	その他	2,726	99
	合計	34,242	99

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	法定事務であるため、今後も引き続き道路・河川の適正な管理を行う。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
道路・河川の官民境界立会い					
未登記物件の解消					
会計年度任用職員報酬		23,979		23,979	
旅費		967		967	
境界プレート及びカラープリンター用トナー等消耗品購入他		2,532		2,600	
道路台帳経年変化修正業務及び道路情報システム保守業務、官民境界杭復元等		10,015		11,000	
その他		3,207	132	3,207	132
合計		40,700	132	41,753	132

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地元要望事業				事業類型		ハード		区分		継続	
予算科目	一般会計		8 款	1 項		1 目		事業1	181	事業2	366	
担当部署	部		都市整備部				課		土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	8 道路				基本事業		
事業の目的	生活道路、河川、公園の安全性及び、利便性を確保する。											
事業の概要	地元自治会からの要望に基づき、安全性及び利便性を確保するための整備・補修工事を行う。											

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	市内道路反射鏡設置・補修、道路側溝補修、道路補修、舗装補修工事など	59,806	1,700
	藤ヶ池梅田線道路維持工事(R5から繰越)	9,493	
	その他		
	合計	69,299	1,700

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		執行率			%	84.7	70.0	80.0	70.0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	市民のニーズに対応するものである。							
	有効性	A	住民目線による改善が図られ有効である。							
	効率性	A	地域の課題について、自治会自ら収集、取捨選択しており効率的である。							
課題、問題点など		財源の確保。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	拡大	住民や議会から更なる対応を求められているため拡大を図る。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
南田2号線他3路線道路維持工事	28,000	21,712	16,000	15,200
新居156号線他2路線排水対策検討業務	14,100		20,000	
古見東側線測量設計業務			14,000	12,800
市内道路、河川、公園施設の整備及び補修工事など	52,000	1,700	100,000	1,700
その他				
合計	94,100	23,412	150,000	29,700

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地籍調査事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	1 項		1 目	事業1	181	事業2	395
担当部署	部	都市整備部				課	土木課		
総合計画体系	戦略	その他			施策	基本事業			
事業の目的	公図は明治時代の地租改正時に作られたものなどを基にしており、現地と異なることが多く、登記簿に記載されている面積も正確ではないことがある。そこで、市町村が主体となり、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査を実施する必要がある。なお、地籍が整うことで、迅速な災害復旧、円滑な公共工事等効果が望める。国土調査法。								
事業の概要	昭和51年度に休止していた地籍調査業務の再開。 境界の位置と面積を測量することで、迅速な災害復旧、円滑な公共事業等の効果を望む。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	地籍調査業務(港町・栄町)	5,918	4,221
	会計年度任用職員報酬	2,250	
	システム保守管理	589	
	システムリース	693	
	静岡県国土調査協議会	55	
	湖西市港町・栄町地区地籍調査業務委託(R5から繰越)	5,610	
	湖西市栄町地区地籍調査業務委託(R5から繰越)	2,420	
	その他	61	
合計		17,596	4,221

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など			今後、実施地区数が増えていくため、人員確保と職員のスキル向上が課題である。						

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	拡大	継続して事業を推進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
地籍調査業務(港町・栄町地区)		11,880	10,241	6,590	5,858
会計年度任用職員報酬		2,518		2,518	
システム保守管理		589		589	
システムリース		693		693	
静岡県国土調査協議会		50		50	
その他		278			
合計		16,008	10,241	10,440	5,858

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道路維持補修事業				事業類型		法定		区分	継続	
予算科目	一般会計		8 款	2 項		2 目		事業1	183	事業2	365
担当部署	部		都市整備部			課		土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	8 道路			基本事業		
事業の目的	道路交通の安全性及び利便性並びに、良好な道路環境を確保する。 道路法第42条										
事業の概要	市道の安全性及び利便性の確保並びに、良好な道路環境の確保を図るための維持管理。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	補修関係消耗品・燃料費・電気料・水道料・道路反射鏡、道路照明灯など修繕	25,132	10,000
	草刈り等手数料	25,178	8,826
	橋梁点検診断業務、橋梁補修工事に伴うJR受託、道路緑化施設維持管理業務 40路線、高木伐採業務 他	200,918	110,680
	LED道路照明灯リース料、ダンプトラックリース料 他	11,933	
	区画線等小規模修繕工事、橋梁補修工事、市内舗装補修工事 他	84,938	39,200
	鷺津跨線人道橋橋梁補修工事(R5から繰越)	43,676	19,745
	鷺津跨線人道橋橋梁点検・診断業務(R5から繰越)	1,298	
	その他	123	
合計		393,196	188,451

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	拡大	道路を常時良好な状態に保つ(法42条)ため今後も継続して取り組むとともに、老朽化が進行している舗装及び橋梁の長寿命化を図るため更なる補修事業を推進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
補修関係消耗品・燃料費・電気料・水道料・道路反射鏡、道路照明灯など修繕	13,720	10,000	30,000	10,000
街渠樹清掃作業等手数料	2,762	8,001	40,000	9,000
橋梁点検診断業務、橋梁点検業務に伴うJR受託、道路緑化施設維持管理業務 40路線、草刈り・高木伐採業務 他	199,397	32,679	100,000	38,200
LED道路照明灯リース料、ダンプトラックリース料など	13,677		15,000	
区画線等小規模修繕工事、橋梁補修工事、市内舗装補修工事 他	141,780	110,937	200,000	99,500
東門橋橋梁設計・用地測量業務			55,000	52,350
その他	219			
合計	371,555	161,617	440,000	209,050

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新所原笠子線道路改良事業				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	3 目	事業1	184	事業2	370	
担当部署	部	都市整備部			課	都市政策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	2 交通安全・防犯		基本事業		
事業の目的	新所原駅と白須賀地区とを結ぶ地域の幹線道路であり、沿線には住宅や企業も多く交通量の多い道路である。また、新所原駅南口へのアクセス道路の役割も担っている。県道新所原(停)白須賀線から県境赤池橋交差点付近までは平成24年度までに整備が完了している。このため未整備区間の整備を行い、利用者の安全確保と生活環境の改善を図るものである。								
事業の概要	本路線は、県道新所原停車場日の岡線と県道新所原停車場白須賀線を結ぶ幹線市道である。路線の東工区はH24に事業を完了しており利用者の利便性の向上及び地域の交通安全を図るため事業区間を延伸し整備を行なうものである。 全体計画 県道豊橋湖西線～境宿門原線 (L=780m) 1工区 南部幹線～境宿門原線(L=370m)								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	物件補償調査、工事請負費、土地購入費、補償金	120,050	113,550
	その他		
	合計	120,050	113,550

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		進捗率(事業費ベース)		%	40.5	45.0	53.1	56.1	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	交通安全に資する事業である。						
	有効性	A	歩道と車道が分離され安全性が大幅に向上する。						
	効率性	A	国の交付金を活用している。						
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度～)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	拡大	引き続き完了に向け事業を推進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
物件補償調査、工事請負費、土地購入費、補償金	42,878	38,940	50,000	47,750
その他				
合計	42,878	38,940	50,000	47,750

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	(都)大倉戸茶屋松線整備事業				事業類型	ハード	区分	完了	
予算科目	一般会計	8 款	2 項		3 目	事業1	184	事業2	380
担当部署	部	都市整備部			課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	8 道路			基本事業	17
事業の目的	工業団地の一部操業開始に合わせ、国道1号浜名バイパス・国道23号名豊道路の既存ストックを活かし、新産業拠点から国道1号浜名バイパス大倉戸ICまでの約1.6kmのアクセス道路並びに周辺道路を整備する。								
事業の概要	地域振興に資するため、浜名湖西岸地区新産業拠点のアクセス道路となる都市計画道路 大倉戸茶屋松線並びに周辺道路の整備を行う。 ・計画整備延長 L=1.6km ・道路幅員 W=16m								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	(都)大倉戸茶屋松線周辺道路整備工事	34,916	12,000
	(都)大倉戸茶屋松線周辺道路整備工事(R5から繰越)	11,066	
	その他		
	合計	45,982	12,000

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		進捗率(事業費ベース)		%	97.0	100.0	99.0	100.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	関係地権者等との調整に伴う工程遅延による進捗率の減					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	湖西市道路網において脆弱な南北軸が形成されるとともに、周辺の土地活用が図られる。						
	有効性	A	令和5年9月30日にバッテリーロードの供用を開始し、KOSAI Battery Parkの工場が令和6年2月に一部操業開始された。						
	効率性	A	国の交付金を活用し道路整備を行った。						
課題、問題点など		供用開始後は、工事車両の往来により損傷した周辺道路の補修が必要である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	廃止	R9年度～ (2027年度～)	廃止	R7年度(R6繰越予算)にて事業完了予定

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
(都)大倉戸茶屋松線周辺道路整備工事(R6から繰越)				
その他				
合計	0	0	0	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道路改良関係事務費				事業類型	内部管理		区分	継続		
予算科目	一般会計		8 款	2 項		3 目		事業1	184	事業2	382
担当部署	部		都市整備部			課		都市政策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	8 道路			基本事業		
事業の目的	道路改良事業を進める為に必要な関係事務費。										
事業の概要	道路改良事業を進める為に必要な調査や各期成同盟会への参加。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	静岡県道路利用者会議負担金の支払い等	962	
	湖西市内道路計画検討業務	0	
	土地購入費(市役所北側1号線)	0	
	工事請負費(市役所北側1号線)	11,790	10,600
	交通量調査(R5から繰越)	9,691	
	その他		
	合計	22,443	10,600

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		活動実施率(実施/計画)		%	100	100	100	100	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	道路事業の促進を図ることができる。						
	有効性	A	会員相互の連絡を密に活動ができる。						
	効率性	A	市単独で活動するより効率的である。						
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度～)	廃止	R9年度～ (2027年度～)	廃止	組織改編に伴う事業整理

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
静岡県道路利用者会議負担金の支払い等	1,016			
浜松湖西豊橋道路関連道路網予備設計業務	30,000			
広域連携道路整備事業建設負担金	10,000			
その他				
合計	41,016	0	0	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	河川・排水路維持補修事業				事業類型	法定		区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	3 項		1 目		事業1	186	事業2	385
担当部署	部	都市整備部			課		土木課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業	
事業の目的	安全で快適な生活環境の保全を図る。 河川法第100条									
事業の概要	準用河川及び普通河川、排水路等の維持補修を行い、完全安心快適な環境づくりに努める。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	河川堤防敷、排水路の草刈り・雑木伐採業務	2,395	
	浚渫のための機械借上げ	143	
	市内河川・排水路護岸、河床など補修工事	18,092	1,693
	浜名川松枯れ伐採工事(R5から繰越)	29,700	7,983
	その他		
	合計	50,330	9,676

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	維持	河川の老朽箇所の維持補修のため、事業費拡大を要望していく。水害防止や自然環境改善のため、今後も継続して取り組む。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
河川台帳整備業務		6,130		10,000	
河川堤防敷、排水路の草刈り・雑木伐採業務		2,500		9,700	
浚渫のための機械借上げ		224		300	
市内河川・排水路護岸、河床など補修工事		10,800	1,600	25,000	1,500
その他					
合計		19,654	1,600	45,000	1,500

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	河川整備関係経費				事業類型	内部管理		区分	継続		
予算科目	一般会計		8 款	3 項		1 目		事業1	187	事業2	390
担当部署	部		都市整備部			課		都市政策課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業		
事業の目的	河川事業の促進することにより、水害や自然環境の改善を図ることができる。										
事業の概要	河川整備事業を進めるために必要な関係事務費										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	静岡県河川協会事業負担金の支払い等	175	
	(準)大沢川予備設計業務	5,500	
	(普)境田川河川整備工事	24,770	24,700
	市地第2排水路整備工事	0	
	(普)境田川測量業務・修正設計業務(R5から繰越)	9,064	
	市地第2排水路測量業務(R5から繰越)	6,105	
	その他		
合計		45,614	24,700

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		活動実施率(実施/計画)			%	100	100	100	100	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	河川事業の促進を図ることができる。							
	有効性	A	会員相互の連絡を密に活動ができる。							
	効率性	A	市単独で活動するより効率的である。							
課題、問題点など		財源の確保。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度～)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	拡大	近年激甚化・頻発化する気象災害に対応するため、過年度に浸水被害などの発生が確認された河川について、災害による被害を最小限に抑える河川整備や改修事業を推進していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
静岡県河川協会事業負担金の支払い等	268		268	
(準)大沢川 調査・測量設計業務	41,000	36,900	50,000	45,000
(準)境田川 測量・調整池詳細設計業務	36,100	33,400	36,000	33,600
その他				
合計	77,368	70,300	86,268	78,600

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地域公共交通対策事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項		1 目	事業1	25	事業2	40
担当部署	部	都市整備部			課	都市計画課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	9 公共交通			基本事業	19.20
事業の目的	市内の公共交通を総合的に見直し、より利便性を高め市民に利用される公共交通とするために、サービスの充実を図る。								
事業の概要	市民生活に必要な通勤通学や通院、買い物などへの移動手段を確保し、利便性向上を図るために、コミュニティバス、デマンド型乗合タクシーを運行する。また、官民連携による新たなモビリティサービスの検証として企業シャトルBaaS事業を実施する。 地域公共交通会議では、バス等の旅客輸送の確保を図り、利用者がより便利に利用できる施策や地域の実情に応じた輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	コミュニティバスの運行(車両6台で7路線を運行)	78,386	3,370
	デマンド型乗合タクシーの運行(運行地区:白須賀地区、知波田地区、新居地区、鷲津地区、岡崎地区)	15,246	
	企業シャトルBaaS事業の社会実装の検討(R6実証実験)	1,172	
	地域公共交通会議の開催	104	
	利用者の意見を聞く会の開催(コーちゃんバス・タクシーを上手に利用する会を含む)	0	
	その他	836	
合計		95,744	3,370

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		デマンド型乗合タクシーの利用者数 BaaS乗車人数			人 人	5,862 269	5,000 1,000	8,439 505	12,000 1,000(年換算)	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	市民の通勤通学や通院、買い物などへの移動手段を確保するため、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシーの運行は必要である。							
	有効性	A	交通弱者と呼ばれる高齢者や障害者などの通院や買い物、小学生などの通学と市民の通勤などに利用されている。							
	効率性	B	デマンド型乗合タクシーの市内全域化に伴い、コミュニティバスの台数・路線を削減し、迂回を減らしたシンプルな経路とするなど利便性の向上と運行の効率化を図っている。							
課題、問題点など		公共交通全体の運行経費や需要を考慮し、需要の少ない地域、バスが運行できない地域、バス停までの距離が遠い地域にデマンド型乗合タクシーへの利用転換を図るなど、コミュニティバスとデマンド型乗合タクシーの役割分担を行う必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	コーちゃんタクシーのサービス拡充を図り、ニーズに応じたきめ細やかな公共交通サービスを提供するとともに、コーちゃんバスについては現行の運行体制の見直しを行い役割分担を明確にする必要がある。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
コミュニティバスの運行	87,807	4,664	97,000	4,664
デマンド型乗合タクシーの運行	16,913	1,392	44,142	1,392
企業シャトルBaaS事業の社会実装	5,049		3,000	
公共ライドシェアの実証	3,288			
デマンド乗合タクシー拡充の実証	8,698	7,553	0	
地域公共交通会議の開催				
利用者の意見を聞く会の開催(コーちゃんバス・タクシーを上手に利用する会を含む)				
地域公共交通計画改定業務	14,333			
その他	993		1,453	
合計	137,081	13,609	145,595	6,056

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	天竜浜名湖鉄道対策事業				事業類型		施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		8 款	4 項		1 目		事業1	25	事業2	41
担当部署	部		都市整備部			課		都市計画課			
総合計画体系	戦略	その他			施策	9 公共交通				基本事業	
事業の目的	天竜浜名湖鉄道の経営の安定化を図り、地域住民の移動手段の確保と地域活性化を図る。										
事業の概要	天竜浜名湖鉄道の利用促進と地域のマイルール意識を高め、財政的支援を計画的に行うことで経営の長期安定化を図る。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	天竜浜名湖鉄道に対する経営支援のための補助事業	29,480	8,400
	市町会議負担金	717	
	経営助成基金	8,040	
	その他		
	合計	38,237	8,400

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		天浜に対する県及び沿線市町による補助事業のため成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	地域住民の通勤、通学や観光客の移動手段を確保するため、第3セクターで運行する天浜に対して県及び沿線市町により経営安定化のため補助しているものであり、必要性は非常に高い。						
	有効性	B	令和5年度の利用者数は1,404,476人、湖西市内の駅では137, 200人が乗車しており、地域住民と観光客の移動手段の確保と地域活性化に繋がっている。						
	効率性	B	県及び沿線市町により、経営安定化のための補助を行っている。負担割合は、レール延長、駅数、利用者数等により決定されている。						
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	アフターコロナの利用者数は回復傾向にあるものの、さらなる利用者数の増加に向け、県、沿線市町、天竜浜名湖鉄道の連携強化が必要。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
天竜浜名湖鉄道に対する経営支援のための補助事業		36,783	15,200	36,113	
市町会議負担金		717		717	
その他					
合計		37,500	15,200	36,830	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	都市計画関係事務費				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項		1 目	事業1	190	事業2	393
担当部署	部	都市整備部			課	都市計画課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流		施策	18 住環境			基本事業	37,41
事業の目的	都市計画の方針に従い円滑な都市計画行政を推進する。								
事業の概要	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与するために定められた都市計画の方針に従い、円滑な都市計画行政を推進する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	湖西市都市計画マスタープランの策定業務(R5繰越)	5,115	
	都市計画基本図修正	4,948	
	開発可能性調査(IC周辺)	6,050	
	開発可能性調査(大森)	9,295	
	民間宅地開発補助金	21,312	
	西遠パーソントリップ市町負担金	1,620	
	県企業局工業団地整備負担金	500,000	
	その他	5,782	2,357
合計		554,122	2,357

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		市街化区域内の人口			人	37,380	37,900	36,889	36,900	
達成状況		未達成	未達成の理由	市全体の人口が減少しており、その抑制をするための施策の実行初期段階であるため。						
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	定住人口の増加や、需要の高い工業用地の確保に向けて、市全体の計画・方針を策定することは非常に重要である。							
	有効性	A	民間宅地開発補助制度や開発可能性調査等、個別の施策は有効な手段であるが、成果目標の反映には時間を要する。							
	効率性	A	土地利用の計画、方針の策定は、開発動向を踏まえつつ、農林漁業との調整を図っていく必要がある。							
課題、問題点など		各種規制の解除には時間も手間もかかるため、計画してすぐに施策等が実行できるものではない。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	拡大	市内の土地の利活用を推進するため、立地適正化計画等の計画見直しや、未利用地の開発可能性の検討、宅地開発補助制度の維持・拡充を行う。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
都市計画道路見直し検討業務 ※R7より都市政策課	7,929			
大沢地区測量設計地質調査業務	105,000			
(都)大倉戸茶屋松線鋼橋桁架設計画、橋梁・道路詳細設計検討業務にともなう負担金	78,307		10,200	
内山工業団地整備負担金・環境調査業務委託	306,336		300,000	
開発可能性調査業務(IC周辺)	12,000	2,500	0	
民間宅地開発奨励金	21,400		21,400	
河川工事(古見川改修)			210,000	
(都)大倉戸茶屋松線および谷上2号線詳細設計等業務委託			75,000	
その他	5,633		5,633	
合計	536,605	2,500	622,233	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	鷺津駅谷上線整備事業				事業類型	ハード		区分	継続		
予算科目	一般会計		8 款	4 項		2 目		事業1	193	事業2	715
担当部署	部		都市整備部			課		都市政策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	8 道路			基本事業	18	
事業の目的	歩道を設置し歩行者及び自動車利用者の利便性を向上する										
事業の概要	本路線は、鷺津駅と(都)谷上大沢線を結ぶ都市計画道路である。鷺津駅側及び谷上地区側は土地区画整理事業により整備が完了しているが、本区間は未整備の状況である。このため本工区の整備を行い、通勤通学者はもとより付近商業施設等の利用者の安全の確保と地域の実生活環境の改善を図る。(L=430m・W=16m)										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	物件補償調査、工事請負費、土地購入費、補償金	72,255	66,233
	物件補償調査、工事請負費、土地購入費、補償金(R5から繰越)	10,889	5,698
	その他		
	合計	83,144	71,931

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		進捗率(事業費ベース)			%	57.0	60.0	53.1	65.6	
達成状況		未達成	未達成の理由	全体事業費の見直しによる						
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	交通安全に資する事業である。							
	有効性	A	歩道と車道が分離され安全性が大幅に向上する。							
	効率性	A	国の交付金を活用している。							
課題、問題点など		財源の確保。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度～)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	令和7年度で用地取得完了につき、引き続き事業完了に向け業務を推進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
物件補償調査、工事請負費、土地購入費、補償金	267,186	263,350	218,000	203,100
その他				
合計	267,186	263,350	218,000	203,100

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	浜名弁天線整備事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	2 目	事業1	193	事業2	717	
担当部署	部	都市整備部			課	都市政策課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業				
事業の目的	歩道を設置し歩行者及び自動車利用者の利便性を向上する。 都市計画法第59条								
事業の概要	本路線は国道1号と(都)向島弁天線を結ぶ都市計画道路である。H26.2に浜名バイパス新居弁天ICのフルインター化が完成したことから、自動車利用者の利便性の向上、歩行者の安全を確保するよう整備を行うものである。 全体計画 住吉線～浜名BP新居弁天IC付近(L=870m・W=16m) 1工区 住吉線～新居177号線付近(L=200m)								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	路線測量・予備設計業務、土地購入費(R5から繰越)	14,019	3,400
	その他		
	合計	14,019	3,400

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		財源の確保。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度～)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	維持	引き続き完了に向け事業を推進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
用地測量		5,000	950		
測量設計				40,000	37,000
物件調査				8,000	7,400
その他					
合計		5,000	950	48,000	44,400

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	表鷺津漁港線整備事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項		2 目	事業1	193	事業2	718
担当部署	部	都市整備部			課	都市政策課			
総合計画体系	戦略	その他			施策	基本事業			
事業の目的	歩道を設置し歩行者及び自動車利用者の利便性を向上する 都市計画法第59条								
事業の概要	本路線は、(都)南部幹線を起点とし、鷺津漁港へ至る都市計画道路である。平成4年に都市計画決定され、事業が進めていたが、支障物件の移転などに課題があり平成11年度から休止状態となった。その後、前述の課題は解消し、自治会からも道路拡幅の要望がされていることから、事業を再開し、自動車利用者の利便性の向上、歩行者の安全を確保するよう未整備区間の整備を行うものである。(L=210m)								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	測量設計、交通量調査、補償調査(R5から繰越)	29,546	6,600
	その他		
	合計	29,546	6,600

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度～)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	拡大	引き続き完了に向け事業を推進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
補償調査	9,346		2,000	250
補償費			8,000	7,600
工事請負費			130,000	124,100
その他				
合計	9,346	0	140,000	131,950

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	都市公園維持管理業務				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	4 目	事業1	195	事業2	403	
担当部署	部	都市整備部			課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業				
事業の目的	市民に安らぎと潤いを与える。 都市公園法第2条の3								
事業の概要	市内公園及び緑地について、公園施設及び緑化の維持管理を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	電気・水道料金、遊具等修繕費	8,220	
	浄化槽清掃・抜取作業など手数料	1,275	
	公園緑化維持管理業務委託及び自治会等への公園管理委託	57,435	
	新居文化公園複合遊具設置工事	13,849	13,000
	公園維持整備工事	8,037	2,437
	その他	148	
	合計	88,964	15,437

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	拡大	市民の憩いの場所として常時良好な状態に保つため今後も継続して取り組むとともに、老朽化が進行している遊戯施設などの長寿命化を図るため更なる更新・補修事業を推進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算	R8年度(2026年度) 予定
		事業費 内、特財	事業費 内、特財
電気・水道料金、遊具等修繕費		8,280	8,300
浄化槽清掃・抜取作業など手数料		1,188	1,200
公園緑化維持管理業務委託及び自治会等への公園管理委託		67,914	68,000
公園維持整備工事		12,065	12,100
公園長寿命化修繕計画策定業務			20,000
			10,000
その他		414	400
合計		89,861	110,000

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公園施設整備費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項		4 目	事業1	196	事業2	404	
担当部署	部	都市整備部			課	都市政策課				
総合計画体系	戦略	その他		施策					基本事業	
事業の目的	市民に潤いとやすらぎを与える公園整備推進することにより、生活環境の改善と公共空地の整備を促進する。									
事業の概要	公園整備事業を進めるために必要な関係事務費									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	全国都市公園整備促進協議会負担金など	92	
	表鷲津湖岸3号公園施設整備工事費	31,493	29,050
	その他		
	合計	31,585	29,050

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		活動実施率(実施/計画)		%	100	100	100	100	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	公園事業の促進を図ることができる。						
	有効性	A	会員相互の連絡を密に活動ができる。						
	効率性	A	市単独で活動するより効率的である。						
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度～)	縮小	R9年度～ (2027年度～)	維持	継続して活動する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
全国都市公園整備促進協議会負担金など	92		92	
表鷲津湖岸3号公園施設整備工事費	56,000	55,750		
その他				
合計	56,092	55,750	92	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	組合土地区画整理事業事務費				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	5 目	事業1	198	事業2	406	
担当部署	部	都市整備部			課	都市計画課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	16 工業・商業			基本事業	36
事業の目的	市街化区域内の未利用地における公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を計画的に実施することにより、市の活力を創造する工業用地を確保する。								
事業の概要	組合区画整理事業への技術支援及び公共施設の建設に際し要綱に基づき補助金を交付する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	土地区画整理事業計画作成(R5繰越)	42,009	
	浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 (都)大倉戸茶屋松線整備工事負担金	16,480	14,800
	浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 土地区画整理事業負担金	43,000	
	浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 土地区画整理事業補助金	6,000	
	その他	4,294	
	合計	111,783	14,800

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		浜名湖西岸土地区画整理事業の工業用地の引渡率		%	93.0	95.1	93.0	94.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	組合と保留地購入検討事業者との交渉が難航しているため。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	事業所の津波浸水区域から高台への移転、事業拡大による工場拡大のため、工業用地を政策的に確保する必要がある。						
	有効性	A	工業用地希望者に対して用地を引渡し、土地利用を進めている。						
	効率性	B	組合と保留地購入検討事業者との交渉を継続的に支援している。						
課題、問題点など		都市計画道路の整備に伴い、保留地の整備に影響があり、事業完了までには期間を要する。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	新幹線を跨ぐ(都)大倉戸茶屋松線と沿道の面整備の一体的推進

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 (都)大倉戸茶屋松線整備工事負担金 ※総事業費の25%	46,750	42,000	17,500	15,750
浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 土地区画整理事業負担金	25,000		25,000	
浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 土地区画整理事業補助金	5,000		5,000	
古見新居線整備事業費			30,000	
その他	19,751		19,751	
合計	96,501	42,000	97,251	15,750

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公共下水道整備事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項		4 目	事業1	202	事業2	413
担当部署	部	環境部			課	上下水道課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水			基本事業	16
事業の目的	地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）に基づき、一般会計において負担すべき経費について出資金として一般会計より繰出しを行う。								
事業の概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的として実施している公共下水道事業の経営健全の促進とその経営基盤を強化するため、公共下水道事業特別会計に繰出しを行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	公共下水道事業会計への繰出し	633,098	0
	その他		
	合計	633,098	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		下水道整備面積累計		ha	586.2	702.2	590.7	728.2	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		令和2年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき令和5年度から施設の改築更新を実施することにより、企業債元金償還金の増加が見込まれ、結果、他会計出資金の不足分に当たる基準外繰入金の増加が今後見込まれる。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	令和5年度に改定した「湖西市下水道事業経営戦略中間見直し(令和6年度～令和12年度)」に基づき、現段階での使用料改定は行わず、収益・支出改善に向けた取組実施により、経費回収率100%を目指す方針としている。次回の経営戦略改定時(令和11年度予定)に取組効果を検証し、使用料改定の是非を判断する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
公共下水道事業会計への繰出し	633,098	0	680,055	0
その他				
合計	633,098	0	680,055	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	市営住宅建設事業				事業類型		ハード		区分	継続	
予算科目	一般会計		8 款	5 項		2 目		事業1	206	事業2	417
担当部署	部		都市整備部			課		建築住宅課			
総合計画体系	戦略	その他			施策					基本事業	
事業の目的	住宅に困窮する低所得者に対して健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、供給することにより生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。										
事業の概要	湖西市営住宅建設計画及び、市営住宅長寿命化計画に基づき、設計・工事を実施する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	旧市営笠子住宅給水管閉栓工事	498	498
	市営川尻住宅室内改修工事	3,300	3,300
	市営川尻住宅屋根外壁改修工事	41,987	41,987
	その他	15	15
	合計	45,800	45,800

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		予算化された事業の実施率			%	100	100.0	100.0	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	住宅に困窮する低所得者に対して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を提供する。							
	有効性	B	財政悪化により、長寿命化計画で計画されている年度に営繕工事が実施できず、建物及び設備の改修が遅延している。							
	効率性	A	建築技術職員数が少ないため、設計・積算は民間に発注しており、設計・積算に関する技術力の低下がみられる。							
課題、問題点など		事業の予算確保、建築技術職員数の不足及び技術力の低下の改善が必要。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	令和5年4月に改正した長寿命化計画による営繕工事を実施し、また、営繕工事が遅延している工事の見直しを図る。建築技術職員の計画的な採用、国・県及び民間で開催される建築に係わる研修会への参加する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
分川住宅A棟外壁改修工事	40,000	40,000		
川尻住宅他内装改修工事	4,000	4,000		
分川住宅B、C棟外壁改修工事			34,000	34,000
川尻住宅他内装改修工事			4,000	4,000
その他				
合計	44,000	44,000	38,000	38,000

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	港湾施設管理運営費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	7 項		1 目	事業1	209	事業2	421
担当部署	部	都市整備部			課	都市政策課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業	
事業の目的	地方港湾浜名港の適正な維持管理を行う。 静岡県建設事業等市町負担金徴収条例第2条								
事業の概要	港湾施設整備の要望及び静岡県が実施する浜名港修築事業に係る事業費を負担する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	静岡県港湾振興会会費	656	
	港湾整備に係る市町負担金	46,297	27,000
	その他	89	
	合計	47,042	27,000

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度～)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	地方港湾浜名港の適正な維持管理を行う。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
静岡県港湾振興会会費	596		596	
港湾整備に係る市町負担金	51,017	41,100	65,000	58,500
その他	120	26	120	26
合計	51,733	41,126	65,716	58,526

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	消防団運営費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		9 款	1 項	1 目	事業1	210	事業2	712
担当部署	部		消防本部		課	消防総務課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	3 消防・救急		基本事業	
事業の目的	消防団を中核とした地域防災力の充実化を図り、住民の安全の確保に資する。 (消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律)								
事業の概要	消防団活動を円滑にし、地域防災力の向上を目指すため、充実した訓練及び研修会等を実施する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	委員等報酬の支払い343人	13,222	
	退職報償金等の支払い22人	5,957	5,256
	入退団式・消防出初式・災害出動及び訓練等の実施	21,101	
	訓練資器材及び消防団員の被服等購入・消防団広報誌2回発行	4,519	934
	退職報償金・公務災害補償・福祉共済等の各種負担金	10,403	17
	分団補助金の交付	1,421	
	準中型運転免許取得助成金	66	
	その他	1,104	182
	合計	57,793	6,389

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023	R6 2024	R6 2024	R7 2025	
						実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		少子高齢化(若者の減少)、被雇用者(サラリーマン)の増加、地域コミュニティの希薄化、価値観の変化などから、年々、消防団員が減少し、消防団へ入団しても、訓練や行事等へ参加しない団員が増えている。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	地域防災の要となる消防団員の災害対応能力の向上のため事業費を維持する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
委員等報酬の支払	12,990		12,990	
公務災害補償事務手続き等	400	400	400	400
退職報償金の支払	15,848	15,667	8,231	8,093
入退団式・消防出初式・災害出動及び訓練等の実施	16,687		23,992	
訓練資器材・消防団員の被服購入・消防団広報誌等の作成	6,246	1,866	4,637	1,330
企業への消防団協力依頼及び消防団員募集啓発	22		19	
有料道路通行料	38		38	
準中型免許取得助成金2名分、分団補助金の支出	1,792		1,792	
退職報償金、公務災害補償分担金、福祉共済等の各種負担金	10,338	86	9,021	86
その他	429		500	
合計	64,790	18,019	61,620	9,909

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	防災推進事業				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	216	事業2	436
担当部署	部	市民安全部				課	危機管理課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	1 防災			基本事業	
事業の目的	いつ起こるかかわからない災害に備え、職員の防災知識向上と行政としての防災態勢の確立を図る。 静岡県第4次地震被害想定に基づくハード整備等、地震津波対策の推進を図る。								
事業の概要	津波防災地域づくり推進計画に基づく津波対策等施策の推進。 静岡県第4次地震被害想定に基づく防災備蓄品の補充及び資機材の整備。 災害時における情報収集システムの構築。 防災設備の保守点検。 感震ブレーカーの普及促進、及び、要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業の推進。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	防災情報管理システムデータ更新	1,925	
	被災者生活再建支援システム保守	1,980	
	災害用備蓄品購入(アルファ米、保存水、テント型バーベキュー、避難所用品等)	12,269	2,806
	要援護者世帯家具転倒防止事業 12件	274	91
	源太山地区急傾斜地崩壊対策事業・工事、県負担金	15,445	
	津波防災地域づくり推進計画策定	9,229	
	防災ヘリコプター運航連絡会負担金	2,279	
	その他	6,766	1,470
	合計	50,167	4,367

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		災害への備えができていない市民の割合		%	67.2	80.0	66.5	80.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	大規模な災害による被災経験がないことなどから、防災意識の日常生活における優先順位が低くなり、災害を自分事として捉えていない人の割合が増えているのではないかと考える。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	災害の備えや防災態勢の確立は必要である。						
	有効性	A	災害の備えや防災態勢の確立は継続して行う必要があり、重要な取り組みである。						
	効率性	A	災害の備えや防災態勢の確立することの効率化は困難である。						
課題、問題点など		市民に災害への備えを常に意識してもらうためのPR方法等の検討。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	拡大	令和5年度に策定した「津波防災地域づくり推進計画」に基づく地震・津波から命を守る施策を着実に推進していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
防災情報管理システムデータ更新	2,343		2,343	
被災者生活再建支援システム保守	2,035		2,035	
災害用備蓄品購入(アルファ米、保存水、避難所用品等)	15,477	4,897	15,477	4,897
要援護者世帯家具転倒防止事業	115	57	115	57
感震ブレーカー設置補助金	2,250	750	2,250	750
源太山地区急傾斜地崩壊対策事業	9,530	688	59,832	25,000
防災ヘリコプター運航連絡会負担金	2,519		2,519	
津波防災地域づくり推進計画策定	9,999	2,427		
アメニティプラザ防災倉庫	9,693	3,190		
その他	15,816	4,008	15,816	4,008
合計	69,777	16,017	100,387	34,712

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	自主防災振興事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	216	事業2	437
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	1 防災			基本事業	1・2
事業の目的	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。								
事業の概要	①地域防災指導員の育成 ②自主防災倉庫の整備、更新 ③防災訓練の推進及び防災資機材整備事業への補助								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	地域防災指導員育成(出前講座(実施件数:53件 受講者:2,740人))	3,496	1,165
	自主防災会資機材整備の補助金交付	3,714	1,408
	自主防災会防災訓練交付金	1,799	599
	防災倉庫整備(坊瀬・市場自主防災会)	2,429	764
	(12/1)地域防災訓練・(3/11)夜間防災訓練を実施 ※(9/1)総合防災訓練は台風の影響により中止	0	0
	その他	403	0
	合計	11,841	3,936

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		防災訓練等に参加した人の割合		%	25.4	25.0	18.6	25.0	
		避難所運営訓練を実施した避難所の割合			26.7	100.0	20.0	100.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	例年最も参加者の多い9月の総合防災訓練が中止となったことで参加者割合が減少した。 9月に計画していた訓練を12月に実施した地域が多く、12月に予定していた避難所訓練を実施できないところがあった。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	大規模災害等には住民が自主的に災害活動に取り組めるよう、支援と育成が必要である。						
	有効性	A	防災・減災を考えるうえで、地域防災指導員の育成や自主防災組織への支援は重要な取り組みと考える。						
	効率性	A	防災訓練等を通じて、災害時の行動を確認し、課題を検証できており簡素化、効率化は困難である。						
課題、問題点など		地域防災指導員の担い手不足							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災組織の高揚を目指すため必要な内容である

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
地域防災指導員育成(出前講座)		4,087	1,360	4,087	1,360
自主防災会資機材整備の補助金交付		4,000	1,333	4,000	1,333
自主防災会防災訓練交付金		4,000	1,333	4,000	1,333
自主防災倉庫整備2台		2,308	769	3,286	836
総合防災訓練・地域防災訓練・夜間防災訓練の実施		0	0	0	0
その他		602	0	602	0
合計		14,997	4,795	15,975	4,862

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	無線設備事業				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	217	事業2	440
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	1 防災		基本事業	
事業の目的	災害時における情報の収集・伝達を的確に行うための無線施設の充実を図るとともに、保守及び維持管理を行う。								
事業の概要	無線設備の保守及び維持管理を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	デジタル式同報無線戸別受信機購入補助(浸水区域:6台 浸水区域外:1台)	308	205
	無線設備等の維持管理	15,713	
	同報無線子局(西部地域センター・旧鷺津保育園)の移設	10,802	
	その他	1,008	
	合計	27,831	205

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		同報無線整備率(163基)		%	100	100.0	100.0	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	災害時における情報の収集・伝達を的確に行うための無線施設の充実が必要である。						
	有効性	A	災害時における情報の収集・伝達を的確に行うための無線施設の整備、維持管理は重要な取り組みである。						
	効率性	A	常に稼動する状態に維持する必要がある、効率化は困難である。						
課題、問題点など		施設の維持管理、更新に要する経費の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	拡大	今後、同報無線施設の維持管理として支柱等の更新が必要である。 また、新消防防災センター建設に伴い、令和7～8年度に同報無線親局等の移設更新が必要である。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
無線設備等の維持管理	20,566		20,566	
備品購入費(無線機・PC・ルーター)	27,004	9,000	10,316	3,438
同報無線親局の移設更新	100,618			
県防災通信システム移設	75,680			
震度計移設等			17,326	
その他	922		922	
合計	224,790	9,000	49,130	3,438

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	消防総務費				事業類型	ハード	区分	継続		
予算科目	一般会計		9 款	1 項		6 目	事業1	220	事業2	443
担当部署	部		消防本部			課	消防総務課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	3 消防・救急			基本事業	
事業の目的	・消防本部庁舎は耐震性が低く老朽化が進んでいることから、湖西市公共施設再配置個別計画に基づき、新消防庁舎を建設する。 ・消防職員として必要な知識・技術を習得させ、消防人としての資質向上を図るとともに規律を保持する。 ・適正に消防庁舎を維持管理して、併せて消防職員の福利厚生を行う。									
事業の概要	① 湖西市消防防災センター建設に伴う経費 ・地質調査、基本・実施設計、庁舎建設工事、移転、解体工事設計、旧庁舎・訓練塔解体工事、訓練塔等の建設工事 ② 福利厚生及び事務経費 ・消防職員に対してインフルエンザ予防接種を行う。 ・消防職員に対して服制基準に基づき被服を貸与する。 ・消防職員に対して特殊な消防車両等の運転に必要な免許取得を要領に基づき助成を行う。 ③ 人材育成・研修費 ・静岡県消防学校、救急救命士養成研修所、消防大学校等へ消防職員を派遣する。 ④ 消防庁舎維持管理 ・消防庁舎を適正に維持管理する。									

Do

		(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	湖西市消防防災センター建設工事(工事・委託)	489,530	454,700
	湖西市消防防災センター建設予定地 調査業務委託(一式)	609	
	湖西市消防防災センター建設工事 関連業務(確認申請手数料、備品費等)	6,755	
	インフルエンザ予防ワクチン接種(38人接種)	103	
	職員被服貸与事業	5,462	
	静岡県消防学校教育訓練(13教育に延べ23名の派遣)、消防大学校教育訓練(1名派遣)、救急救命士養成研修(1名派遣)その他講習等	4,727	193
	消防庁舎修繕(7件実施)	3,388	2,915
	その他	20,408	11,552
	合計	530,982	469,360

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		職員の人材育成 (消防学校、消防大学校、救急救命士養成研修所への派遣)			人	23	20.0	29.0	20.0
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市民の安全・安心を守るためには必要な教育である。						
	有効性	A	専門機関で集中的に最新の教育を受けることができる。						
	効率性	A	入寮しての教育のため、職員の負担軽減が図られる。						
課題、問題点など		災害件数の減少により現場経験の少ない若手職員が増加していることや、複雑・多様化する災害に対応するための知識及び技術のスキル不足を補うことが喫緊の課題であり、研修実施計画に沿った教育研修は必要である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	職員の人材育成は消防力向上に必要不可欠なため事業を継続する。

今後の計画

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
湖西市消防防災センター建設工事(一式)		2,793,946	2,784,943		
湖西市消防防災センター建設工事 関連業務(中間検査等の各種申請手数料、構内交換設備導入費等)		129,221	13,267		
湖西市消防防災センター建設工事 第2期 実施設計(A・B訓練塔、車庫兼防災倉庫、自家用給油取扱所)		27,544			
湖西市消防防災センター建設工事 第2期 建設工事				340,970	288,800
湖西市消防防災センター建設工事 第2期 関連業務(各種申請手数料等)				10,000	
インフルエンザ予防ワクチン接種		143		143	
職員被服貸与事業		5,264		5,264	
免許取得助成		380		380	
静岡県消防学校教育訓練、消防大学校教育訓練、救急救命士養成研修派遣その他講習等		5,643	458	5,569	458
消防庁舎修繕		3,490	3,190	3,490	3,190
その他			11,166		
合計		2,965,631	2,813,024	365,816	292,448

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	通信指令装置・消防救急無線整備事業				事業類型	施設管理	区分	継続		
予算科目	一般会計		9 款	1 項		6 目	事業1	222	事業2	451
担当部署	部		消防本部			課	警防課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	3 消防・救急			基本事業	
事業の目的	119番通報の受付、出動隊の管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達等を常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行う。									
事業の概要	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択及び出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置及び消防救急デジタル無線装置の維持管理 ⑥通信指令装置及び消防救急デジタル無線装置の更新準備									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	①119番通報等、災害情報の受信	6,632	
	災害情報に応じた出動指令の発信、出動車両動態管理、関係機関への連絡調整		
	住基データ・地図情報等の地図検索情報の更新		
	気象観測等の実施		
	②通信指令装置等保守業務委託	26,773	
	③NET119緊急通報システム運用業務委託、外国語緊急通報等電話通訳業務委託	858	
	④通信指令装置・消防救急デジタル無線システム更新関連事業	13,906	
	その他	969	
	合計	49,138	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		通信指令装置及び消防救急無線システムの 正常稼働日数		日	366	365	365	365	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	当事業は火災、救急、救助等の災害対応の根幹を担うものであり、また各装置は24時間無停止の可用性が要求されるものであることから、事業の必要性は非常に高い。						
	有効性	A	各装置は継続して正常稼働を維持しており成果指標を達成していることから、非常に有効である。						
	効率性	B	各装置の維持管理に関する知識、技術について専門性が高いことから保守事業者への業務委託が必要であるが、経費に対する成果は実現されている。						
課題、問題点など		突発的な修繕が必要となった場合、経費が高額となることが懸念される。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	縮小	R9年度～ (2027年度～)	維持	R7年度、通信指令装置・消防救急デジタル無線システム更新関連事業 R8年度以降、長期保守維持管理業務委託(10年) R17年度、通信指令装置・消防救急デジタル無線システム更新関連事業のためR15年度から設計業務委託

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
①119番通報等、災害情報の受信	7,854		7,854	
災害情報に応じた出動指令の発信、災害時等における車両動態管理、関係機関への連絡調整				
住基データ・地図情報等の地図検索情報の更新				
気象観測等の実施				
②通信指令装置等保守業務委託	21,340		1,740	
③NET119緊急通報システム運用業務委託、外国語緊急通報等電話通訳業務委託	790		0	
④通信指令装置・消防救急デジタル無線システム更新関連事業	687,280	30,000	0	
その他	992		992	
合計	718,256	30,000	10,586	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公用車維持管理費				事業類型		施設管理		区分		継続					
予算科目	一般会計		9 款		1 項		6 目		事業1		224		事業2		469	
担当部署	部		消防本部				課		消防署							
総合計画体系	戦略		戦略① 安全・安心、医療、福祉				施策		3 消防・救急				基本事業			
事業の目的	緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。															
事業の概要	①消防車両（一般車両含む）の燃料費、法定点検代等 ②消防車両の特殊装備の維持管理 ③故障・損傷に伴う修繕															

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	①消防車両の法定点検等(点検代、車検代行手数料、保険代、重量税含む) 法定点検 延べ 58件	3,780	
	②消防車両の故障等修繕(28件)	2,384	
	③消防車両の燃料費	4,496	
	その他	173	
	合計	10,833	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		消防車両の法定点検等件数		件	66	63	58	63	
達成状況		未達成	未達成の理由	一部の車両は前年度に前倒しで実施しており数値としては未達成であるが、全ての車両の点検は実施している。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	緊急車両を適正に維持管理するため必要不可欠な点検整備である。						
	有効性	A	緊急車両が適正に点検されることにより、成果目標に非常に有効である。						
	効率性	A	計画的な点検日程及び代替え車両の調整を実施する。						
課題、問題点など		消防本部で維持管理している車両の更新が滞っており、うち8台は使用開始から20年を超過している。経年による不具合も発生している。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	緊急車両を適正に管理するために必要な事業である。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
①消防車両の法定点検等(点検代、車検代行手数料、保険代、重量税含む) 法定点検 延べ 63件	4,687		4,687	
②消防車両の故障等修繕	1,802		1,802	
③消防車両の燃料費	4,644		4,644	
その他	146		146	
合計	11,279	0	11,279	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	会計年度任用職員雇用経費				事業類型		内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	1 項		2 目		事業1	228	事業2	475
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課			
総合計画体系	戦略	その他			施策					基本事業	
事業の目的	教育行政の円滑な運営										
事業の概要	市内各小学校、中学校の会計年度任用職員の雇用										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	会計年度任用職員報酬(24人雇用)	56,356	0
	その他		
	合計	56,356	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023	R6 2024	R6 2024	R7 2025	
		成果指標なし			実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育行政の円滑な運営にあたり、会計年度任用職員の雇用は必要不可欠である。						
	有効性	A	美化・修繕作業員及び各小学校、中学校などへ適切な人員を配置することができている。						
	効率性	A	会計年度任用職員の雇用により円滑な運営ができている。						
課題、問題点など		今後の給食センター運営開始による現給食員の処遇。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	適切な人員配置のもと今後も継続して雇用を行っていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
会計年度任用職員報酬(24人雇用)	66,290	0	66,290	0
その他				
合計	66,290	0	66,290	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校教育運営事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	485
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育		基本事業	
事業の目的	学校運営を教育委員会として支援する。								
事業の概要	1. 小・中学校の教師用教科書及び指導書を貸与する。小中学校教科書改訂に伴う選定を行う。 2. 卒業記念品の授与を行う。 3. 指導主事等が県教委等との連絡調整、先進的教育情報の入手を行い、学校運営を教育委員会として支援する。 4. スクールロイヤー、生徒指導相談員を活用した学校運営の支援を行う。 5. 部活動地域展開の検討を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	研修会等への指導主事等の参加 39回(生徒指導・就学支援他)	82	
	教師用教科書・指導書の購入(R6小学校教科書改訂、小中学校の学級増や担当教師増に伴う不足分)	21,189	
	卒業記念品の贈呈(小学校:500人・中学校:516人)	636	
	スクールロイヤー報償、生徒指導相談員報償・旅費、いじめ問題調査委員会委員報償・旅費	685	
	湖西地区教科用図書選定委員会、湖西地区教科書研究委員会	61	
	学習者用デジタル教科書の購入	401	
	部活動地域展開の検討	1,506	
	その他(事務補助員報酬、指導主事等の参考資料・事務用品等消耗品購入)	2,590	
	合計	27,150	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		指導主事等の研修会・協議会への参加回数			回	41	35	39	35	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	指導主事が研修会に参加したり、情報収集をしたりすることは、教育界の動向を知り、学校運営を支援するために、必要不可欠である。また、教師用教科書や指導書は、教師が指導の充実や授業改善を行うために不可欠なものである。							
	有効性	A	研修会に参加することで、学校教育に関わる動向を把握し、それを各小中学校に反映することができている。教師用指導書を重要な参考資料として、各教科で授業改善が進んでいる。							
	効率性	A	教師用指導書の貸与数を必要最小限に抑えている。委員会の委員の人数も有効に機能する最小人数にしている。							
課題、問題点など		様々な面で、学校、教育委員会に対応が求められる事柄が増加している。子どもたちの教育環境をよりよくしていくために、必要な取組を進めていく必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	縮小	R9年度～ (2027年度～)	維持	学校教育に関わる最新の動向をつかみ、できる限り研鑽の機会を得ていきたい。小学校については令和10年度に、中学校については令和11年度にそれぞれ教科書の改訂があるため、教師用教科書・指導書の購入に伴い事業費が増額となる見込みである。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算	R8年度(2026年度) 予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
研修会等への指導主事等の参加(生徒指導・就学支援・教育DX推進視察他)	262	262
小中学校の学級増や担当教師増に伴う不足分の教師用教科書・指導書の購入(R7:中学校教科書改訂)	14,637	360
卒業記念品の贈呈(小学校・中学校)	699	699
湖西地区教科用図書選定委員会(報償費、普通旅費)、湖西地区教科書研究委員会の実施(普通旅費)	0	0
学習者用デジタル教科書の購入	591	591
いじめ問題調査委員会(報償費、普通旅費)	346	346
部活動地域移行指導員(報酬、費用弁償)、検討委員会(報償金、旅費)、部活動指導員(報酬)	4,154	4,154
スクールロイヤー派遣(報償費)	550	550
生徒指導相談員(報酬、旅費)	176	176
その他(指導主事等の参考資料・事務用品等消耗品購入)	117	117
合計	21,532	7,255

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	生きた英語教育推進事業				事業類型	ソフト		区分	継続		
予算科目	一般会計		10 款	1 項		3 目		事業1	231	事業2	488
担当部署	部		教育委員会事務局			課		学校教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育			基本事業		
事業の目的	異言語・異文化コミュニケーションの楽しさを味わわせるとともに、積極的に英語を学ぼうとする姿勢を育てる。										
事業の概要	4名のALTを市内の小中学校に巡回配置し、中学校英語科や小学校外国語、外国語活動の指導にあたらせる。また、幼稚園にも規模に応じて派遣する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	4名のALTを市内幼稚園・小学校・中学校に巡回配置(幼稚園 19回・小学校519回・中学校318回)	20,460	
	その他		
	合計	20,460	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		学校教育課事業調査における成果の割合			%	100	100	100	100	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	英語科や外国語活動の「聞く」力の伸長において、ネイティブな発音に触れることは大変重要であり、子どもたちの実践的なコミュニケーション能力を高めるために必須である。日本人教師ではこの点に指導の限界があり、ALTの必要性は非常に高い。							
	有効性	A	オールイングリッシュでの指導により、ネイティブな発音に触れる時間が確保されており、子どもたちのヒアリングの能力が向上している。また、外国人との交流に臆することがなくなっている。							
	効率性	A	学校や園の規模により、午前と午後の配置及びその組み合わせを工夫し、4名のALTで最大の指導時数を生み出すことができている。また、派遣契約によるALTの配置は、完全雇用 に比して費用対効果が高い。							
課題、問題点など		質の高い派遣業者を選定し、子供たちが効果的に学ぶことができるようにしていく必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	小学校3.4年生の外国語活動、5.6年生の外国語科、中学校の英語科授業のため、ALTの配置は重要である。小中学校間の配置割合を調整しながら、発達段階にあわせたALTの配置を継続していく必要がある。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算	R8年度(2026年度) 予定
		事業費 内、特財	事業費 内、特財
4名のALTを市内幼稚園・こども園・小学校・中学校に巡回配置		22,176	22,176
その他			
合計		22,176	0 22,176 0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	外国人児童生徒支援事業				事業類型	ソフト		区分	継続		
予算科目	一般会計		10 款	1 項		3 目		事業1	231	事業2	489
担当部署	部		教育委員会事務局			課		学校教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育			基本事業		
事業の目的	外国人児童生徒の学校生活への適応を支援したり、保護者の学校教育への理解を促進したりする。										
事業の概要	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との正確な意思疎通が図れるよう、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	指導員・通訳員を5名配置	11,293	
	通訳業務（費用弁償）	8	
	その他		
	合計	11,301	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		学校教育課事業調査における成果の割合			%	100	100	100	100
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	外国や外国人学校から、日本語を全く話せない児童生徒が編入してくるケースが増えている。日本の生活や学校での学習に適応する力を身につけさせるため、また保護者が学校教育活動について理解できるようにするために指導員、学校通訳員による支援を強く求めている。						
	有効性	A	指導員、学校通訳員が授業に入って支援することで、本市の小中学校に編入した外国人児童生徒の、学校生活や学習に適応する力が確実に高まっている。保護者の学校教育活動への理解も高まっている。						
	効率性	A	指導員、学校通訳員がフル稼働で、編入したての外国人児童生徒、保護者の適応指導や通訳にあたっている。また、指導員には最低限の報酬で業務を依頼している。						
課題、問題点など		外国人児童生徒が年々増加傾向であるため、通訳員や指導員が不足している。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	外国人児童生徒、保護者が学校生活を理解し、安心して通うことができるようにするためには、指導員、学校通訳員の配置の継続が必要である。また、編入(外国から直に)ケースの増加や、在籍者の学校の分散、通訳員や指導員の他校への派遣回数・派遣時間が増えていることから、拡大についての検討も必要である。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
指導員・通訳員を5名配置	15,428		15,428	
通訳業務（費用弁償）	15		15	
その他				
合計	15,443	0	15,443	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	特別支援教育推進事業				事業類型	ソフト		区分	継続		
予算科目	一般会計		10 款	1 項		3 目		事業1	231	事業2	496
担当部署	部		教育委員会事務局			課		学校教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育			基本事業		
事業の目的	学校における生活や学習上の困難を改善・克服するために、支援員を配置し、個に応じた支援を行う。										
事業の概要	小中学校の状況に応じて支援員を配置する。 専門家による巡回相談を実施する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	小学校26人、中学校7人の支援員を配置	40,956	
	専門家による巡回相談、発達相談を実施	465	
	特別支援教育支援員研修会実施	4	
	その他	0	
	合計	41,425	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		巡回相談員の訪問回数		回	22	22	22	22	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	通常学級に在籍するLD,ADHD,自閉症スペクトラムといった発達障害を抱え、個別の支援を必要とする児童生徒が増加しており、不登校や粗暴行為等の2次障害の発生を防ぐためにも、なくてはならない事業である。						
	有効性	A	巡回相談員が訪問し、学級担任や学校が助言を受けることによって個に応じた指導が充実し、該当児童生徒のみならず、他の児童生徒も落ち着いた環境で学習できる。						
	効率性	A	対象児が増加する傾向にあつては、支援員の人数は決して十分とは言えないが、研修会やOJTによる支援員のスキルアップを図り、配置を工夫することで、該当児への支援を行っている。						
課題、問題点など		児童生徒数が減少しているが、特別な支援を必要とする児童生徒数が年々増加傾向にある。きめ細かい対応が求められているが、教員の数には限りがあり、支援員はますます必要とされている。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	特別支援学級肢体に新規に入級する児童がいる場合には、支援員を増員する必要がある。情報収集を密にしていきたい。発達支援を必要とする児童生徒に対して、支援員のスキルを高めていきたい。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
小学校26人、中学校7人の支援員を配置		52,979		52,979	
専門家による巡回相談、発達相談を実施		480		480	
特別支援教育支援員研修会実施		33		33	
知能検査セット、記録用紙の購入(令和5年度に購入。記録用紙については不足した場合に追加で購入)		0		0	
その他					
合計		53,492	0	53,492	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校保健衛生費				事業類型		内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	1 項		3 目		事業1	232	事業2	503
担当部署	部		教育委員会事務局				課		学校教育課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育				基本事業	
事業の目的	法令の趣旨に従い、校医の配置・定期健康診断等を実施する。										
事業の概要	学校保健安全法に基づき、児童生徒及び教職員の健康保持増進のため定期健康診断を行う。 結核予防法により、結核対策委員会を設置し、児童生徒の健康保持に努める。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	就学時健康診断、児童生徒健康診断(内科、眼科、歯科、耳鼻科、心電図、尿検査) 各小中学校にて実施	6,487	
	結核高蔓延国からの編入児童生徒へのレントゲン検査の実施	69	
	薬学講座の実施 各小中学校にて実施	110	
	教職員健康診断、指定年齢健診、人間ドック負担金	7,129	
	学校医、学校薬剤師への報酬	5,756	
	日本スポーツ振興センター共済掛金、全国市長会賠償保険の加入	4,232	1,884
	その他(消耗品、保健調査票印刷製本、緊急タクシーの要請)	43	
合計		23,826	1,884

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		就学時健康診断、児童生徒健康診断の実施数		回	17	17	17	17	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	法令に基づくものであり、絶対に必要な事業である。						
	有効性	A	児童生徒、教職員が、健康問題に早期に気づき、治療につなげるために非常に役立っている。						
	効率性	A	必要最小限のコストで運営をしている。						
課題、問題点など		今度とも、関係機関と連携し、スムーズな運営を図っていく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	関係機関と連絡をとり、確実に実施をしていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
就学時健康診断、児童生徒健康診断(内科、眼科、歯科、耳鼻科、心電図、尿検査) 各小中学校にて実施	6,664		6,664	
結核高蔓延国からの編入児童生徒へのレントゲン検査の実施	104		104	
薬学講座の実施 各小中学校にて実施	110		110	
教職員健康診断、指定年齢健診、教職員ストレスチェックの実施、人間ドック負担金	7,962		7,962	
学校医、学校薬剤師への報酬	5,797		5,797	
日本スポーツ振興センター共済掛金、全国市長会賠償保険の加入	4,115	1,855	4,115	1,855
その他(消耗品、保健調査票印刷製本、緊急タクシーの要請、謝礼、旅費)	211		211	
合計	24,963	1,855	24,963	1,855

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	特別支援教育推進事業（幼稚園）				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	318	事業2	528
担当部署	部	こども未来部			課	保育幼稚園課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	幼稚園における生活や人のかかわり上の困難を改善・克服するために支援員を配置し、個に応じた支援を行う。 学校教育法（昭和22年法律第26号）第81条第1項								
事業の概要	軽度の発達障害がある園児の個別支援を目的として、公立幼稚園各園の状況に応じて支援員を配置する。 巡回相談を行い、対象児への具体的な支援の手立てや保護者との連携の仕方等について専門家からアドバイスを受ける。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	公立幼稚園に14人の支援員を配置	14,983	0
	公立幼稚園:特別支援教育巡回相談 12回	180	0
	公立幼稚園・私立保育園・私立こども園:特別支援コーディネーター11回	0	0
	特別支援教育研修会	1	0
	その他		
	合計	15,164	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		巡回相談員の園への訪問回数		回	23	22	23	23	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	幼稚園生活において困難を抱える園児が増えている。						
	有効性	A	園児へのより良い支援ができています。						
	効率性	A	事業の目的達成のためには、支援員や巡回相談の減は困難。						
課題、問題点など		1号認定児童数は減少傾向にあるが、個別の支援が必要な児童は増加傾向にある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	個別の支援が必要な児童が増加しており、教諭・保育教諭だけでは円滑な幼稚園教育・保育が困難である。 事業費の縮小は、個別の支援が必要な児童への安定的な保育・教育に支障をきたす恐れがある。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算	R8年度(2026年度) 予定
		事業費 内、特財	事業費 内、特財
公立幼稚園に13人の会計年度任用職員を支援員として配置(報酬、旅費)		20,502 0	20,502 0
特別支援教育の専門家による幼児教育相談・巡回相談		180 0	180 0
教職員資質向上研修会		100 50	100 50
その他			
合計		20,782 50	20,782 50

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校給食推進事業				事業類型	法定(裁量含む)		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	1 項	3 目		事業1	335	事業2	486
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育			基本事業	
事業の目的	・給食調理従事者に対する保菌検査等を行い、衛生管理を徹底する。 ・学校における給食を安定的に提供する。									
事業の概要	・給食調理従事者に対する保菌検査・副食物細菌検査・食材細菌検査を実施する。 ・学校における給食調理業務を委託契約し、安定的に給食を提供する。 ・中学校給食費を10月から無償化する。 ・給食費公会計化に向けた準備を行う。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	保菌検査(給食調理従事者 月2回)、副食物細菌検査・食材細菌検査(各小中学校 年2回)	408	100
	食材検査(指定1校 年1回)		
	給食委託(鷺津小、東小、岡崎小、知波田小、新居小、鷺津中、湖西中、岡崎中、新居中)	129,258	0
	学校薬剤師による衛生検査点検	90	0
	学校給食費等物価高騰対策補助金	14,085	13,000
	学校給食費負担軽減事業補助金	50,805	0
	学校給食会計負担金	313	0
	その他	83	0
	合計	195,042	13,100

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		保菌・食品検査の実施率		%	100	100.0	100.0	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市内の小中学校への安全安心な学校給食を提供する。						
	有効性	A	調理従事者への保菌検査を行うことにより安全な衛生を維持する。						
	効率性	A	学校給食を雇用による調理から業者委託に切替えて経費の削減に努めている。						
課題、問題点など		学校給食の一括管理・運営(給食センター)							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	維持	令和7年度は、中学校の学校給食費を年間を通じて無償化する。 令和8年度以降は、国の動向を注視し、小学校の学校給食費の無償化について検討する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
保菌検査(給食調理従事者 月2回)、副食物細菌検査・食材細菌検査(各小中学校 年2回)	593	100	593	100
食材検査(指定1校 年1回)				
学校薬剤師による衛生検査点検	180	0	180	0
給食委託(鷺津小、東小、岡崎小、知波田小、新居小、鷺津中、湖西中、岡崎中、新居中)	129,258	0	129,258	0
学校給食費負担軽減事業補助金	129,979	0	129,979	0
学校給食会計負担金	525	0	525	0
学校給食費徴収管理システム	10,970	0	5,746	0
その他	171	0	83	0
合計	271,676	100	266,364	100

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校再編事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項		4 目	事業1	343	事業2	529
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	11 学校教育			基本事業	
事業の目的	少子化の進行を考慮した今後のよりよい教育環境の実現に向け、学校再編を進める。								
事業の概要	白須賀地区については、学校再編検討委員会を開催し、学校再編基本計画を策定する。 北部地区については、学校再編基本計画に基づき、小中学校統合に係る校舎の改修等の設計を行うほか、小中学校統合準備委員会を開催し、統合に向けた具体的な事項について検討を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	学校再編検討委員会の開催(白須賀地区0回、北部地区4回)	243	
	学校再編基本計画策定業務委託(北部地区のみ令和6年度に策定)	11,000	
	その他		
	合計	11,243	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		学校再編検討委員会の開催(白須賀地区、北部地区) 学校再編検討委員会の開催(白須賀地区) 小中学校統合準備委員会の開催(北部地区)		回	4 — —	8 — —	4 — —	— 4 5	
達成状況		未達成	未達成の理由	北部地区については目標であった4回開催し、学校再編基本計画を策定することができたが、白須賀地区については、学校再編基本計画策定に当たり、令和7年度に引き続き再編案の検討を行うこととした。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	学校再編には様々な角度から検討する必要があることから、地域の代表や有識者で組織する学校再編検討委員会における検討が必要である。また、再編に伴う校舎等の整備については、専門的な知識を有する業者に委託する必要がある。北部地区については、学校再編基本計画に基づき小中学校の統合の準備を遅滞なくする必要がある。						
	有効性	A	学校再編検討委員会においては市民目線で、委託業者においては再編に関する専門的な見地により、多角的な視点により検討を行うことができる。小中学校統合準備委員会においては学校、保護者目線、地域住民の目線で具体的な事項について検討を行うことができる。						
	効率性	A	業務委託をすることにより、事務の効率化が図られるほか、実効性のある学校再編基本計画を策定することができる。小中学校統合準備委員会においては、学校や園の保護者、地域、学校の代表者が委員となることで、それぞれの組織の集約した意見を聴くことができる。						
課題、問題点など		白須賀地区については、令和7年度中に学校再編基本計画を策定する必要があるため、検討委員会の開催等を計画的に進める必要がある。 北部地区については、令和10年度の統合を目指し、校舎の改修や統合に向けた検討などを計画的に進める必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	拡大	白須賀地区については、引き続き再編案の検討を行い、学校再編基本計画を策定する。 北部地区については、小中学校統合に伴う校舎の改修等を行うとともに、小中学校統合準備委員会において統合に向けた具体的な検討を行う。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算	R8年度(2026年度) 予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
学校再編検討委員会の開催(白須賀地区4回)(報償、普通旅費) 令和6年度からの繰越し(619千円)		
学校再編基本計画策定業務委託(白須賀地区) 令和6年度からの繰越し(11,000千円)		
小中学校通学区審議会の開催(報酬)	133	
小中学校統合準備委員会の開催(報償、普通旅費)	2,465	2,465
湖西中学校・岡崎中学校校舎改修等設計業務委託	140,000	
湖西中学校・岡崎中学校校舎改修等工事		1,400,000
その他		
合計	142,598	0 1,402,465 0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校給食施設整備事業				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	4 目	事業1	343	事業2	735	
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業	
事業の目的	学校給食施設の老朽化が進んでおり、現在の衛生管理基準等に適合していない。こどもたちに安全・安心でおいしい給食を安定的に提供するため、学校給食施設の整備を進める。								
事業の概要	学校給食センター整備をPFI事業として進めるため、令和4年度～令和6年度の3か年でPFI事業者の選定業務等を行い、令和6年度後半より設計、建設、開業準備等を進めていく。完成は令和8年度末の予定。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	湖西市学校給食センター整備・運営事業事業者選定委員会(1回開催)	36	
	学校給食センター整備・運営事業モニタリング支援業務委託	7,194	
	湖西市学校給食センター整備事業用水路改修工事	12,100	
	学校給食センター整備・運営事業PFIアドバイザー業務委託(R5繰越)	5,500	
	その他	30	
	合計	24,860	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		湖西市学校給食センター整備・運営事業における 業者決定		-	0	1	1	-	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	学校給食施設の老朽化が進んでおり、現在の衛生管理基準等にも適合していない。こどもたちに安全・安心でおいしい給食を安定的に提供するため、事業の優先度は高い。						
	有効性	A	学校給食施設の整備を進めるうえで有効な事業である。						
	効率性	A	事業手法について、従来手法に加え、民間のノウハウを積極的に活用できるPFI手法等の比較検討を行った。						
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	拡大	令和7年度は敷地外インフラ整備(上下水道、用水路改修 等)を実施する。令和8年度後半にかけ施設整備を行い、令和8年度に建設事業費を一括して支払う予定。それ以降は運営費・維持管理費等の支払いが発生する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
設計・建設(モニタリング業務委託)	8,261	0	8,195	0
湖西市学校給食センター整備・運営事業上下水道整備工事	16,400	0		
学校給食センター整備事業受入室改修工事実施設計業務	15,620	0		
学校給食センター整備事業受入室改修工事	79,574	69,600	177,775	133,300
学校給食センター整備事業(センター整備)			2,552,549	1,979,800
学校給食センター整備事業(施設運営)			45,538	0
その他	2,282	0		
合計	122,137	69,600	2,784,057	2,113,100

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	教育施設管理事業				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項		5 目	事業1	344	事業2	736
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業	
事業の目的	教育施設の適正な維持管理を行う。								
事業の概要	こども園2園、幼稚園3園、小学校6校、中学校5校の施設を維持する。 (令和7年度より、こども園・幼稚園が保育幼稚園課の所管となる。)								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	施設修繕等	47,777	
	その他		
	合計	47,777	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		修繕の実施件数		件	77	75	95	-	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	安全安心な教育施設を維持するため必要性は高い。						
	有効性	A	学校施設の不具合対応、緊急修繕等を実施する必要があるため、有効性は高い。						
	効率性	A	不具合状況の確認後、様々な対応方法を比較検討し、少しでもコスト削減できるよう検討し進めている。また、軽微な内容の修繕等については、会計年度職員による対応を実施するようにしている。						
課題、問題点など		学校施設の老朽化が進んでおり、当初予算では対応できない不具合が増えている。補正予算などでなるべく早めの対応をする。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	計画的ではなく突発的な修繕が大多数を占めており、学校運営に支障がでる事案が発生するおそれがあるため、予防保全として実施する計画的な修繕の件数を増やしていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
小中学校施設維持管理業務		30,642		30,000	
その他					
合計		30,642	0	30,000	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	鷺津小学校管理運営費				事業類型		内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	2 項		1 目		事業1	238	事業2	511
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課			
総合計画体系	戦略				施策				基本事業		
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を行い、教育環境の整備充実を図る。										
事業の概要	鷺津小学校の健全な教育環境の維持及び充実を図るため、消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費を計上する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕	7,449	0
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	5,610	0
	その他		
	合計	13,059	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023	R6 2024	R6 2024	R7 2025	
		成果指標なし			実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕	8,127	0	8,127	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	3,926	0	3,926	0
その他				
合計	12,053	0	12,053	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	東小学校管理運営費				事業類型		内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	2 項		1 目		事業1	240	事業2	513
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課			
総合計画体系	戦略				施策				基本事業		
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を行い、教育環境の整備充実を図る。										
事業の概要	東小学校の健全な教育環境の維持及び充実を図るため、消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費を計上する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕	3,505	0
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	6,905	0
	その他		
	合計	10,410	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023	R6 2024	R6 2024	R7 2025	
		成果指標なし			実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	3,859	0	3,859	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	7,130	0	7,130	0
その他				
合計	10,989	0	10,989	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	岡崎小学校管理運営費				事業類型		内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	2 項		1 目		事業1	241	事業2	514
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課			
総合計画体系	戦略				施策				基本事業		
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を行い、教育環境の整備充実を図る。										
事業の概要	岡崎小学校の健全な教育環境の維持及び充実を図るため、消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費を計上する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕	6,204	0
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	5,491	0
	その他		
	合計	11,695	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023	R6 2024	R6 2024	R7 2025	
		成果指標なし			実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕	6,700	0	6,700	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	11,612	0	11,612	0
その他				
合計	18,312	0	18,312	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居小学校管理運営費				事業類型		内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	2 項		1 目		事業1	243	事業2	516
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課			
総合計画体系	戦略				施策				基本事業		
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を行い、教育環境の整備充実を図る。										
事業の概要	新居小学校の健全な教育環境の維持及び充実を図るため、消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費を計上する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕	6,485	0
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	6,740	0
	その他		
	合計	13,225	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023	R6 2024	R6 2024	R7 2025	
		成果指標なし			実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	6,647	0	6,647	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	6,945	0	6,945	0
その他				
合計	13,592	0	13,592	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校運営費(小学校)				事業類型		内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	2 項		1 目		事業1	245	事業2	518
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課			
総合計画体系	戦略	その他			施策					基本事業	
事業の目的	教育環境の整備・充実										
事業の概要	各小学校6校分の施設維持管理及び保守点検										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	小学校の電気料・上下水道料、ICT機器の修繕	55,853	0
	ICT関連の通信運搬費、浄化槽・貯水槽定期検査や産業廃棄物処理料などの手数料	13,192	66
	施設保守点検に伴う委託	5,928	0
	ICT支援員派遣業務、コンピューター保守点検に伴う委託	30,818	0
	パソコンやICT関連の借上、及びICT関連ソフトのライセンス更新	21,418	0
	管理用備品の購入	6,822	0
	インターネットバンキング使用料	91	0
	その他		
合計		134,122	66

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		ICT管理費用及び光熱水費の増加。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
小学校の電気料・上下水道料、ICT機器の修繕	60,146	0	60,146	0
ICT関連の通信運搬費、浄化槽・貯水槽定期検査や産業廃棄物処理料などの手数料	13,870	0	13,870	0
施設保守点検に伴う委託	6,200	0	6,200	0
ICT支援員派遣業務、コンピューター保守点検に伴う委託	40,169	0	40,169	0
パソコンやICT関連の借上、及びICT関連ソフトのライセンス更新	50,587	0	115,951	0
管理用備品の購入	3,702	0	3,702	0
インターネットバンキング使用料	159	0	159	0
			0	
その他				
合計	174,833	0	240,197	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	小学校施設整備事業				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	2 項	3 目	事業1	255	事業2	724	
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	11 学校教育		基本事業	24	
事業の目的	安全・安心な教育環境を確保する。								
事業の概要	小学校の施設整備を推進し、児童の安全確保と教育環境の向上を図る。 児童が安全・安心で快適な教育環境で学習できるよう、トイレの洋式化を推進する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	新居小学校南校舎トイレ改修工事(R5繰越)	56,375	55,330
	岡崎小学校配膳室他空調設備整備工事(R5繰越)	11,209	
	白須賀小学校トイレ改修工事設計委託	2,791	
	その他	259	
	合計	70,634	55,330

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		小・中学校トイレの洋式化率		%	50.5	55.0	56.2	60.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	安全・安心な教育環境を確保する事が重要であるため、必要性は高い。						
	有効性	A	トイレの環境改善を進めるため、国の交付金を活用し、計画的に事業を進める事ができている。						
	効率性	A	コスト削減のため様々な手法を比較検討し、最適な工事手法で実施するようにしている。給食配膳室空調設備の更新など、学校からの緊急の依頼に対し、早急に対応した。						
課題、問題点など		施設の長寿命化事業を実施するにあたり、資材の高騰等により事業費が増大している。事業内容の見直し等により最適な改修内容を検討する必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	湖西市公共施設再配置個別計画に基づき施設の長寿命化等を進めていく。建設コストの上昇が著しいため、施工内容・施工方法を工夫するなどコスト削減に努める。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
鷺津小学校トイレ改修事業(設計・工事)	9,361	7,000	71,082	58,032
その他	484			
合計	9,845	7,000	71,082	58,032

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	鷺津中学校管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	3 項	1 目	事業1	257	事業2	534		
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課				
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を適切に行い、教育環境の整備充実を図る。									
事業の概要	鷺津中学校生徒の健全な教育環境の整備及び充実を図るため、消耗品、燃料費、備品の修繕料、備品購入等の経費を計上する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	7,373	0
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	4,437	0
	その他		
	合計	11,810	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023	R6 2024	R6 2024	R7 2025	
		成果指標なし			実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	生徒の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	7,531	0	7,531	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	3,192	0	3,192	0
その他				
合計	10,723	0	10,723	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	岡崎中学校管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	3 項	1 目	事業1	260	事業2	537		
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課				
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を適切に行い、教育環境の整備充実を図る。									
事業の概要	岡崎中学校生徒の健全な教育環境の整備及び充実を図るため、消耗品、燃料費、備品の修繕料、備品購入等の経費を計上する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕	8,175	0
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	6,959	0
	その他		
	合計	15,134	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023	R6 2024	R6 2024	R7 2025	
		成果指標なし				実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。							
	有効性	A	生徒の健全な教育環境を維持していく上で有効である。							
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。							
課題、問題点など		施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	8,300	0	8,300	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	7,181	0	7,181	0
その他				
合計	15,481	0	15,481	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居中学校管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	3 項		1 目		事業1	261	事業2	538
担当部署	部	教育委員会事務局			課		教育総務課			
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を適切に行い、教育環境の整備充実を図る。									
事業の概要	新居中学校生徒の健全な教育環境の整備及び充実を図るため、消耗品、燃料費、備品の修繕料、備品購入等の経費を計上する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕	6,690	0
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	4,798	0
	その他		
	合計	11,488	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023	R6 2024	R6 2024	R7 2025	
		成果指標なし				実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。							
	有効性	A	生徒の健全な教育環境を維持していく上で有効である。							
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。							
課題、問題点など		施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	7,534	0	7,534	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	4,960	0	4,960	0
その他				
合計	12,494	0	12,494	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校運営費(中学校)				事業類型		内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	3 項		1 目		事業1	262	事業2	539
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課			
総合計画体系	戦略	その他			施策	基本事業					
事業の目的	教育環境の整備・充実										
事業の概要	各中学校5校分の施設維持管理及び保守点検										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	中学校の電気料・上下水道料、ICT機器の修繕	49,568	0
	ICT関連の通信運搬費、浄化槽・貯水槽定期検査や産業廃棄物処理料などの手数料	14,972	66
	施設保守点検に伴う委託	4,069	0
	ICT支援員派遣業務、コンピューター保守点検に伴う委託	23,059	0
	パソコンやICT関連の借上、及びICT関連ソフトのライセンス更新	16,757	0
	管理用備品の購入	5,555	0
	インターネットバンキング使用料	80	0
	その他		
合計		114,060	66

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		成果指標なし								
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。							
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。							
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。							
課題、問題点など		ICT管理費用及び光熱水費の増加。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
中学校の電気料・上下水道料、ICT機器の修繕	50,677	0	50,677	0
ICT関連の通信運搬費、浄化槽・貯水槽定期検査や産業廃棄物処理料などの手数料	15,529	0	15,529	0
施設保守点検に伴う委託	4,364	0	4,364	0
ICT支援員派遣業務、コンピューター保守点検に伴う委託	34,137	0	34,137	0
パソコンやICT関連の借上、及びICT関連ソフトのライセンス更新	41,511	0	83,532	0
管理用備品の購入	2,962	0	2,962	0
インターネットバンキング使用料	146	0	146	0
			0	
その他				
合計	149,326	0	191,347	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	中学校施設整備事業				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	3 項	3 目	事業1	271	事業2	726	
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育		基本事業	24
事業の目的	安心安全な教育環境を確保する。								
事業の概要	中学校の施設整備を推進し、生徒の安全確保と教育環境の向上を図る。 生徒が安全・安心で快適な教育環境で学習できるよう、トイレの洋式化を推進する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	鷺津中学校長寿命化事業(北校舎設計 R5繰越)	16,338	
	鷺津中学校長寿命化事業(中校舎)	595,276	396,045
	鷺津中学校長寿命化事業(北校舎)	64,980	25,273
	岡崎中学校南校舎1階特別支援教室新設工事	1,368	
	その他		
	合計	677,962	421,318

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		小・中学校トイレの洋式化率		%	50.5	55.0	56.2	60.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	安全・安心な教育環境を確保する事が重要であるため、必要性は高い。						
	有効性	A	施設の長寿命化、トイレの洋式化に向け、国の交付金を活用し、計画的に事業を進める事ができている。						
	効率性	A	コスト削減のため様々な手法を比較検討し、最適な工事手法で実施する事が出来た。						
課題、問題点など		施設の長寿命化事業を実施するにあたり、資材の高騰等により事業費が増大している。事業内容の見直し等により最適な改修内容を検討する必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	縮小	湖西市公共施設再配置個別計画に基づき施設の長寿命化等を進めていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
鷺津中学校長寿命化事業(北校舎)	946,039	938,478		
鷺津中学校長寿命化事業(南校舎)	20,823	15,600		
その他				
合計	966,862	954,078	0	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	岡崎幼稚園管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続		
予算科目	一般会計		10 款	4 項		1 目		事業1	276	事業2	556
担当部署	部		こども未来部			課		保育幼稚園課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	22	
事業の目的	幼保連携型認定こども園の健全運営										
事業の概要	岡崎幼稚園の管理・運営に要する経費										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	9 旅費	234	0
	10 需用費：消耗品、燃料費、食糧費、修了証書印刷、光熱水費、修繕料、賄材料費	18,792	6,607
	11 役務費：電話料、ピアノ調律、樹木剪定・消毒、保菌検査、食品検査、クリーニング	615	0
	12 委託料：給食調理等業務	21,506	0
	13 使用料及び賃借料：印刷機、複写機、AED、ウォーターサーバー	83	0
	17 備品購入費：テント、エアコン	1,348	0
	その他		
合計		42,578	6,607

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	約150名の園児が在園しており、未就学児の保育・教育施設としてニーズは高い。						
	有効性	A	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児の健やかな成長のために有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で職員の工夫により最大限の効果を上げている。						
課題、問題点など		幼稚園部は少子化の影響を強く受けるため、今後の動向を注視していく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	維持	緊急一時預かり事業など、待機児童対策の拡充が必要。 施設の老朽化が進んでいるため、修繕や備品の更新が課題。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算	R8年度(2026年度) 予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
08 旅費	386	386
10 需用費：消耗品、燃料費、食糧費、修了証書印刷、光熱水費、修繕料、賄材料費	22,670	22,589
11 役務費：電話料、ピアノ調律、樹木剪定・消毒、保菌検査、食品検査、クリーニング	984	985
12 委託料：給食調理等業務	22,038	22,040
13 使用料及び賃借料：印刷機、複写機、AED、ウォーターサーバー	400	400
17 備品購入費：三輪車、アップダウンコースター	136	
：エアコン(絵本の部屋、会議室)		4,500
その他		4,907
合計	46,614	50,900

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居幼稚園管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続		
予算科目	一般会計		10 款	4 項		1 目		事業1	278	事業2	558
担当部署	部		こども未来部			課		保育幼稚園課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	22	
事業の目的	幼保連携型認定こども園の健全運営										
事業の概要	新居幼稚園の管理・運営に要する経費										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	08 旅費	209	0
	10 需用費：消耗品、燃料費、食糧費、修了証書印刷、光熱水費、修繕料、賄材料費	22,191	0
	11 役務費：電話料、ピアノ調律、樹木剪定・消毒、保菌検査、食品検査、クリーニング	1,042	0
	12 委託料：給食調理等業務	20,030	7,343
	13 使用料及び賃借料：印刷機、複写機、AED、ウォーターサーバー	74	0
	その他		
	合計	43,546	7,343

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	約150名の園児が在園しており、未就学児の保育・教育施設としてニーズは高い。						
	有効性	A	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児の健やかな成長のために有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で職員の工夫により最大限の効果を上げている。						
課題、問題点など		幼稚園部は少子化の影響を強く受けるため、今後の動向を注視していく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	拡大	緊急一時預かり事業など、待機児童対策の拡充が必要。 施設の老朽化が進んでいるため、修繕や備品の更新が課題。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算	R8年度(2026年度) 予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
08 旅費	312	315
10 需用費：消耗品、燃料費、食糧費、修了証書印刷、光熱水費、修繕料、賄材料費	25,290	25,300
11 役務費：電話料、ピアノ調律、樹木剪定・消毒、保菌検査、食品検査、クリーニング	1,313	1,320
12 委託料：給食調理等業務	20,672	8,671
13 使用料及び賃借料：印刷機、複写機、AED、ウォーターサーバー	305	229
17 備品購入費:移動式PAアンプ・スピーカー	1,529	686
その他		3,947
合計	49,421	13,533
		47,920
		12,854

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	幼稚園・こども園総務費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	4 項		1 目	事業1	279	事業2	559
担当部署	部		こども未来部			課	保育幼稚園課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	22
事業の目的	公立幼稚園2園、公立幼保連携型認定こども園2園の共通経費を支出する。									
事業の概要	葛津幼稚園、知波田幼稚園の公立幼稚園2園の共通経費 岡崎幼稚園、新居幼稚園の公立認定こども園2園の共通経費及び教育委員会事務局経費について管理する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	01 報酬 : 国医、国薬剤師、会計年度任用職員(保育教諭・看護師・用務員・通訳)	84,648	0
	07 報償費 : 内科検診、歯科検診、給食衛生検査、運動遊び、資質向上研修会講師謝礼、人形劇	1,078	170
	08 旅費	44	0
	10 需用費 : 被服、教育指導書、親子読書・月間絵本、アルコール等衛生用品	434	0
	11 役務費 : 通知等送料、園・保護者間連絡アプリ利用料、保菌検査、口座振替手数料	900	82
	12 委託料 : 子ども子育て支援システム運用保守	7,115	7,084
	18 負担金 : 研修費、浜名給食研究会、県社協、市社協、県保育連合会、湖西保育士会	333	0
	その他		
	合計	94,552	7,336

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	公立幼稚園・認定こども園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は必要。						
	有効性	A	公立幼稚園・認定こども園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は有効。						
	効率性	A	公立幼稚園・認定こども園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は効率。						
課題、問題点など		少子化と保護者の就業率の上昇により、幼稚園の園児数が減少している。効率的な運営のため、今後の動向を注視していく必要がある。 令和5年度末に閉園した白須賀幼稚園の利活用について、調整を要する。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	少子化の影響により幼稚園(部)の減少が見込まれるが、保育部の需要はより高まる想定であり、待機児童対策事業の充実を見込む。 子ども子育て支援システムの標準化が完了するが、旧新居保育園の解体に係る実施設計を行う。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
01 報酬 : 国医報酬、薬剤師報酬、会計年度任用職員報酬		102,683	18,527	102,683	18,527
07 報償費 : 内科検診、歯科検診、給食衛生検査、運動遊び、資質向上研修会講師謝礼、人形劇		1,164	308	1,170	0
08 旅費		162	0	170	0
10 需用費 : 被服、教育指導書、親子読書・月間絵本		535	0	540	0
11 役務費 : 通知等送料、園・保護者間連絡アプリ利用料、保菌検査、口座振替手数料		936	86	940	86
12 委託料 : 子ども子育て支援システム運用保守、標準化対応		12,884	11,484	1,400	0
: 旧新居保育園解体実施設計		0	0	4,881	0
18 負担金 : 研修費、浜名給食研究会、県社協、市社協、県保育連合会、湖西保育士会		378	54	380	54
その他			4,106		
合計		118,744	34,565	112,164	18,667

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居関所史料館管理運営費				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	6 項	6 目	事業1	613	事業2	613	
担当部署	部	産業部			課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	12 生涯学習・スポーツ振興			基本事業	
事業の目的	新居関所の保全に努めるとともに、地域の歴史史料を保存伝承し、広く住民に公開するための施設として新居関所史料館の管理運営を行う。また、史料館活動の一環として調査研究成果に基づき企画展等を開催し、情報発信を行う。								
事業の概要	・新居関所の保全及び関所史料館の維持管理を行う。 ・展示活動として企画展等を開催する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	関所史料館の維持管理(シルバー委託、保守点検等)	8,082	6,406
	企画展ポスター・チラシ、解説図録印刷	549	
	修繕(人形・施設)	3,559	727
	その他	7,438	599
	合計	19,628	7,732

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		新居関所史料館入館者数		人	18652	18900	17062	17250	
達成状況		未達成	未達成の理由	6～9月の夏場の猛暑、連日の熱中症警戒アラート発令及び8月末に台風関連の大雨警報が連日発令されるなど、厳しい気象条件の影響による入館者数の減。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	江戸時代の関所建物の公開と史料館で関所に関する歴史資料を展示公開しており、貴重な歴史文化施設として市内外の来場者に公開する必要がある。						
	有効性	B	大人だけでなく子どもにもわかりやすい案内と展示を行うことで、市内で関所や江戸時代の歴史を知ってもらう場として有効である。						
	効率性	B	最低限の受入体制で管理運営を行っている。						
課題、問題点など		市内外へのPR継続と年間パスポートの普及、ワークショップ講座の検討を行い、入館者数を増やしていく。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	拡大	R9年度～ (2027年度～)	維持	日本で唯一現存する面番所建物の保存を確実にいき、広く公開していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
関所史料館の維持管理(シルバー委託・保守点検等)	8,550	6,879	8,550	6,879
企画展印刷製本	679		679	
施設修繕(人形1体・柵補強・柵塗装)	2,617		10,940	
50周年事業(ブックレット・ノベルティ)			4,000	
50周年事業イベント			1,000	
その他	7,122	547	7,122	547
合計	18,968	7,426	32,291	7,426

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	西部地域センター管理運営事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	6 項		8 目	事業1	286	事業2	583
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・生涯学習課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	12 生涯学習・スポーツ振興		基本事業	26
事業の目的	市民が安全で安心して利用できるように、適正な施設の維持管理を行うとともに、地域住民のために、住民の知識の向上、健康増進、情操の鈍化を図り、生活文化の振興に寄与する。								
事業の概要	①施設維持管理 利用者が安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 ②講座等の開設 市民が率先して学べる機会を提供するため講座を開設する。また、施設の利用団体の日頃の活動成果の発表の機会と地域のふれあいを図るためまつりを開催する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	施設維持管理	8,671	1,999
	生涯学習講座の開催	626	284
	大規模改修工事	155,793	114,800
	センターまつりの開催	28	0
	合計	165,118	117,083

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		生涯学習講座受講者数		人	429	500	847	900	
達成状況		未達成	未達成の理由	人が集まらず非開催となった講座もあり、企画の段階で精査が足りなかった。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	生涯学習を推進するための機会を幅広く提供している。						
	有効性	B	講座を通じて多くの参加者に学ぶ機会を提供している。						
	効率性	B	経費の削減を図りながらも、内容や運営方法の充実に努める。						
課題、問題点など		予算歳出を主事業である西部地域センター管理運営事業費に組み替えた。 市民が関心や興味をもち、且つ多数の参加希望者が見込める講座の企画。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	経費の削減を図りながらも内容や運営方法の充実に努める。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
生涯学習講座	978	486	978	486
施設維持管理	6,252	2,075	6,252	2,075
西部地域センターまつりの開催	30	0	30	0
その他	3,388		3,388	
合計	10,648	2,561	10,648	2,561

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	図書館運営事業				事業類型	ソフト		区分	継続		
予算科目	一般会計		10 款	6 項		9 目		事業1	301	事業2	626
担当部署	部		教育委員会			課		図書館			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	12 生涯学習・スポーツ振興			基本事業	27	
事業の目的	市民の情報拠点としての充実を図る										
事業の概要	図書や雑誌等の資料の充実										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	図書購入	6,936	
	雑誌購入	768	
	視聴覚資料購入	257	
	学校との連携(学校図書室支援・団体貸出)	4,908	
	電子図書館事業	4,584	
	その他	26,776	
	合計	44,229	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		市民一人当たりの貸出冊数			5.3	6.3	5.0	6.3	
達成状況		未達成	未達成の理由	少子化と情報収集手段の多様化による利用者の減少					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	住民だれもが必要な情報を入手し、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館は必要。						
	有効性	B	より多くの市民に利用していただけるよう、新規利用者の拡大について検討する必要がある。						
	効率性	A	窓口業務を円滑に進めるためには必要な経費である。						
課題、問題点など		市民の求める資料・情報の収集と提供							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	デジタル化資料の利用促進、学校図書室支援(学校司書業務)の充実

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
図書購入	6,840		6,840	
雑誌購入	778		778	
視聴覚資料購入	347		347	
学校との連携(学校図書支援・団体貸出)	4,020		4,020	
電子図書館事業	4,637		4,637	
その他	28,724		28,724	
合計	45,346	0	45,346	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	図書館運営事業（新居図書館）				事業類型	ソフト		区分	継続		
予算科目	一般会計		10 款	6 項		9 目		事業1	302	事業2	631
担当部署	部		教育委員会			課		図書館			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	27	
事業の目的	市民の情報拠点としての充実を図る										
事業の概要	図書か雑誌等の資料の充実										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	図書購入	2,320	
	雑誌購入	483	
	視聴覚資料購入	164	
	他機関との連携(団体貸出)	0	
	その他	13,022	
	合計	15,989	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		市民1人あたりの貸出冊数			冊	5.3	6.3	5.0	6.3	
達成状況		未達成	未達成の理由	少子化と情報収集手段の多様化による利用者の減少						
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	住民だれもが必要な情報を入手し、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館は必要。							
	有効性	B	より多くの市民に利用していただけるよう、新規利用者の拡大について検討する必要がある。							
	効率性	A	窓口業務を円滑に進めるためには必要な経費である。							
課題、問題点など		市民の求める資料・情報の収集と提供								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	資料を充実させ、サービス向上を図る。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
図書購入	2,248		2,248	
雑誌購入	503		503	
視聴覚資料購入	235		235	
他機関との連携	0		0	
その他	14,418		14,418	
合計	17,404	0	17,404	0

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	社会体育施設維持管理事業				事業類型		施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	7 項		1 目		事業1	305	事業2	635
担当部署	部		教育委員会事務局				課		スポーツ・生涯学習課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	12 生涯学習・スポーツ振興				基本事業	28
事業の目的	利用者が快適かつ安全に競技ができるように指定管理者による施設管理を行う。										
事業の概要	①湖西運動公園他4施設 湖西運動公園、北部地区運動広場、みなと運動公園、新居スポーツ広場後援、勤労者体育センターの利用者が快適かつ安全に競技ができるよう指定管理者による施設管理を行う。 ②アメニティプラザ アメニティプラザの利用者が、快適かつ安全に競技できるよう指定管理者による施設管理を行う。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	施設修繕(アメニティプラザ、勤労者体育センター、湖西運動公園、みなと運動公園)	44,207	155
	湖西運動公園外5施設指定管理業務	53,287	
	湖西市複合運動施設指定管理業務	169,555	
	旧新居町温水プール解体工事	70,334	
	土地購入費	2,035	
	備品(アメニティプラザ券売機)購入費	1,595	
	その他	1,405	
	合計	342,418	155

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		体育施設の利用者数		人	451,896	600,000	505,376	600,000	
達成状況		未達成	未達成の理由	コロナ以前の水準には戻っていないものの、着実にコロナ渦以降から利用者数を伸ばしている。利用者の伸びが鈍い原因のひとつに猛暑があげられ課題となっている。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	指定管理者による施設管理の結果、快適かつ安全な施設利用に大いに貢献おり、市民が運動をする機会の創出に必要不可欠である。						
	有効性	B	指定管理者による施設管理の結果、利用者数の増加に繋がっている。						
	効率性	B	指定管理者による独自のノウハウを活用し、効率的な施設管理が可能となっている。						
課題、問題点など		施設の老朽化及び照明機器のLED化							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	安全・安心な施設管理及び老朽化した施設の計画的な修繕

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
施設修繕(アメニティプラザ、みなと運動公園)	18,602	145	20,000	145
湖西運動公園外4施設指定管理業務	51,000		51,000	
湖西市複合運動施設指定管理業務	134,200		175,000	
備品購入費	867		800	
アメニティプラザ冷温水器取替修繕設計委託			40,000	
その他	1,500		1,500	
合計	206,169	145	288,300	145

令和7年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	スポーツ活動推進及び大会運営事業				事業類型	ソフト	区分	継続		
予算科目	一般会計	10 款	7 項		2 目		事業1	308	事業2	639
担当部署	部	教育委員会事務局				課	スポーツ・生涯学習課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	12 生涯学習・スポーツ振興			基本事業	28
事業の目的	市民のスポーツ活動の推進及び競技力向上の促進のため、各種事業を行う。									
事業の概要	①スポーツ普及推進及び育成事業 市民のスポーツ活動を推進し、競技力向上と健康増進を図るため、スポーツ大会やスポーツ教室の開催など各種事業を行う。 ②ジュニアスポーツ育成事業 中学生の競技力向上のため、ジュニアスポーツクラブを育成する。 ③高齢者の健康生きがいつくり事業 高齢者の方々が心と体を健康に保つために、スポーツに親しむ場を提供する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
R6年度 (2024年度)	みんなのスポーツ・スポーツ教室(スローエアロビック教室・スポーツ教室(卓球)他6教室)	434	268
	湖西市公共施設予約システム 運営	2,772	2,772
	リレーマラソン	2,340	
	ジュニアスポーツクラブ(中学生)委託事業(野球4クラブ)、陸上競技、柔道、ソフトテニス、サッカー、バレー	1,859	
	スポーツ大会業務(ソフトボール他9種目)	2,838	
	静岡県市町対抗駅伝競走大会業務	1,109	
	スポーツ少年団選手派遣交付金	237	
	その他	1,765	422
	合計	13,354	3,462

Check

成果指標		成果指標名		単位	R5 2023 実績	R6 2024 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
		みんなのスポーツ教室・ジュニアスポーツクラブ参加人数		人	323	350	346	370	
達成状況		未達成	未達成の理由	ジュニアスポーツは競技も増え着実に参加者数を増やしているが、みんなのスポーツについては横ばい、または微減が続いている。各種教室の需要を検証するとともに、需要が高い教室についても効果的な周知が必要。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	ジュニアスポーツクラブについては、代替する機会がないが、みんなのスポーツ教室（ジュニア卓球以外）については、指定管理者の自主事業による教室や民間が実施の教室等多数あるため、公共事業として行う必要性は低い。						
	有効性	A	低価格で誰でも参加できる仕組みであるため、参加者からも好評を得ている。						
	効率性	B	需要の低い教室については精査が必要だが、概ね効率的に実施できている。						
課題、問題点など		各種イベント等の更なる浸透及び啓発の充実							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R8年度 (2026年度)	維持	R9年度～ (2027年度～)	維持	市民がスポーツに親しみ活動することは、心身の健康維持・増進につながり、人との交流や活力を醸成するためにも必要であるので、今後も市が主体となって継続して事業を実施する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R7年度(2025年度) 当初予算		R8年度(2026年度) 予定	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
みんなのスポーツ・スポーツ教室(スローエアロビック教室・スポーツ教室(卓球)他6教室)		445	67	450	67
湖西市公共施設予約システム 運営		3,578	3,578	3,578	3,578
リレーマラソン		2,458		2,500	
ジュニアスポーツクラブ(中学生)委託事業(野球4クラブ)、陸上競技、柔道、ソフトテニス、サッカー、バレー、バスケ、剣道)		2,295		2,300	
スポーツ大会業務(ソフトボール他9種目)		3,005		3,005	
静岡県市町対抗駅伝競走大会業務		1,462		1,462	
スポーツ少年団選手派遣交付金		300		300	
プロスポーツとの連携		893		1,620	1,620
その他		1,092		1,500	
合計		15,528	3,645	16,715	5,265